

2022年版 FACT BOOK

みんなでたすけあい、
豊かで安心できる社会づくり



たすけあいの輪をむすぶ



誰もが安心して暮らせる社会をつくる

戦後まもないころ。

ひとたび火災が起きると生活が失われる時代。

職場の仲間たちが少しづつお金を出し合い、
お互いを「たすけあう」ために火災共済をつくったことが、
こくみん共済 coop の始まりです。

創立以来、「人々の暮らしに必要な安心」を考え続け、
共済の種類を増やし、さまざまな社会課題とむき合い、
組合員の皆さまと活動を広げてきました。

私たちは、生活協同組合として、これからも皆さまの暮らしに
しっかりと寄り添い、「たすけあいの輪」をむすび続けます。

みんなが育てた
安心のネットワーク
それが
「こくみん共済 coop」です

こくみん共済 coop FACT BOOK 2022年版

CONTENTS

CONTENTS.....	1
ごあいさつ.....	2
理念.....	3

I 「こくみん共済 coop」とは

1.こくみん共済 coop とは.....	4
2.中期経営政策2025 変革と創造.....	6
3.こくみん共済 coop SDGs行動宣言.....	8
4.こくみん共済 coop のあゆみ.....	10

II 2021年度のトピックス

1.2021年度の主な取り組み.....	12
2.組合員・お客さまの声の反映.....	14

III 事業と経営の概況

1.事業概況(2021年度の業績ハイライト).....	17
2.財務の概況.....	19
3.損益の概況.....	20
4.剰余金処分.....	20
5.資産運用の状況.....	21
6.健全性を表す指標.....	22
7.責任準備金・自己資本積立計画の達成状況.....	22

IV 事業活動

1.共済商品の特長.....	23
2.組合員向けサービス.....	28
3.生活保障設計運動の展開.....	30
4.生活保障設計について.....	31
5.共済の推進.....	32
6.共済金支払いまでの流れ.....	34

V 社会活動

1.防災・減災の取り組み.....	37
2.環境保全の取り組み.....	40
3.子どもの健全育成の取り組み.....	42
4.さまざまな支援の取り組み.....	43

VI 事業運営と経営の健全性

1.総合的なリスク管理.....	47
2.第三分野共済における責任準備金積立の適切性の確保.....	49
3.コンプライアンスへの取り組み.....	49
4.ヘルプライン制度.....	49
5.個人情報の保護.....	51
6.反社会的勢力への対応.....	51
7.情報開示.....	53

VII 協同組合との連携・提携

1.協同組合間の協同の活動.....	55
2.国際活動.....	57

VIII 組織と概要

1.組合員の運営参加.....	58
2.こくみん共済 coop の組織.....	59
3.こくみん共済 coop の役職員.....	62
4.こくみん共済 coop グループ.....	64

●データ編.....	65
------------	----

●資料集.....	105
-----------	-----

●消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引.....	130
----------------------------	-----

組織の概要 (2022年5月末現在)

名 称 全国労働者共済生活協同組合連合会
(略称:全労済
愛称:こくみん共済 coop)

創 立 1957年9月29日

所 在 地 〒151-8571
東京都渋谷区代々木2-12-10

会 員 数 58会員

常勤役職員数 3,650名 ※他団体出向者含む

パートナー職員数 1,157名

※本誌は「消費生活協同組合法(第53条の2)」にもとづく
ディスクロージャー資料です。

「新しいたすけあい」の実現に向けて、 私たちは挑戦します

～「中期経営政策2025 変革と創造」のスタートにあたって～



平素よりこくみん共済 coop の事業と運動に対するご理解とご支援を賜り、心から感謝申し上げます。

事業概況や財務状況をはじめ、弊会のさまざまな取り組みを皆さんに分かりやすくお伝えするため、今般、ディスクロージャー誌「こくみん共済 coop FACT BOOK 2022年版」を作成しました。

本誌が、弊会についてのご理解を深めていただけ助となれば幸いです。

2021年度を振り返りますと、福島県沖を震源とする震度6弱の地震や、相次ぐゲリラ豪雨・河川の氾濫、降雪・降雹など、全国各地でさまざまな災害が発生しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が止まず、弊会における生命系共済金のお支払いは、2019年度からの3ヵ年の累計で16万件超となりました。

被災・罹患された方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い被災地の復旧・復興と皆さまの生活再建、健やかな生活の再開を心よりお祈り申し上げます。弊会は、皆さまへの支援に向けて、私たちの役割と責任を果たしていく所存です。

国内外の諸情勢が混迷を極める中、中期経営政策「New-Zetwork」の最終年度にあたる2021年度は、掲げた目標・計画の完遂に向けて、各種取り組みを精力的に進めた1年でした。

この「New-Zetwork」のもと、事業の持続的成長と運動の発展を図ることをめざして各種施策を進めた結果、健全で安定した事業構造・事業基盤づくりをはじめ、コープ共済連や自動車分解整備事業者、労働

2022年10月
こくみん共済 coop 代表理事 理事長

廣田 政巳

金庫や協同組合組織等との共創活動など、多くの成果を得ることができました。

また、協同組合らしい社会的な取り組みとして、「子どもの健全育成」や「たすけあい文化の醸成」、防災・減災の啓発活動や情報発信など、社会課題の解決に向けて、さらに取り組みを進めることができました。

今般、「New-Zetwork」を通じて得られた成果と課題、コロナ禍への対応として導入してきた各種施策や教訓を踏まえ、2022年度から始まる「中期経営政策2025 変革と創造」を策定しました。多様性と包摂性、SDGsの観点に立ち、全国の組合員・関係者の皆さんと役職員が一体となって論議を重ね、創り上げたものです。今後4年間の中で、「組合員・生活者への寄り添い」や「協力団体・共創パートナー団体との強固なパートナーシップの構築」、「業務と経営の最適化・高度化」といった「3つの姿(10の行動)」を実現し、デジタル技術とDXを戦略的に活用・展開しながら「新しいたすけあい」を創造・実践していくことにより、組合員と社会にとっての弊会の価値を飛躍的に向上させていくことをめざします。

この新たな政策のタイトルに込めた「変革と創造」という言葉は、今後実行していく大胆な改革に向けた私たちの強い意志を表しています。

こくみん共済 coop は、「変わらぬ勇気」と「変える勇気」をもって挑戦・進化しつづけ、私たちの理念である「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」の実現に向けて邁進していく所存です。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

理念

こくみん共済 coop では、創立50周年(2007年)を機に、将来にわたる最上位概念として、理念を制定しました。私たちは、この理念を変わらぬ価値観とし、理念実現に向けた行動規範として信条を定め、事業を運営しています。

理念

組合員の皆さんと共有すべき、当会の変わらぬ価値観です。

みんなでたすけあい、 豊かで安心できる社会づくり

みんなで

当会に集う組合員、さらにはすべての勤労者・生活者を意味します。また、生協の理念である「万人が一人のために」という万人の意味を付しています。さらに、組合員の自主的参加を高めていくという意味を込めています。

たすけあい

労働者のたすけあいからスタートした創立当初からの礎であることを意味します。また、これからも共済であること、そして共助の精神を持ち続けることが私たちの不変の存在意義であることを意味しています。

豊かで

経済的な豊かさとともに精神的な豊かさの向上を意味します。また、出発点である「労働者のためのより安い保障」から、より経済的な保障を得ることで精神的な安心を得るという共済の本来の役割も意味しています。

安心

たすけあいの成果であることを意味します。さらに、社会不安の解消こそが現在から未来に向かって欠くことのできない変わらぬ価値観であることを意味しています。

社会づくり

労働者福祉運動として始まった歴史的経過を踏まえ、個々の組合員の生活向上に止まらず、社会全体に貢献していく姿勢を意味します。また、共済というたすけあいの輪の広がりが運動となり、より良い社会の実現に向けて行動していくという、協同組合運動の趣旨も意味しています。

信条

理念実現に向けた役職員の行動規範です。

組合員のこくみん共済 coop

私たちは、組合員の暮らしを何よりも大切にし、組合員の参加をひろげ、組合員とともに、歩み続けます。

正直なこくみん共済 coop

私たちは、正直さを大切にし、組合員や地域社会からの信頼に応え、社会の発展のために、行動し続けます。

努力のこくみん共済 coop

私たちは、たすけあいの心を大切にし、こくみん共済 coop にかかるすべての人の満足に向け、努力し続けます。

I 「こくみん共済 coop」とは

1. こくみん共済 coop とは

こくみん共済 coop は正式名称を「全国労働者共済生活協同組合連合会」といい、消費生活協同組合法（生協法、以下同）にもとづき、厚生労働省の認可を受けて設立された、共済事業を行う協同組合です。

1 協同組合のひとつ

協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心としながら、みんなで活動を進めていく、営利を目的としない組織です。協同組合に参加したい人は誰でも出資金を出して組合員になることができ、事業の利用や運営も、この組合員によって行われます。

「一人は万人のために、万人は一人のために」という

言葉に象徴されるように、人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。

日本では、農業協同組合、漁業協同組合、中小企業等協同組合、生活協同組合など、それぞれ根拠法や所管省庁も異なりますが、さまざまな産業分野で多くの協同組合が活動しています。

■ 生協法（抜き）

第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、国民の自発的な生活協同組織の発達を図り、もって国民生活の安定と生活文化の向上を期することを目的とする。

第2章 事業

（最大奉仕の原則）

第9条 組合は、その行う事業によって、その組合員及び会員に最大の奉仕をすることを目的とし、営利を目的としてその事業を行ってはならない。

■ 各分野の協同組合一覧

分野	法律（所管省庁）	協同組合
農業	農業協同組合法にもとづく事業（農林水産省）	農業協同組合など
漁業	水産業協同組合法にもとづく事業（農林水産省）	漁業協同組合など
林業	森林組合法にもとづく事業（農林水産省）	森林組合
消費	消費生活協同組合法にもとづく事業（厚生労働省）	購買生協、 共済生協 、大学生協など
商工	中小企業等協同組合法にもとづく事業（金融庁、経済産業省、国土交通省など）	火災共済協同組合、事業協同組合など

2 共済事業を行う協同組合

当会は、組合員の生活を守り、豊かな社会についてるために共済事業を行っています。

共済事業とは、私たちの生活を脅かすさまざまな危険（生命の危険や自然災害、交通事故など）に対し、組合員相互にたすけあうという活動を、保険の仕組みを使つ

て確立した保障事業です。

さらに、今日、共済事業の概念は経済的保障だけではなく、組合員がより豊かな生活を送るための、総合的な生活保障へと拡大しています。

3 労働者自主福祉事業団体としてのこくみん共済 coop

当会の特徴は、労働者自主福祉運動との結びつきにあります。

日本における労働者自主福祉運動は、労働者が相互扶助や協同・連帯の理念と手法にもとづき、自主的に福祉活動の主体となり、自らの資金と組織によって、その生活上の問題の解決にあたる活動のことをいいます。それは、社会保障などの公的福祉や会社組織による企業内福祉とは異なり、労働者自身をその主体とする福祉活動の分野を指しています。

労働者自主福祉の活動は、労働組合、労働者福祉中央協議会（中央労福協）を中心に、事業団体として労働金庫、購買生協、住宅生協、共済生協などが担っています。

当会の活動は、これまで多くの労働組合員の自主的な活動によって組織化され、成り立ってきました。労働者自主福祉事業で培ってきた事業と運動をさらに強化・発展させながら、多様な組合員の生活場面に合わせ、誰一人取り残さない社会づくりを行っていきます。

■ 労働者自主福祉事業団体

労働金庫	<ul style="list-style-type: none"> 労働者の労働者による労働者のための唯一の金融機関で、労働者の団体を会員とする協同組織。 各種預金、会員や営利を目的としない法人に対する貸付、代理業務、為替取引の業務を行っている。
購買生協	<ul style="list-style-type: none"> 組合員の日常の生活に不可欠な生鮮食品をはじめ、さまざまな日用品、家電製品など幅広く供給する組織。 購買生協は、生協法にもとづく生協の中でも組合員数、事業高とも最大の規模を持っている。
住宅生協	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者のために好ましい居住環境を提供することを目的とする組織。 住宅生協は、労働団体や労働金庫などとの協力によって、住宅や宅地の安定的供給をめざしている。
共済生協	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者・生活者の生活上に生起する事故などの際、協同的なたすけあいの事業を行う組織。 保険の仕組みを使って、共済（保障）事業を行っている。

4 愛称「こくみん共済 coop」に込めた想い

当会は、創立60周年を節目に、当会の活動や本質を、広く分かりやすく社会へ発信し、組合員や社会から親しまれ、愛される存在となるため、新ブランド「こくみん共済 coop」を設定しました。

正式名称である「全国労働者共済生活協同組合連合会」、略称である「全労済」は変えず、新しい姿を表す愛称として2019年6月からスタートしています。

「こくみん共済 coop」とは、単に商品名称を愛称としたのではなく、労働者自主福祉を核しながら、その取り組みをさらに広げ「こくみんみんなのために、共済」というたすけあいの仕組みを提供する、coop（協同組合）である」ことを表しています。



タグライン

たすけあいの輪をむすぶ

ステートメント

私たちは「共済」を通じて
人と人との「たすけあいの輪」をむすび
「安心のネットワーク」をひろげていきます

役職員スタイル（行動指針）

- 「たすけあい」の心を大切にしよう
- 「たすけあい」の輪をむすぼう
- 「お役立ち」に徹しよう
- 「共に創る」行動を広げよう
- 「たすけあい」の成果を共に喜び合おう

2. 中期経営政策2025 変革と創造

少子高齢化、社会格差の拡大、自然災害の多発など、私たちの暮らしを取り巻く環境は厳しさと難しさを増しています。一方、人と人との相互扶助により、よりよい社会づくりをめざす私たち協同組合には、SDGsの達成に向けた高い期待が寄せられています。

私たちは、これからも「共済」を通じて人ととの「たすけあいの輪」をむすび、事業の持続的成長と運動の発展を図るため、2022年度から4年間の中期経営政策「こくみん共済 coop 中期経営政策2022-25～変革と創造～（以下、「中期経営政策2025 変革と創造」）」を策定し、取り組みを進めていきます。



【名称について】

めざす姿への変革を実現し、「新しいたすけあい」を創造・実践するという意志を込め、次のとおりとしました。

名称：こくみん共済 coop 中期経営政策2022-25～変革と創造～

略称：中期経営政策2025 変革と創造

【ロゴについて】

つながりあうcoopの輪は、変革と創造により、人ととのたすけあいの輪をむすぶ活動をさらに強め、未来へつなげていくことを表しています。ピットくんは、「中期経営政策2025 変革と創造」の活動にみんなで取り組んでいくことを、元気よく呼びかけています。

1 新しいたすけあい

2018年度～2021年度中期経営政策「New-Zetwork」では、さまざまな環境変化に対して**お役立ち発想**と**共創**活動で柔軟・機敏に対応し、「たすけあいの輪」をむすぶ活動を進めました。

この間の**デジタル**技術の急速な進展・普及によってWEBやオンラインの利便性が高まる中で、共済というたすけあいの仕組みのあり方は変化・多様化していきます。

私たちは、変化に向き合い、「中期経営政策2025 変革と創造」において、組合員、協力団体・共創パートナー団体の皆さんとともに、**お役立ち発想**と**共創**活動に**デジタル**技術を取り入れた「新しいたすけあい」の創造・実践に挑戦し、事業の持続的成長と運動の発展を図ります。

この「新しいたすけあい」を創造・実践する私たちの姿（スタイル）を「こくみん共済 coop スタイル」と呼び、今後の事業と運動の姿とします。

〈New-Zetworkで構築した事業と運動の姿〉

Zetworkスタイル

さまざまな環境の変化に対して**お役立ち発想**と**共創**活動で柔軟・機敏に対応し、事業・運動を展開する

お役立ち
発想

共創
活動

組合員・協力団体等と向き合うすべての場面において、相手方の課題やニーズを把握し、その気持ちに立って期待を超える解決策を考え、実行すること

こくみん共済 coop 単独では実現できないさまざまな課題に対し、組合員・協力団体・協同組合組織等がそれぞれの強みを持ち寄り、お互いをカバーしながら、共通の価値を創造すること

取り巻く環境の変化を捉えデジタル技術を活用した進化
たすけあいの姿が変化・多様化

こくみん共済 coop スタイル

お役立ち発想と共創活動で 「新しいたすけあい」を創造・実践する

新しい
たすけあい

お役立ち
発想

共創
活動

- 従来のたすけあいを強化・発展
- 新しいたすけあいのカタチを構築



- 組合員・生活者とのコミュニケーションのあり方
- 社会活動のあり方
- 協力団体・共創パートナー団体とのさらなる共創のあり方
- 商品（制度・サービス）のあり方
- 迅速・スムーズに共済金をお支払いする取り組み 等

2 めざす姿

「新しいたすけあい」を創造・実践するための具体的な変革の姿、めざす姿として、「3つの姿(10の行動)」を設定し、組合員・生活者、協力団体・共創パートナー団体等と共有しながら、取り組みを進めています。

組合員・生活者との姿

～寄り添う、身近な存在～

- 1 多様なコミュニケーション手段を確立**
- 2 幅広く安心をサポート**
- 3 事業・運動への参加、共感を拡大**



多様なコミュニケーション手段を確立し、組合員・生活者一人一人へ寄り添い、身近な存在となります



魅力ある商品と最適な保障設計の提供に、日常の安心のサポートを加え、組合員へ提供する価値を拡大していきます



事業を通じた運動への組合員の参加機会を拡大し、組合員・社会の共感を高め、たすけあいの輪を広げ、組織としての社会価値・環境価値を向上させていきます

協力団体・共創パートナー団体との姿

～事業と運動の強固なパートナーシップ～

- 4 スムーズで迅速な共済活動**
- 5 組合員にむけた組織間の共創**
- 6 地域課題解決にむけた共創**



WEBを活用したお手続きの仕組みを構築の上、人ととのつながりをベースとしたスムーズで迅速な共済活動をおこないます



組合員や団体構成員へのお役立ちにむけて、組織間の共創課題解決の取り組みを進めます



地域におけるたすけあいの構築にむけて、協力団体・共創パートナー団体^(*)との共創活動を進めます

*共創パートナー団体:労働金庫、生協、協同組合組織、自動車分解整備事業者、NPO団体、その他理念・志を共有できる団体組織等

業務・運営の姿

～最適な体制、人財の活躍、さらに健全な経営～

- 7 体制・役割を最適化**
- 8 事務・お支払い等を高度化・効率化**
- 9 お役立ちを進める推進体制**
- 10 さらなる健全性・安定性確保**



お役立ちDX^(*)、新しい働き方を踏まえ体制・役割を最適化します



お役立ちDXにより、事務・お支払い等の業務を高度化・効率化します



推進拠点が、お役立ち発想にもとづく組合員接点業務に専念できる体制としていきます



経営のさらなる健全性・安定性を確保します

*デジタル社会における生活・事業環境の変化を見据え、時代にあわせた事業のあり方にむけて、デジタル技術を活用して変革をおこなう「こくみん共済 coop 総体」として推進する取り組み

3 「めざす姿」の具現化にむけた戦略

成長戦略

- 「新しいたすけあい」の創造・実践で組合員との関係強化を進め、「深く」「長く」を追求し、その力で「広く」事業の持続的成長と運動の発展をめざします。
- スクラップ&ビルトの視点で、効率的な経営資源活用をおこないます。
- 協力団体・共創パートナー団体との事業・運動のパートナーシップを強化し、共創活動をさらに進めます。

経営基盤強化戦略

- 成長戦略を支え、「新しいたすけあい」を創造・実践する人財・体制づくりを進めます。
- 生産性の向上・効率化の追求を図ります。
- ERMの経営への活用を進めます。

戦略のベース

お役立ちDXの取り組み

SDGsの取り組み

ブランド(組合員・生活者、社会にとっての価値)向上の取り組み

3. こくみん共済 coop (組合員) SDGs行動宣言

当会は、創立以来、組合員・協力団体・労働組合組織・協同組合組織などの仲間とともに、共済の普及と社会課題の解決に取り組み、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」を進めてきました。これは、誰一人取り残さない社会づくりをめざす、SDGsに通じるものです。格差の拡大や大規模自然災害の増加、新型コロナウイルスによる感染拡大など、取り巻く環境が厳しさと難しさを増すなか、たすけあいの輪をむすぶ私たちの役割と期待をあらためて認識し、SDGsの達成に貢献します。

①共済を通じた安心の提供

より良い共済・サービスの提供と、一人ひとりに応じた生活保障設計を通じて、組合員と家族の安心を提供します。



②環境保全の取り組み

気候変動を抑制し、豊かな環境を守るために、省資源・省エネルギーに取り組みます。また、環境保護への支援を強化します。



③子どもの健全育成の取り組み

子育て支援、交通事故抑制、健康増進の取り組みにより、貧困の連鎖に歯止めをかけ、子どもの健全な育成を進めます。



④防災・減災の取り組み

台風や地震など大規模災害の発生から、組合員を守るために、防災・減災の普及と社会インフラづくりを進めます。



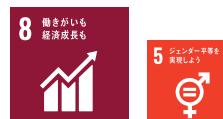
⑤共創による社会づくり

人々が暮らし働く地域社会に根ざし、たすけあいの輪をむすび、誰もが活躍できる社会づくりを進めます。



⑥魅力ある組織づくり

環境変化に積極的に挑戦し、あたらしい協同の仕組みを創造する魅力ある組織づくりを進めます。



● こくみん共済 coop におけるSDGs

当会では、共済を通じて、理念である「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」に取り組んできました。

New-Zetworkにおいては、Zetworkスタイルでめざす運動の一つに「持続可能な社会づくり・セーフティーネットづくり」を掲げ、SDGsの「誰一人取り残さない」社会づくりに取り組むことを確認しています。

2019年8月の第130回通常総会では「こくみん共済

coopにおけるSDGsの取り組みにむけて」を発信し、SDGsのさらなる理解の促進と実践を進めてきました。

そして、2020年7月「こくみん共済 coop SDGs行動宣言」を策定し、同年8月の第132回通常総会で特別アピールを行いました。

本宣言を踏まえ、活動の原動力となる内部浸透の取り組みをさらに進め、具体的な行動につなげていきます。

● 2021年7月、ICMIF(国際協同組合保険連合)とUNDRR(国連防災機関)の共同レポート『保障から予防へ』に、当会の取り組みが掲載されました。

「情報・アドバイスの提供」に関する実践事例にて、子どもとその親が話し合う良いきっかけとして「ぼうさいカフェ(災害予防イベント)」の取り組みが掲載されました。



● 2022年4月、小学生向け学習まんが『SDGsのひみつ』を全国の小学校等に寄贈しました。

これからの社会を担う子どもたちへ、たすけあいの大切さやSDGs学習の促進を図るとともに、当会の共済事業を通じた取り組みをわかりやすく伝えるため、学研マンガ文庫『SDGsのひみつ』を制作・寄贈しました。



● 協同組合とSDGs

「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals／SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた17の目標です。貧困・飢餓・気候変動など人類・地球全体が直面する問題を解決し「持続可能」な世界を実現するために、2030年までの達成をめざして世界各国で取り組みが進められています。

協同組合は、これまで貧困や飢餓などの問題に

取り組んでおり、国連によりSDGsを達成するための重要なステークホルダーの一つとして位置づけられています。世界の協同組合の連合組織であるICA(国際協同組合同盟)も全世界の協同組合が総力を挙げてSDGs達成に向けて取り組むことを奨励しています。日本でも、政府による「SDGs実施指針」に協同組合が明記されています。このように、SDGs達成において協同組合が果たす役割に、国内外で大きな期待が寄せられています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



4. こくみん共済 coop のあゆみ

History



たすけあいの輪の始まり 働く仲間の想いが結実

誰もが入れる保障があれば
安心して働ける

～働く仲間の共済始動～

1954年12月、大阪労済で火災共済事業を開始したことが労働者共済事業の始まりです。その後、新潟、富山、長野、北海道、群馬、福島でも労済が発足し、全国へ広がることになりました。



負債はいつか返せる
労働者の信頼は失ったら取り返せない

～新潟大火の発生～

新潟では労済の発足のわずか5ヶ月後に新潟大火が発生。掛金を上回る共済金の支払いという困難に直面しましたが、労働組合の支援などによりお支払いすることができました。これを契機に共済事業の全国組織化への動きが起こりました。



終身共済誕生

せいめい共済・
総合医療共済誕生

自動車共済事業の実施

1988年

1983年

1980年

1976年

1967年

1965年

交通災害共済誕生

全国統合を実現

1954年

1955年

1957年

全国の労済が
手を取り支えあおう!

～労済連の誕生～

大きな災害が起ったとしても、より確かな安心を届けられるよう、各地の労済が結集し、1957年9月29日に全国労働者共済生活協同組合連合会(労済連)が創立されました。これが「こくみん共済 coop」の始まりです。



働く仲間のたすけあい

～団体生命共済の誕生～

高度経済成長のもと、死亡保障に対するニーズの高まりを受けて、団体生命共済が誕生。働く仲間のたすけあいの象徴となる制度となりました。



職場で培った
たすけあいの
仕組みを多くの
生活者に

～こくみん共済の誕生～

職場で培ったたすけあいの仕組みをより多くの働く人々・生活者に広げるため地域組合員向けの制度として「こくみん共済」が誕生。これを機に組合員の共済利用は拡大し、さらにさまざまな保障制度が誕生しました。

安心を広げる 職場の成果をより多くの生活者へ

社会を動かす

公助に向けて

自然災害に対する 公的保障の整備を

～阪神・淡路大震災への対応～

1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生。直ちに特別非常体制を敷き、全国の役職員が被災者の対応に奔走しました。



1995年

自賠責共済
事業の実施

1997年

1998年

自然災害共済
誕生

2000年

2007年

創立50周年
理念の制定

新生協法
の施行

2008年

2011年

熊本地震
発生



2016年

2019年

2020年

2022年

SDGs行動宣言を策定

今できる たすけあい

～新型コロナウイルス
感染症の拡大を
踏まえた対応～

組合員・お客さまと職員の感
染防止と安全確保を最優先に、
共済金支払業務・事務・
契約管理業務などの重要業
務を維持しながら、さまざま
な「たすけあい」に取り組み
ました。

新ブランドスタート
たすけあいの輪をむすぶ

こくみん共済
coop

被災された組合員に 寄り添い続ける

～東日本大震災への対応～

2011年3月11日、東日本大震災が発生。のべ3万5,685名の役職員を動員し「最後のお一人まで」を合言葉に、被災者の生活再建に向けて総力をあげて取り組みました。
お支払いした共済金・見舞金は約1,289億円にのぼります。



最後のお一人まで

未曾有の大災害



Ⅱ 2021年度のトピックス

1. 2021年度の主な取り組み

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、New-Zetwork（2018年度～2021年度中期経営政策）の最終年度として、お役立ち発想と共に活動にもとづき事業と運動の実践を進めました。

また、新ブランド3年目として、事業推進、ブランド価値向上の視点からさまざまな社会課題に取り組むことで、協同組合組織としての真価を發揮し、組合員の参加促進に繋げる活動を展開しました。

1 Zetworkスタイルの実践に向けた主な取り組み

(1) 魅力的な商品・サービスの提供

●マイカー共済の商品改定（2021年11月）

認知症等の運転者の事故により、親族等が監督責任を負った場合の補償範囲の拡大等を行いました。

(2) 最適な安心の提供

●団体生命共済の商品改定（2022年6月）に向けた取り組み

コロナ禍等を受け、医療保障を中心とした保障ニーズの高まりを踏まえ、休業保障特約の新設をはじめとする団体生命共済の商品改定の準備を進めました。この商品改定を踏まえ、お役立ち提案を展開しました。

また、協力団体とともに、新入組合員への取り組み、無保障者をなくす取り組みを進めました。

●多様なコミュニケーション手段の整備

非接触・非対面の生活様式が浸透する中、オンラインを通じた保障相談の展開、組合員がWEBで加入手続き等を完結できる機能の拡充を進めました。

- 2021年 9月 こくみん共済（加入タイプの範囲を拡大）
- 2021年10月 マイカー共済（新規組合員の加入手続きが可能に）
- 2021年11月 住まいの共済（新規組合員の加入手続きが可能に）



●共創事業における取り組み

2021年11月より、コープ共済連（会員生協）と自動車分解整備事業者において、マイカー共済の取り扱いを開始するなど、共創パートナー団体（※）とともに、安心のネットワークづくりに向けた取り組みを進めました。

※共創パートナー団体：労働金庫、生協、協同組合組織、自動車分解整備事業者、NPO団体、その他理念・志を共有できる団体組織等。



(左)こくみん共済 coop 廣田代表理事 理事長
(右)コープ共済連 和田代表理事 理事長

(3) お役立ち品質の創造

●お役立ちDXの取り組み

共済事務・共済金支払い業務へのRPAやAI-OCR等の活用を進め、ご加入から共済金のお支払いまでのプロセスについて、人とデジタルによる多様なコミュニケーションの実現に向けた計画策定を行いました。

(4) 人材育成と組織風土づくり

●人材育成

2021年4月に構築した新たな教育体系にもとづき、**お役立ち**発想と**共創**活動を実践する人材育成を進めました。

●新たな働き方の実行

2020年度に策定した「新たな働き方基本戦略」にもとづき、ペーパーレス化、テレワークの整備等を進めました。

(5) 協同組合らしい社会的取り組み

●社会課題への取り組み

子どもたちをみんなで事故から守っていく「7才の交通安全プロジェクト」(マイカー共済のお見積もり数に応じて横断旗を全国に約27.4万本寄贈など)や、子どもたちのすこやかな成長を応援する「こどもの成長応援プロジェクト」(こくみん共済「こども保障タイプ」の加入件数に応じてなわとび・長なわを全国に約2.9万本寄贈など)を展開しました。



(左)こくみん共済 coop 渡邊常務執行役員
(右)児童健全育成推進財団 鈴木理事長

●SDGsの取り組み

●渋谷区とS-SAP協定を締結

2021年10月に当会の本部が所在する渋谷区と、行政、民間企業、大学などが協働して地域社会の課題解決を図るための包括連携協定である、S-SAP(シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー)協定を締結しました。

●新聞・WEBなどを活用した啓発活動(防災・減災)

東日本大震災から11年目の2022年3月11日、共済の普及啓発と当会が展開する「これからの防災・減災プロジェクト」の取り組みを振り返り、今後のさまざまなステークホルダーとの共創活動に繋げるため、日本経済新聞(朝刊、電子版)に事業体広告を出稿しました。



(左)こくみん共済 coop 廣田代表理事 理事長
(右)渋谷区 長谷部区長

●さまざまたすけあいの実践

●書籍『ありがとうの手紙』(こくみん共済 coop・編)を出版

2020年度にTwitterを通じて実施した「みんなでつくる#ありがとうの手紙」の応募作品をとりまとめた書籍を2021年7月に出版しました。

●組合員との「#今できるたすけあいプロジェクト」

コロナ禍でも、社会を支えていただいている医療・介護・福祉従事者の方々を組合員の皆さんとともに支援するため、マイページの利用登録・手続き件数に応じて寄付する取り組みを実施し、約897万円をお届けしました。



(左)こくみん共済 coop 高橋代表理事 専務理事
(右)医療福祉生協連 片山代表理事 専務理事

2 大規模災害への対応

2022年3月の福島県沖を震源とする地震など、2021年度に発生した台風・大雨・地震等の災害に対し、修理見積書にもとづく対応により、コロナ禍に伴う接触機会の低減を図るとともに、訪問を希望される組合員には感染症対策を施したうえで、被災状況を現地調査し、一日も早い共済金のお支払いに努めました。

3 新型コロナウイルス感染症を踏まえた取り組み

2020年度に引き続き、組合員・お客さまと職員の感染防止・安全確保を最優先とした対策を取りつつ、皆さまの暮らしの安心を支えるという当会の社会的役割と責任を果たすため、共済金支払業務、事務・契約管理業務等の重要業務の継続に努めました。2022年1月以降、オミクロン株が急速に拡大する中でも、組合員の皆さまのお役に立つことができました。

■ 新型コロナウイルス感染症にかかる共済金のお支払い状況(死亡・入院・通院等)

年 度	総支払件数	支払金額	支払期間
2021年度	148,003件	8,451,600,875円	2021年6月1日～2022年5月31日
累 計	160,312件	9,893,030,657円	2020年3月9日～2022年5月31日

2. 組合員・お客さまの声の反映

1 組合員・お客さまの声にもとづく業務改善の取り組み

ごくみん共済 coop では、お寄せいただいた感謝・評価、意見・要望、苦情を「組合員・お客さまの声」として集積し、皆さまの声にもとづき、業務改善や品質向上に努めています。

2021年度は78,126件の声をお寄せいただきました。



(1) お寄せいただいた組合員・お客さまの声

組合員・お客さまの声の状況

年 度	組合員・お客さまの声			
	感謝・評価	意見・要望	苦 情	合 計
2021年度	56,202	21,660	264	78,126
2020年度	52,433	25,864	350	78,647
2019年度	38,176	23,745	516	62,437

感謝・評価

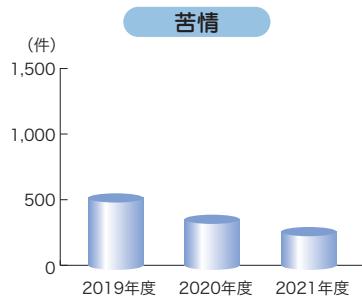
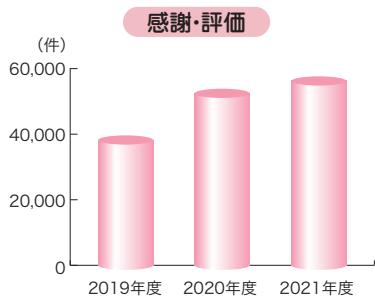
…組合員・お客さまからの感謝・評価、お褒めの言葉。

意見・要望

…組合員・お客さまからの期待、意見・要望。

苦情

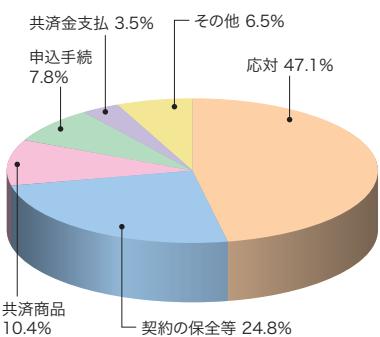
…組合員・お客さまから不満の表明があつたもので、対応や回答を必要とするもの。



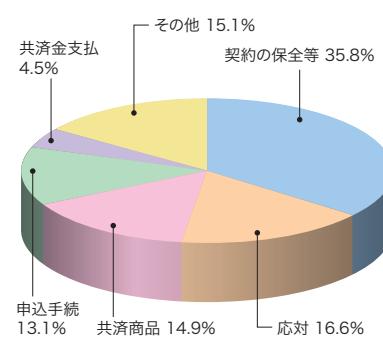
組合員・お客さまの声の詳細

申立内容による分類	感謝・評価		意見・要望		苦 情		合 计	
	件 数	占有率	件 数	占有率	件 数	占有率	件 数	占有率
お申込手続きに関するもの	4,377	7.8%	2,843	13.1%	10	3.8%	7,230	9.3%
ご契約の保全、掛金収納に関するもの	13,963	24.8%	7,744	35.8%	20	7.6%	21,727	27.8%
共済金のお支払いに関するもの	1,948	3.5%	974	4.5%	121	45.8%	3,043	3.9%
共済商品に関するもの	5,821	10.4%	3,237	14.9%	3	1.1%	9,061	11.6%
応対に関するもの	26,467	47.1%	3,600	16.6%	56	21.2%	30,123	38.6%
その他	3,626	6.5%	3,262	15.1%	54	20.5%	6,942	8.9%
合 計	56,202	100.0%	21,660	100.0%	264	100.0%	78,126	100.0%

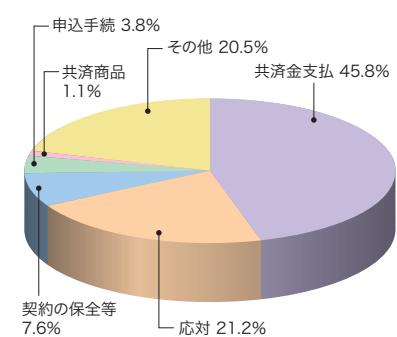
感謝・評価



意見・要望



苦情



(2) 組合員・お客さまの声にもとづく業務改善の取り組み

お寄せいただいた「組合員・お客さまの声」は、データベースに登録して共有を図るとともに、集約・分析を行います。「声」と職員の気づきにもとづき、「CS向上委員会」において、業務改善課題の設定、進捗管理、改善の促進を行っています。「CS向上委員会」は、専務理事が委員長を務め、役員・各部門の責任者で構成しています。

2021年度 業務改善事例

マイカー共済のロードサービスの受付は、これまで電話のみでしたが、WEB受付を開始しました。受付と同時に、トラブル発生場所の位置情報も送信でき、配車の手配も一層スムーズにできるようになりました。

事例



- 急な車の事故や故障等の車両トラブル発生時に、迅速に対応してほしい。
- 土地勘のない場所で車両トラブルが発生！現在地を伝えるにはどうしたらいいだろう。

改善内容

2022年5月31日より、マイカー共済のロードサービスが電話だけでなくWEBでも受け付けできるようになりました。

WEB受付をご利用いただくと、トラブルの状況をスムーズに申告していただくことができます。またスマートフォン等の「位置情報機能」の利用により、トラブルの現場を特定し、向かうことができます。万一、お車の故障などトラブルが発生した際のロードサービスは、便利なWEB受付をご活用ください。

ロードサービスWEB受付の流れ



※車両トラブル内容の詳細を正確に把握し、状況に適したサービスを提供するため、WEB受付情報を確認後、オペレーターからお客さまへお電話させていただきます。

※出動業者からお客さまへ、車両トラブル現場への到着予定時間をご連絡いたします。

ロードサービスとは…

- 自走不能な場合のレッカーカーまたは積載車による搬送
- 現地にて実施可能な30分以内の路上クリックサービス
- 燃料切れ時のガソリンまたは軽油お届けサービス
- 脱輪・落輪等引き上げサービス

※サービスのご利用には、一部制限があります。

2 苦情対応マネジメントシステム「ISO10002」の取り組み

(1) 苦情対応マネジメントシステム「ISO10002」自己適合宣言

こくみん共済 coop は、苦情対応マネジメントを適切に行っていることを明示し、苦情対応マネジメントシステムの国際規格である「ISO10002」について、2010年8月26日に開催した全労済総会で自己適合宣言を行いました。

(2) 自己適合宣言の目的

当会は、本宣言を踏まえ、「組合員・お客さまの声」を大切にし、組合員・お客さまからの苦情を最優先課題として捉え、常に共済商品・事業運営の改善および業務品質の向上を図り、「組合員・お客さま満足」の向上に取り組みます。

苦情対応方針

基本理念

組合員から信頼され、選ばれるこくみん共済 coop をめざし、組合員・お客さまからの苦情を最優先課題として捉え、誠実かつ迅速な対応を心がけるとともに、常に共済商品・事業運営の改善および業務品質の向上に努めます。

基本方針

1. 組合員・お客さまからの苦情への対応は、当会のすべての部門において最優先課題であると認識します。
2. 組合員・お客さまからの苦情は、誠意をもって積極的に受け止め、公平・迅速・適切かつ誠実に対応します。
3. 組合員・お客さまからの苦情には、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
4. 組合員・お客さまからの苦情は、組織全体で共有し、徹底的な原因究明による同種苦情の未然防止・再発防止、業務改善、および業務品質の向上につなげる貴重な情報とします。
5. 組合員・お客さまの情報は厳重に保護します。
6. 不当な要求に関しては、毅然とした対応を行います。

苦情対応マネジメントシステム「ISO10002」とは



苦情対応マネジメントシステム

国際規格「ISO10002 (JIS Q 10002 : 2005)」(品質マネジメント—顧客満足—組織における苦情対応のための指針)に適合した苦情対応システムを構築し、2010年8月開催の全労済総会で自己適合宣言しました。

■ 苦情の受付窓口

お客様相談室

- 当会では、組合員の皆さまが安心して各種共済をご利用いただき、よりご満足いただけるサービスを提供するため、苦情の受付窓口を開設しています。
- 苦情は、受付専用窓口の「お客様相談室」へご相談ください。
なお、ホームページでも受け付けています。

専用フリーダイヤル ☎ 0120-603-180

受付時間 9:00～17:00(土曜・日曜・祝日・年末年始はお休み)

ホームページ <https://www.zenrosai.coop>

■ 裁定・仲裁の申立手続き

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所

苦情などのお申し出につきまして、当会で解決に至らなかつた場合、第三者機関として「日本共済協会 共済相談所」をご利用いただくことができます。
共済相談所では、裁定または仲裁により解決支援業務を行っています。

なお、共済相談所は「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」(ADR促進法)にもとづく法務大臣の認証を取得しています。

電話 03-5368-5757

受付時間 9:00～17:00(土曜・日曜・祝日・年末年始はお休み)

※ただし、自動車事故の賠償にかかるものはお取り扱いしていません。

III 事業と経営の概況

※本章の数値は四捨五入して表記しています。

1 事業概況(2021年度の業績ハイライト)

2021年度は、契約高773兆円、受入共済掛金5,510億円、契約件数2,932万件、契約口数39.2億口となりました。

保有契約は、マイカー共済、自賠責共済、自然災害共済などの損害系共済のほか、終身生命共済で前期を上回りました。

支払共済金は、福島県沖を震源とする地震、冬季災害

などによる住宅の被害へのお支払いや、新型コロナウイルス感染症に関するお支払いなどをすすめた結果、3,111億円をお支払いし、組合員の皆さんにお役立ていただきました。

(1) 主要な業務の状況を示す指標

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	681,716	674,810	676,414	660,186	655,476
経常剰余金	百万円	91,353	62,378	71,555	77,519	78,364
基礎利益	億円	1,643	1,130	1,340	1,291	1,306
当期剰余金	百万円	33,669	12,059	18,311	24,496	22,418
出資金	百万円	182,247	183,494	183,494	183,494	183,862
出資口数	千口	18,225	18,349	18,349	18,349	18,386
純資産額	百万円	438,580	459,309	474,145	504,019	501,364
総資産額	百万円	3,813,119	3,856,559	3,900,942	3,984,564	4,036,515
責任準備金残高	百万円	3,064,588	3,077,009	3,112,547	3,151,523	3,188,899
貸付金残高	百万円	6,584	7,144	7,891	6,278	4,753
有価証券残高	百万円	2,616,654	2,640,264	2,664,045	2,729,565	2,786,484
剰余金の配当金額(注1)	百万円	41	4	8	24	34
常勤役職員数(注2)	人	3,503	3,530	3,657	3,553	3,650
保有契約高	億円	7,583,152	7,594,825	7,672,198	7,719,568	7,729,828
支払余力比率(注3、注4)	%	1,768.1	1,810.1	1,990.9	2,117.3	2,191.1

(注1) 剰余金の配当金額は利用分量割戻金です。

(注2) 常勤役職員数は他団体出向者を含んでいます。

(注3) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施していることから、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

(注4) 2018年度から、支払余力比率の算出基準の一部変更(第三分野共済の共済リスク相当額の新設)が行われており、2017年度以前とは基準が異なります。

(2) 主な事業状況の推移

契約件数 2,932万件

● 契約件数の推移(単位:万件)



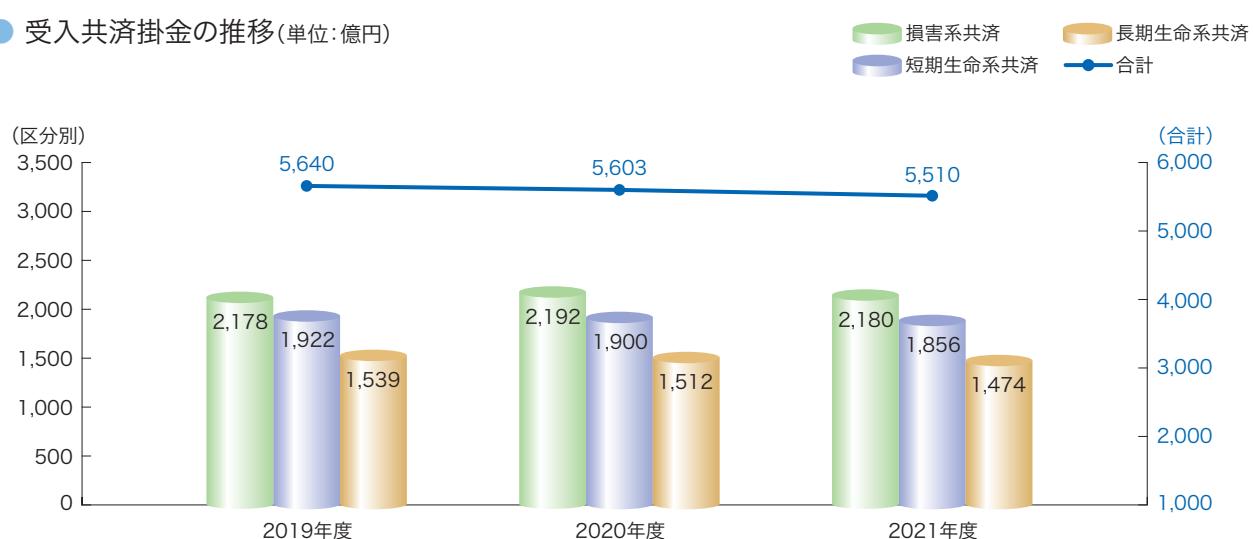
契約口数 3,922百万口

● 契約口数の推移(単位:百万口)



受入共済掛金 5,510億円

● 受入共済掛金の推移(単位:億円)



支払共済金 3,111億円

● 支払共済金の推移(単位:億円)



2 財務の概況

▶総資産4兆365億円 純資産5,014億円

総資産は、4兆365億円と前期より520億円増加しました。このうち運用資産は3兆6,399億円と前期より313億円増加し、運用資産比率（運用資産÷総資産）は90.2%となりました。

負債は、3兆5,352億円と前期より546億円増加しました。このうち、共済契約準備金は追加責任準備金など

の積み立てにより3兆3,285億円と前期より396億円増加し、価格変動準備金は1,079億円と前期から154億円積み増しました。

純資産は、5,014億円と前期より27億円減少しました。このうち会員資本は、5,022億円と前期より228億円増加しました。

(単位:億円、%)

	2020年度		2021年度		増減額
	金額	構成率	金額	構成率	
1. 現金及び預金	2,016	5.1	1,998	4.9	△19
2. 金銭の信託	4,104	10.3	4,110	10.2	5
3. 金銭債権	1,410	3.5	1,200	3.0	△210
4. 有価証券	27,296	68.5	27,865	69.0	569
(1)国債	18,352	46.1	19,188	47.5	836
(2)地方債	2,605	6.5	2,608	6.5	4
(3)社債	6,043	15.2	5,780	14.3	△263
(4)その他	296	0.7	288	0.7	△8
5. 貸付金	63	0.2	48	0.1	△15
6. 運用不動産	22	0.1	24	0.1	2
7. その他の運用資産	1,176	3.0	1,156	2.9	△20
運用資産 小計	36,086	90.6	36,399	90.2	313
8. 業務用固定資産	640	1.6	599	1.5	△41
9. 関係団体等出資金	65	0.2	65	0.2	△0
10. 繰延税金資産	2,582	6.5	2,795	6.9	213
11. その他資産	473	1.2	507	1.3	34
資産合計	39,846	100.0	40,365	100.0	520

	2020年度		2021年度		増減額
	金額	構成率	金額	構成率	
1. 共済契約準備金	32,889	82.5	33,285	82.5	396
(1)支払備金	862	2.2	908	2.2	47
(2)責任準備金	31,515	79.1	31,889	79.0	374
(3)割戻準備金	512	1.3	487	1.2	△25
2. 引当金	222	0.6	199	0.5	△24
3. 価格変動準備金	925	2.3	1,079	2.7	154
4. その他負債	769	1.9	789	2.0	20
負債合計	34,805	87.4	35,352	87.6	546
1. 会員資本	4,795	12.0	5,022	12.4	228
(1)出資金	1,835	4.6	1,839	4.6	4
(2)剰余金	2,960	7.4	3,184	7.9	224
①法定準備金	712	1.8	761	1.9	49
②任意積立金	1,899	4.8	2,123	5.3	224
③当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	349	0.9	300	0.7	△49
2. 評価・換算差額等	245	0.6	224	0.6	△21
純資産合計	5,040	12.6	5,014	12.4	△27
負債及び純資産合計	39,846	100.0	40,365	100.0	520

3 損益の概況

▶ 経常収益6,555億円 当期剰余金224億円

経常収益は、6,555億円となりました。このうち受入共済掛金は5,510億円、受入再共済金は64億円となりました。

一方、経常費用は、5,771億円となりました。このうち支払共済金は3,111億円、支払再共済掛金は243億円となりました。また、共済契約準備金繰入額は、追加責任準備金などの積み増しにより420億円を計上しました。

この結果、経常剰余金は、784億円となりました。

特別利益・特別損失では、特別損失として保有資産の将来の価格変動に備えるための価格変動準備金を154億円計上したほか、地震等災害見舞金で2億円を計上しました。

法人税等・法人税等調整額、割戻準備金繰入後の当期剰余金は224億円となり、当期首繰越剰余金18億円および当期に取り崩した任意積立金57億円を加えた当期末処分剰余金は300億円となりました。

(単位:億円、%)

科 目	2020年度	2021年度	増減額	増減率
経常収益	6,602	6,555	△ 47	△ 0.7
1. 共済掛金等収入	5,703	5,585	△ 118	△ 2.1
うち、受入共済掛金	5,603	5,510	△ 93	△ 1.7
うち、受入再共済金	88	64	△ 24	△ 27.3
2. 共済契約準備金戻入額	351	337	△ 14	△ 4.0
3. 資産運用収益	533	620	86	16.2
4. その他経常収益	15	13	△ 2	△ 12.8
経常費用	5,827	5,771	△ 56	△ 1.0
1. 共済金等支払額	4,102	4,034	△ 68	△ 1.7
うち、支払共済金	3,145	3,111	△ 34	△ 1.1
うち、支払再共済掛金	243	243	△ 1	△ 0.3
2. 共済契約準備金繰入額	396	420	24	6.1
3. 資産運用費用	31	66	36	116.2
4. 事業経費	1,295	1,248	△ 47	△ 3.7
5. その他経常費用	3	3	△ 0	△ 3.0
経常剰余金	775	784	8	1.1
特別利益・特別損失	△ 88	△ 161	△ 73	—
税引前当期剰余金	687	622	△ 65	△ 9.4
法人税等・法人税等調整額	98	86	△ 12	△ 11.9
割戻準備金繰入額	344	312	△ 32	△ 9.4
当期剰余金	245	224	△ 21	△ 8.5
当期首繰越剰余金	15	18	3	20.7
任意積立金取崩額	88	57	△ 31	△ 35.1
当期末処分剰余金	349	300	△ 49	△ 13.9

4 剰余金処分

当期末処分剰余金300億円に対して、任意積立金を281億円取り崩し、剰余金処分額は、法定準備金45億円、利用分量割戻金0.3億円、任意積立金517億円の合計562億円を計上しました。

次期繰越剰余金は、教育事業等繰越金を含め、18億円となりました。

(単位:百万円)

1. 当期末処分剰余金	29,991
2. 任意積立金取崩額	28,083
3. 剰余金処分額	56,241
(1) 法定準備金	4,484
(2) 利用分量割戻金	34
(3) 任意積立金	51,723
4. 次期繰越剰余金	1,833

5 資産運用の状況

(1) 資産運用方針

共済掛金は、将来の共済金などの支払いに備え、堅実な資産運用を基本として運用しています。

長期共済などの資金を運用するにあたっては、公社債を中心に安定的な利息収入を確保する運用を行って

います。また、総合的リスク管理のもと、許容されるリスクの範囲内で外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上をめざしています。

● ESGへの取り組み

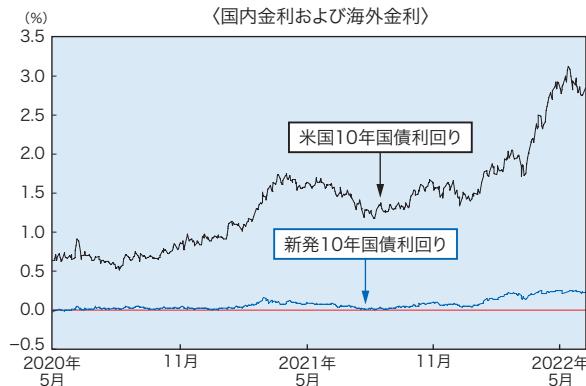
共済掛金を運用するにあたり、環境を含む企業の社会的責任に配慮した資産運用を行うことに努めています。

2021年度は、資金使途を環境や社会課題に関する開発に限定した債券を取得しました。

(注)ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)を意味します。

(2) 運用環境

	2020年度末	2021年度末	前年度末比
新発10年国債利回り	0.08%	0.24%	0.16P
米国10年国債利回り	1.58%	2.85%	1.27P
日経平均株価	28,860円	27,280円	△ 1,580円
円／米ドル	109.76円	128.21円	18.45円



(3) 資産運用概況

▶ 運用資産3兆6,399億円

(単位: 億円、%)

	2020年度末		2021年度末		増減額
	金額	構成率	金額	構成率	
現預金	2,016	5.6	1,998	5.5	△ 19
金銭債権	1,410	3.9	1,200	3.3	△ 210
有価証券・金銭の信託	31,400	87.0	31,975	87.8	575
公社債	27,073	75.0	27,602	75.8	529
株式	7	0.0	6	0.0	△ 2
外国証券	3,098	8.6	3,202	8.8	104
その他の証券	1,222	3.4	1,165	3.2	△ 57
長期貸付金	63	0.2	48	0.1	△ 15
運用不動産	22	0.1	24	0.1	2
その他の運用資産	1,176	3.3	1,156	3.2	△ 20
運用資産 合計	36,086	100.0	36,399	100.0	313

▶ 資産運用純益554億円 運用利回り1.54%

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度	増減
資産運用純益	503	554	51
運用利回り	1.42%	1.54%	0.12P

6 健全性を表す指標

►修正自己資本1兆631億円 修正自己資本比率26.3%

異常危険準備金や価格変動準備金の増加により、修正自己資本は309億円増加し1兆631億円、修正自己資本比率は26.3%となりました。

摘要	2020年度		2021年度		増減
	金額	比率	金額	比率	
自己資本	5,028	12.6%	5,000	12.4%	△27
異常危険準備金	4,369	11.0%	4,552	11.3%	183
価格変動準備金	925	2.3%	1,079	2.7%	154
合計	10,322	25.9%	10,631	26.3%	309
総資産額	39,846	—	40,365	—	520

►基礎利益1,306億円

費差益は11億円、利差益は46億円、危険差益は1,249億円となり、基礎利益は前期比15億円増加して、1,306億円となりました。

摘要	2020年度		2021年度		増減
	金額	比率	金額	比率	
基礎利益	1,291		1,306		15
費差損益	4		11		7
利差損益	12		46		34
危険差損益	1,275		1,249		△26

(注)基礎利益は、経常剰余金から有価証券売却損益等の「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額等の「臨時損益」を控除した額です。

►支払余力比率2,191.1%

リスクの合計額が7億円減少したことに加え、追加責任準備金の積立や異常危険準備金・価格変動準備金の積み増し等により支払余力総額が408億円増加したため、支払余力比率は前期比73.7ポイント上昇し、2,191.1%となりました。

摘要	2020年度		2021年度		増減
	金額	比率	金額	比率	
支払余力総額(A)	13,924		14,331		408
リスクの合計額(B)	1,315		1,308		△7
支払余力比率 (A)/[(B)×(1/2)]×100	2,117.3%		2,191.1%		73.7P

(注1)消費生活協同組合法施行規則ならびに同法施行規程にもとづいて算出しています。

(注2)生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

►実質純資産額1兆7,113億円

実質純資産比率42.4%

実質純資産額は、前期比745億円減少し、1兆7,113億円となりました。

摘要	2020年度		2021年度		増減
	金額	比率	金額	比率	
実質純資産額	17,858		17,113		△745
実質純資産比率	44.8%		42.4%		△2.4P

(注)実質純資産額とは、異常危険準備金等を含んだ広義の「自己資本」に「含み損益」を加算した額です。言い換えると、時価ベースの総資産額から負債(異常危険準備金等の資本性を有する負債を除く)を引いた額です。

7 責任準備金・自己資本積立計画の達成状況

New-Zetworkにおける責任準備金・自己資本積立計画については、2021年度において713億円を新たに積み立て、積立残高は1兆4,840億円となりました。

New-Zetworkの最終年度である2021年度末の積立額目標である1兆4,700億円に対し積立率は101.0%となり、積立目標を超過達成しました。

IV 事業活動

「共済」は、みんなで『たすけあう』仕組みです。当会では、組合員とそのご家族が安心して暮らせるこことをめざし、「人」「住まい・くるま・賠償」の保障分野を通じて、ライフステージや保障ニーズに合わせた、生活全般のリスクへの備えをご提供しています。

1 共済商品の特長

※各商品の詳細については、最寄りの窓口またはホームページなどでご確認ください。



人の保障

人のリスクに備える分野の商品の特長を「個人向け共済」と「団体向け共済」に分けて紹介します。

(1) 個人向け共済

こくみん共済

個人定期生命共済・子ども定期生命共済
熟年定期生命共済・傷害共済・個人賠償責任共済
終身生命共済・個人長期生命共済



特長

- 0歳のお子さまからシニアの方まで、年齢や保障目的に合ったタイプをご用意しています。
- 「子ども保障タイプ」は、お子さまの保障に加え、育児の悩みから学習相談までサポートする「子ども相談室」が利用できる、子育て世帯を応援するタイプです。
- 「終身医療保障 引受基準緩和タイプ」は、引受基準の緩和により、持病や既往症のある方でも簡単な告知でお申し込みいただけるタイプです。
- 経済的損失が大きい損害賠償リスクに備えられるよう、個人賠償保障「個人賠償プラス」をご用意しています。

▼備えたいリスクに合わせて、ラインアップから充実の保障を選べます。



お子さまの保障

子ども保障タイプ

子ども保障
満期金付タイプ

子ども保障タイプご加入者さま専用サービス

相談
無料

こくみん共済
子ども相談室



医療費負担に備える保障

医療保障タイプ

がん保障プラス

終身医療保障タイプ

終身医療保障

引受基準緩和タイプ



自分や家族のための保障

総合保障タイプ



65歳からの保障

シニア総合保障タイプ

シニア医療保障タイプ



けがや賠償リスクへの保障

傷害タイプ

傷害Wタイプ

個人賠償プラス

交通災害共済

交通災害共済

特長

- 交通事故に備える保障です。
- 年齢、健康状態にかかわらず加入でき、共済期間は1年です。
- 交通事故による最高600万円の死亡保障、1日あたり最高12,000円の入院保障のほか、通院保障および障がい保障があります。
- 6種類の型があります(お住まい・お勤め先の都道府県によって、ご加入いただける型は異なります)。

総合医療共済

終身生命共済・個人長期生命共済

終身 医療プラン

定期 医療プラン



特長

- 終身型と定期型(5年・10年)があります。
- 入院・手術や先進医療の保障はもちろん、リスクの高い三大疾病(急性心筋梗塞・脳卒中・がん)や、女性特有の病気にも備えられます。また、入院・手術などに絞ったシンプルなプランや、介護保障(定期型のみ)もご用意しています。

〈終身医療プラン〉

- 一生涯続く保障を5つのタイプから選べるプランです。単独でも、組み合わせても加入できます。

〈定期医療プラン〉

- 基本保障に特約を組み合わせることで、一人一人に合った保障が実現できるプランです。

終身 引受基準緩和型プラン



特長

- 年齢とともに高まる疾病リスクに備える終身型の医療保障です。
- これまで健康上の理由で保障への加入をあきらめていた方も、引受基準の緩和により簡単な告知でお申し込みいただけます。
- 不慮の事故で所定の障がいの状態になったとき掛金の払い込みは免除され、そのまま生涯保障が続けます。

せいめい共済

終身生命共済・個人長期生命共済

終身 生命プラン

定期 生命プラン



特長

- 終身型と定期型(5年・10年)があります。
- リビングニーズ特則が利用できます。

〈終身生命プラン〉

- 一生涯保障が続き、更新による掛金のアップはありません。
- 病気などの死亡保障として、最高2,000万円まで選べます。
- 介護費用に備える「介護タイプ」もご用意しています。

〈定期生命プラン〉

- 病気などによる死亡保障として、最高3,000万円まで選べます。

ねんきん共済

個人年金共済

特長

※新規加入および追加加入受付は停止しております。

- 老後の年金保障に死亡保障がついた共済制度で、年金額(年額)は最高90万円です。
- 確定年金と終身年金の2種類あり、暮らしの変化に合わせた自由な設計ができます。
- 公的年金の受給開始までの備えとして活用できます(確定年金)。
- 個人年金保険料控除の対象になります(税制適格タイプ)。

(2) 団体向け共済

団体生命共済

団体定期生命共済

特長

- 団体でまとめて加入し、死亡、障がい、医療などの万一に備えるための、団体構成員が相互にたすけあう共済制度です。
- 最高5,000万円の死亡・重度障がい保障（基本契約）をベースに、団体ごとに病気入院特約や傷害特約などの特約を付帯できます。
- 同じ団体に所属している構成員なら、年齢や性別にかかわらず掛金は同じです（団体の口数平均年齢で掛金が決まります）。

（注）年齢と性別ごとに掛け金が異なる年齢群別掛け金の仕組みもあります。
- 団体構成員と一緒に、配偶者とお子さまも加入できます。

新離退職者団体生命共済

団体定期生命共済

特長

- 在職中に団体生命共済に加入していた契約者と配偶者のための退職後の共済制度です。満55歳～満65歳の契約者とその配偶者が加入でき、最高満80歳まで更新できます。
- 契約は1年ごとの自動更新です。

（注）満71歳の更新日に保障内容・掛け金が変わります。
- 死亡・重度障がい（基本契約）は、最高500万円まで、入院（災害入院特約・病気入院特約）は、1日あたり最高5,000円まで保障します。

新団体年金共済

新団体年金共済

特長

- 団体でまとめて加入し、無理なく将来の資金づくりができます。
- 積立方法は、月払い、半年払い、年払いをベースに、ライフステージに合わせて掛け金額の増減や、随時払いもできます。
- 積み立てた掛け金を年金で受け取るプランと、受け取り時に医療保障、介護保障、遺族保障、年金での受け取りの中から選択できるプランがあります。

（注）年金コース以外の加入にあたっては健康状態の告知、加入審査があります。

慶弔共済

総合（慶弔）共済

特長

- 労働組合などの団体の構成員全員で加入し、加入者やご家族の慶弔の際に、見舞金や祝金をお支払いする共済制度です。
- いろいろな型をご用意。団体のニーズに合わせて選択できます。
- 型ごとに10口まで加入できます。



住まいの保障

「住まいの共済」は、火災共済と自然災害共済をあわせた保障です。
また、エコ住宅にお住まいの方には、エコ住宅専用プランがあります。

住まいの共済

火災共済・自然災害共済

風水害等給付金付火災共済
自然災害共済・個人賠償責任共済



特長

火災共済

- 火災はもちろん、落雷や他人の住居からの水ぬれや風水害まで、幅広く保障します。
- 最高保障額は、住宅4,000万円、家財2,000万円。住宅・家財を合わせて最高6,000万円の大型保障です。
- 住宅の焼破損割合が70%以上で、全焼損扱いとなります。
- 火災などのときは、再取得価額(被害にあったものと同程度のものを取得するため必要な額として当会が定めた額)を基準に保障します。
- マンションには、風水害保障をなくした、掛金がお手頃のマンション構造専用プラン「風水害保障なしタイプ」があります。
- 建物の柱の材質(木質など、鉄骨造、コンクリート造)、住宅の所在地などにより加入基準が設定されています。
- 「住宅+家財」「住宅のみ」「家財のみ」の3つのパターンで加入できます。
- 1口あたりの掛金は全国一律です。

特長

自然災害共済

- 自然災害共済は、火災共済に付帯する保障プランです。大型タイプか標準タイプが選べます。
- 風水害から地震、盗難、傷害まで、幅広く、より手厚く保障します。
- 風水害の被害で、大型タイプの最高保障額は4,200万円です。
- 地震、津波、噴火などによる損壊・焼損の被害で、大型タイプの最高保障額は1,800万円です。
- マンションには、風水害保障をなくした、掛金がお手頃のマンション構造専用プラン「風水害保障なしタイプ」があります。

エコ住宅専用プラン



住まいの共済

特長

- 「太陽光発電システム」など、当会所定のエコ設備を設置・使用している住宅専用の保障プランです。
- 年払い専用で、一般の火災共済より掛金を割り引きしています。
- 毎年の決算状況により、当会から環境のために活動する団体へ寄付をする、地球環境にやさしいプランです。



地球環境に配慮した
住宅普及によるCO₂削減・
エネルギーの効率化



地球環境保全
に貢献



くるまの補償

マイカー共済

自動車総合補償共済



特長

- 無事故割引等級は最大22等級・割引率は最高64%と、安全運転を続ける優良ドライバーを応援しています。
- 新車割引や衝突被害軽減ブレーキ(AEB)割引、お子さまも運転する場合に掛金負担が軽減できる子供特約があります。
- 人身傷害補償は過失割合にかかわらず、契約補償額の範囲内で当会の基準による実損害額で補償します。
- 車両損害補償も内容充実。一般補償に付隨諸費用補償を付帯すると、代車費用や身の回り品等の損害を補償します。
- 事故時には、24時間・365日の事故受付体制。専任スタッフが適切なサポートをいたします。事故受付後は、全国ネットのマイカー共済損調サービスセンターが示談交渉を含め事故解決までお手伝いします。
- ドライブ中のアクシデントや故障時の対応として、マイカー共済ロードサービスをご用意しています(サービスのご利用には一部制限があります)。

自賠責共済

自動車損害賠償責任共済



特長

- 自賠責共済(保険)は、法律(自動車損害賠償保障法)により、すべての自動車に加入が義務づけられています。
- 当会の各窓口や共済代理店(自動車分解整備事業者)で、お手続きいただけます。



自転車・賠償補償

・・・個人賠償責任共済(こくみん共済は個人賠償プラス)・・・・・

こくみん共済

住まいいる共済

団体生命共済

特長

- ご自身やご家族が法律上の賠償責任を負ったときに保障されます。
- こくみん共済の各タイプ、火災共済に30口以上加入している場合、または団体生命共済(新離退職者団体生命共済を含む)にセットできます。
- 支払限度額は最高3億円です。

・・・自転車賠償責任補償特約・・・・・

マイカー共済

特長

- 自転車の事故により、法律上の損害賠償責任を負ったときに保障されます。
- マイカー共済に加入している場合にセットできます。
- 支払限度額は最高1億円です。

2 組合員向けサービス

(1) SFサービス(セイフティ・ファミリーサービス)

当会では、共済商品だけではなく、組合員の皆さま一人一人の暮らしに役立つサービスをご提供しています。

組合員だけの特別割引や特典などがご利用いただける「SFサービス(セイフティ・ファミリーサービス)」では、全国約920店(2022年6月1日現在)と提携し、宿泊施

設やショッピングから、カルチャー、レクリエーション、冠婚葬祭など、さまざまなジャンルのサービスをご用意しています。

また、パソコン、スマートフォンからクーポンを取得できます。

(2)組合員(ご契約者)専用「マイページサービス」

組合員専用の「マイページサービス」にご登録いただくと、24時間いつでもご契約内容の確認や共済の加入、住所・電話番号、振替口座の変更手続きなどができます。

※ご利用には、登録専用ページにて事前のお手続きが必要です。

※マイページでできるお手続きは適宜アップデートしています。

※ご契約内容や所属している団体によってはご利用いただけない場合があります。

●ご利用メニューページ



●組合員特典サービスページ



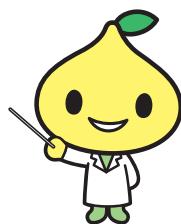
主なサービスの内容

- ①ご契約内容の確認
- ②住所変更や口座変更などの各種お手続き
- ③こくみん共済、住まいる共済、マイカー共済の加入手続き
- ④マイカー共済の契約継続手続き
- ⑤住まいる共済の共済金請求手続き
- ⑥組合員特典サービス

※ご契約内容によっては、マイページサービスでお手続きできない場合があります。

(3)健康点検サービス

主婦やフリーランス・自営業の方々は健康診断や人間ドックの受診率が低い傾向にあります。当会では、一人でも多くの組合員とそのご家族に健康な毎日を過ごしていただくために、特別価格で「生活習慣病」や「がん」などの健康点検が自宅で受けられるサービスをご提供しています。



(4)車検見積もりサービス

組合員のカーライフをサポートするため、全国約1,200ヵ所の指定整備工場の中から、お近くの整備工場を選び、無料で車検のお見積もり(1回の依頼で最大10工場)ができるサービスをご提供しています。また、指定整備工場では、車検や点検整備等が組合員価格でご利用いただけます。



(5) 健康・介護等電話相談(ほっとあんしんコール)

「総合医療共済」「せいめい共済」「ねんきん共済」「いきいき応援」(「終身共済」含む)にご加入いただいている方を対象に、日常の生活の中の健康上の不安や悩みなどについて、気軽に相談いただける電話相談サービスを実施しています。

■ 電話相談サービス

① 健康相談

病気や気になる症状、健康増進などに関するご相談を、医師・看護師がお受けします。

24時間
・
365日

② 育児相談

子どもの発育や育児に関するご相談を、医師・看護師がお受けします。

③ 介護相談

ご家族の介護や介護保険手続きなどに関するご相談を、看護師・ケアマネジャーがお受けします。

④ 年金相談

公的な年金に関する一般的なご相談を、社会保険労務士がお受けします。

週3回
・
当日
予約制

⑤ 税務相談

確定申告の手続きやその他一般的な税務に関するご相談を、税理士がお受けします。

⑥ 法律相談

法律に関する一般的なご相談を、弁護士がお受けします。

週1回
・
当日
予約制

■ 電話による情報提供サービス

① 全国の医療機関情報

ご希望地域の病院や診療所の情報をご提供します(直接紹介や医療診断は行いません)。

24時間
・
365日

② 介護施設情報

ご希望地域の介護事業所などの情報をご提供します(直接紹介は行いません)。

※「ほっとあんしんコール」の受付電話番号は、ご加入後、共済契約証書送付時にご案内します。

(6) こくみん共済 こども相談室

子育て世帯をサポートすることを目的に、こくみん共済「こども保障タイプ」にご加入いただいた方がご利用いただける「こくみん共済 こども相談室」を実施しています。

育児の悩みから学習相談まで対応しており、専用のWEBページからご利用いただけます。



(7) ライフサポートサービス

死亡・重度障がいとなった際、ご家族は社会保険をはじめとしたさまざまな手続きを行わなければならず、「いつ、どこで、どんな手続きをすればよいのか」という不安を抱えます。

当会では、そうした負担を少しでも軽減できるよう、必

要な諸手続きを中心とした情報をご提供し、同時に契約の承継や遺された家族の将来にわたる生活保障設計などの相談を行うライフサポートサービスを各都道府県で実施しています。

3 生活保障設計運動の展開

こくみん共済 coop は、経済環境や社会環境の変化を背景に、組合員の将来の生活を考えるにあたって、単に国や企業・会社任せにするのではなく、組合員一人一人がどのように生きていくか、何が必要かを考え、組合員自らがその設計を行っていかなければならないと考えます。

当会では、これまでの生活保障設計の基本的な考え方を継承しつつ、組合員一人一人に豊かさと安心を提供するため、多様なライフスタイルや価値観に対応できる「新しい生活保障設計」の提案を進めています。

(1) 生活保障設計運動とは

多様なライフスタイルや価値観を持つ組合員一人一人が保障全般に関する知識を高め、自らのライフプランニングにもとづき家計全般を見直し、「家計・生活・心」の豊かな暮らしの実現をめざす取り組みを、当会では「生活保障設計運動」と呼んでいます。



(2) 組合員に対する協力団体と当会の活動

職域の協力団体（労働組合や共済会）においては、「生活保障設計運動」が福祉活動の柱として積極的に展開されています。当会では、協力団体が組合員向けに

実施する生活保障設計セミナーや保障相談会、共済制度説明会をサポートするとともに、生活保障プランナー養成講座を開催しています。

(3) 生活保障プランナーの養成

当会では、日頃から組合員の個別相談に対応されている方々（組合執行部・福利厚生担当者）を対象に、ライフプランの考え方や関連知識に関する講座を開催し、相談事例などを通じて日頃の活動にその知識を生かしていただくために、全国で「生活保障プランナー」を養成し

ています。

2004年8月に全国展開がスタートし、プランナー修了者は全国で28,256名となっています（2022年5月末現在）。

「生活保障プランナー」は、2004年度からスタートしたこくみん共済 coop 認定のライセンスです。具体的には、公的なFP（ファイナンシャル・プランナー）資格を持った当会職員が、FP単元に準拠した「オリジナルテキスト」を使って、ライフプランや生活保障設計運動を中心に講義を行っています。

講座は、標準講座（8時間）と基本講座（2時間）をご用意しています。

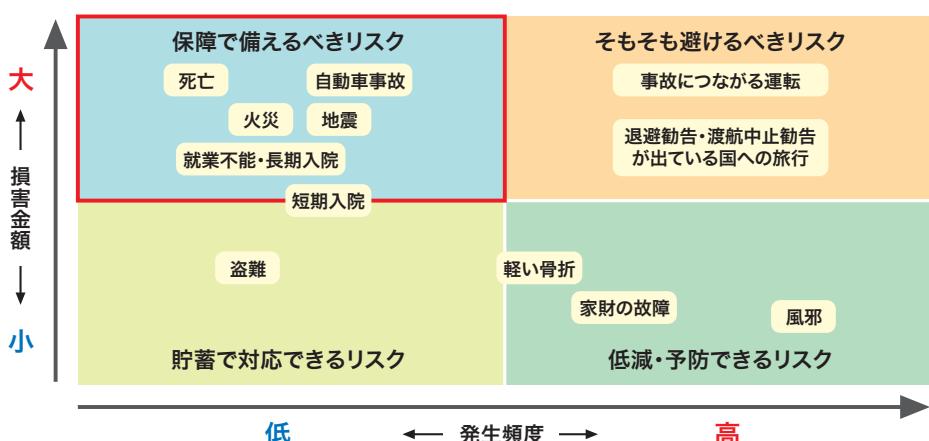


4 生活保障設計について

「生活保障設計」とは、病気や事故など「万一」の場合の経済的リスクに備えるための保障について、貯蓄と保障の役割を踏まえ、今のライフスタイルや将来のライフプランから、そのリスクを最小限にするために最適な保障を考えることです。

(1)リスクの種類

リスクは、発生頻度と発生時の損害金額という2つの面から、「保障で備えるべきリスク」「そもそも避けるべきリスク」「貯蓄で対応できるリスク」「低減・予防できるリスク」の4つに分類することができます。



(2)リスクに備える保障分野について

当会では、保障で備えるべきリスクを「人のリスクに備える分野」と「住まい・くるま・賠償のリスクに備える分野」に大別したうえで、多様なライフスタイルや保障ニーズに対応するべく、9つの保障分野に整理しています。

それぞれの保障分野において必要保障額を把握することで、リスクが明確になり、ご自身にとっての「最適な保障」を考えることにつながります。

- **人のリスク**

 - 01 遺族保障
 - 02 医療保障
 - 03 障がい・就業不能保障
 - 04 介護保障
 - 05 老後保障
 - 06 子どもの保障・教育費

- **住まい・くるま・賠償のリスク**

 - 07 住まいの保障
 - 08 くるまの補償
 - 09 自転車・賠償補償

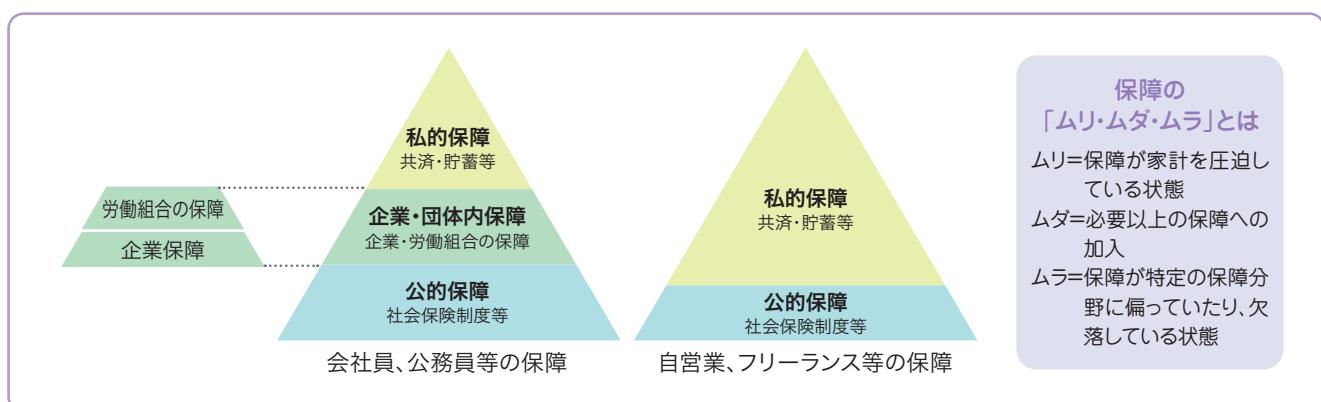
(3)最適な保障について

ライフスタイルや価値観は一人一人異なり、年齢、家族構成、職業だけでなく、住まいやくるま、育児や介護などに対する考え方により「最適な保障」も人によって異なります。

保障を考えるうえでは、それぞれの保障分野において、ご自身やご家族に万一のことがあった場合に受けられる公的保障や企業・団体内保障（すでに準備されてい

る保障）について把握することが重要です。そのうえで私的保障（ご自身で準備する共済・貯蓄等）を考えることにより、「ムリ・ムダ・ムラ」のない最適な保障が実現します。

当会は、最適な保障について組合員の皆さまとともに考え、一人一人にあった「豊かで安心できる暮らし」の実現をめざします。

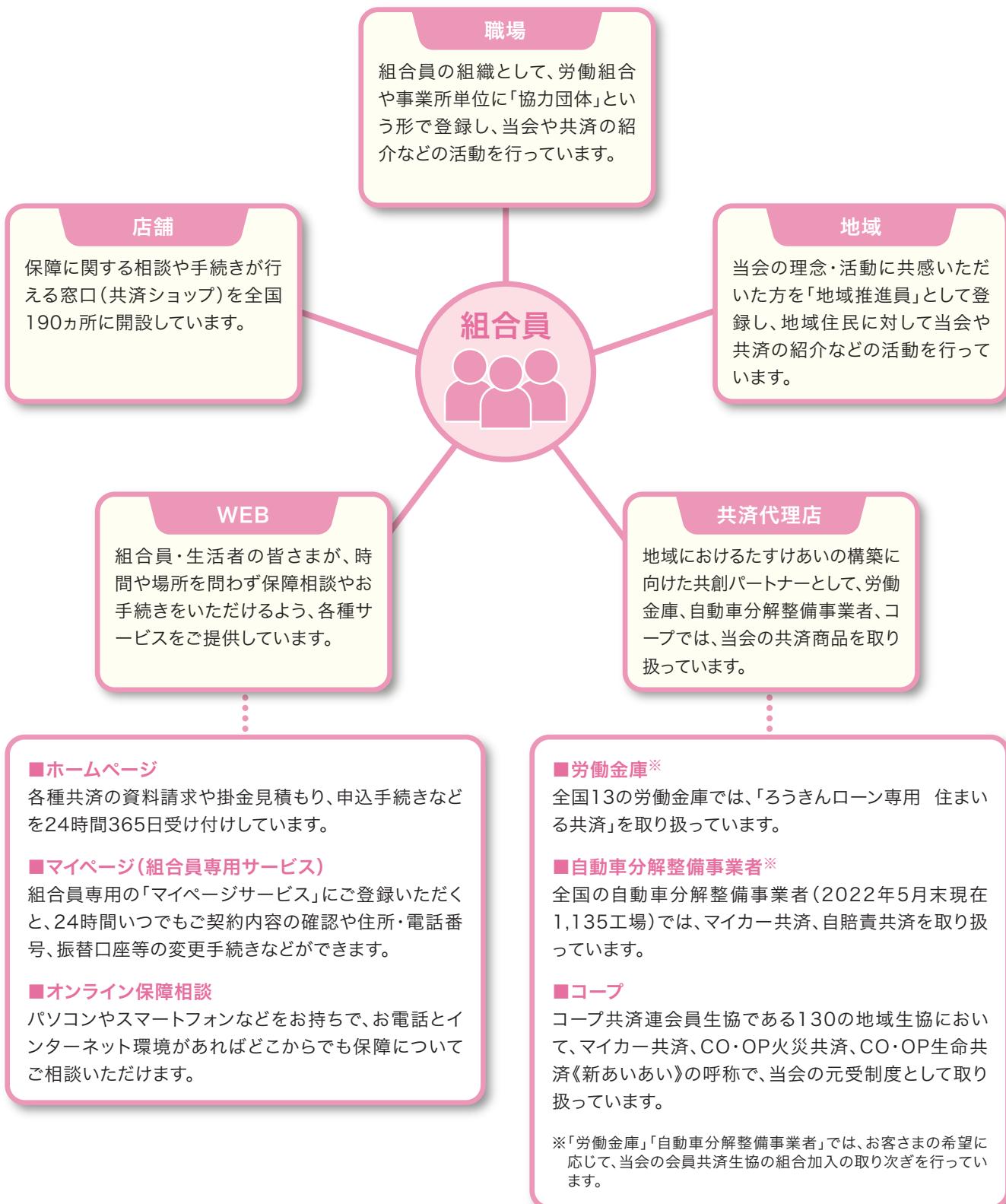


5 共済の推進

(1) 共済の推進活動

こくみん共済 coop の各種共済は、全国の職場（協力団体）をはじめ、店舗、当会の共創パートナーである共済代理店、WEBなどでご加入いただけます。

当会の事業と活動は、組合員の参加を中心に、協力団体、共創パートナー団体の皆さんに支えられています。



勧誘方針

1. 消費生活協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法およびその他各種法令等を遵守し、適正な共済の推進に努めています。
2. 組合員の皆さんに共済内容を正しくご理解をいただくために、説明内容や説明方法を工夫し、組合員の皆さんの意向と実情にそった適切な共済が選択できるよう努めています。
3. 共済の推進にあたっては、深夜や早朝など組合員の皆さんの迷惑となる不適当な時間帯には行いません。
4. 組合員の皆さんと直接対面しない共済推進（郵送加入等）を行う場合は、説明内容等を工夫し、組合員の皆さんにご理解いただけるよう努めています。
5. 共済事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金の支払いに努めています。
6. プライバシー保護の重要性を認識し、組合員の皆さんの情報については、適正かつ厳正な管理に努めています。
7. 組合員の皆さんのご意見等の収集に努め、今後の共済開発や推進に反映していくよう努めています。

(2) 新しく組合員になられる方へ(出資金について)

当会の会員共済生協に出資金をお支払いいただければ、組合員となることができ、各種共済に加入できます。

当会は消費生活協同組合法にもとづき、非営利で共済事業を営む生活協同組合の連合会です。生活協同組合は、組合員の参加により運営されています。新しく組合員となられる方には、生活協同組合運営のために出資(1,000円以上)をお願いしています(出資金は1口100円で、最低1口以上の出資が必要です)。

なお、すべてのご契約を解約された場合、または契約

が失効となった場合などで、引き続き事業をご利用されない場合には、組合員出資金返戻請求の手続きを行っていただきます。

また、3年以上事業を利用されず、住所変更の手続きをいただいていない場合には、脱退の予告があったものとみなし、脱退の手続きをさせていただく場合があります。

(3) 申込手続きと注意喚起情報など

① 申込手続き

当会の会員共済生協の組合員となっていたいとうえで、加入申込書に必要事項を記入し、共済掛金をお支払いいただきます。契約が成立した場合は「共済契約証書」を発行します。

② 契約概要と注意喚起情報について

ご契約に際して特に確認いただきたい事項を「リーフレット(ご契約のてびき)」に、契約概要および注意喚起情報として記載しています。また、加入後に「ご契約のしおり」を送付し内容の確認をお願いしております。

6 共済金支払いまでの流れ

共済金のご請求は、共済契約者、被共済者または共済金受取人からのご連絡（受付）に始まり、以降、ご加入いただいている共済契約の保障内容に応じてお支払いを進めます。



人の保障

共済金センター
(オペレーターによる受付)
0120-580-699
受付時間 平日・土曜9:00~17:00*1
(日曜・祝日・年末年始はお休み)
(音声自動応答による受付*2)
0120-549-044
受付時間 24時間365日

こくみん共済・総合医療共済・せいめい共済など

病気・けがによるご請求

病気やけがによる、共済金請求の手続きについてご案内します。

●例えばこんなとき、ご連絡ください

病気やけがでの入院

病気やけがでの手術

死亡

職場の労働組合や社員会等の団体を通してご加入いただいた方へ手続きについては、所属団体の窓口にお問い合わせください。

step 1 準備

共済契約証書を事前にご用意いただくと、手続きがスムーズになります。

step 2 こくみん共済 coopへのご連絡

電話 ホームページ 窓口

病気やけがの状況などをご連絡ください。
ご連絡いただきました内容を元に、共済事故の受付処理を行います。
処理が完了次第、共済金のご請求に必要な書類などをお送りします。

step 3 書類の記入と提出

当会よりお送りした書類に必要事項をご記入・押印のうえ、ご返送ください。

※ご請求に必要な書類は、傷病の原因や状況により異なります。

step 4 〈手続きの完了〉共済金のお支払い

提出いただいた書類にもとづき、当会で内容を確認したうえで、共済金をお支払いします。

*1 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、お電話でのご相談について、当面の間、受付時間を変更しています。

*2 「音声自動応答による受付」は、「入院」「通院」「手術」の共済金請求の場合ご利用いただけます。



住まいの保障

住宅損害受付センター
0120-131-459
受付時間 24時間365日
※IP電話等、上記フリーダイヤルをご利用いただけない場合は、下記までご連絡をお願いします。
03-6831-8530(有料)

住まいの共済(火災共済・自然災害共済)

火災・自然災害などの住宅被害によるご請求

火災や自然災害などで住宅に被害を受けた場合の共済金請求の手続きについてご案内します。

●例えばこんなとき、ご連絡ください

火災

落雷

暴風雨

雪害

地震

盗難

職場の労働組合や社員会等の団体を通してご加入いただいた方へ手続きについては、所属団体の窓口にお問い合わせください。

step 1 準備

共済契約証書を事前にご用意いただくと、手続きがスムーズになります。

step 2 こくみん共済 coopへのご連絡

電話 ホームページ 窓口

被害状況などをご連絡ください。

step 3 被害状況の確認(こくみん共済 coop)

修理見積書などの書類をご提出いただくことによって損害内容の確認を行う場合と、担当者が直接被害状況などを調査にお伺いする場合があります。詳細は受付時にご案内いたします。訪問による調査を行う際は、立ち会いをお願いすることがあります。

step 4 書類の記入と提出

当会よりご案内した書類に必要事項をご記入・押印のうえ、ご返送ください。

※ご請求に必要な書類は、事故の原因や状況により異なります。

step 5 〈手続きの完了〉共済金のお支払い

提出いただいた書類にもとづき、当会で内容を確認したうえで、共済金をお支払いします。



くるまの補償

マイカー共済事故受付センター
☎ 0120-0889-24
受付時間 24時間365日

マイカー共済

自動車事故によるご請求

自動車事故を起こされたときや受けてしまったときの共済金請求の手続きについてご案内します。

step 1 準備

共済契約証書を事前にご用意いただくと、手続きがスムーズになります。

※必ず事前にお近くの警察に事故の届け出をしてください。

step 2 こくみん共済 coopへのご連絡

電話 ホームページ 窓口

step 3 事故対応

ご自身の損害や相手方への対応について具体的に打ち合わせします。

共済金を請求いただく書類の提出が必要となることがあります。

step 4 〈手続きの完了〉共済金のお支払い

提出いただいた書類と合意された内容にもとづき、当会で内容を確認したうえで、共済金をお支払いします。

(1)マイカー共済のサービス

「マイカー共済」にご加入いただいている方の事故対応サービスでは、迅速かつ適切な損害調査サービスの提供を心がけています。全国のどこで事故が発生しても、速やかな事故処理ができるよう全国74カ所の損調サービスセンター・サービスオフィスに約800名のスタッフを擁し、事故処理とご相談に応じています。また、「マイカー共済事故受付センター」を設置し、24時間*365日の事故受付・相談サービスを実施しています。

*自動車事故等の相談サービスは9:00~21:00のみ対応。

ドライブ中のアクシデントや故障時の備えとして、マイカー共済ロードサービスをご用意しています(サービスの利用には一部制限があります)。

- ・自力走行不能な場合のレッカーカー車または積載車による搬送
- ・30分以内の路上クイックサービス(一部有料)
- ・燃料切れ時ガソリンなどお届けサービス(1共済期間1回のみ、10Lまで無料)
- ・脱輪・落輪等引き上げサービス(一部有料)

☎ 0120-889-376
(携帯電話からもご利用いただけます)

ロードサービス受付専用フォーム

スマートフォン等の場合
こちらからアクセス



24時間 コールサービス

ガソリンスタンド、宿泊施設、タクシー会社、レンタカー会社、鉄道会社、航空会社の電話番号案内サービスが受けられます。

☎ 0120-889-376
(携帯電話からもご利用いただけます)

交通事故証明書 取得サービス

共済金の請求に伴う「交通事故証明書」の取得は、こくみん共済 coop が代行します。

(2)マイカー共済の事故時の対応

事故発生時	事故受付	<p>事故受付 「マイカー共済事故受付センター」が、24時間365日受け付けています。</p> <p>現場急行 事故現場からご連絡をいただき、お客さまの要請(一定要件にもとづく)があれば当会が委託したスタッフが現場へ駆けつけ、事故状況やお困りの点をお聞きし、サポートします。</p> <p>対応・示談 土・日・祝日(9:00~21:00[※])もサポート ※19:00までにご連絡いただいた場合の対応時間です。 人身事故や緊急を要する場合、代車手配や病院への連絡、相手方への対応など、事故の初期対応を電話等でサポートします。</p> <p>示談交渉 事故受付後は、全国の「マイカー共済損調サービスセンター」が示談交渉サービスを行います(対人・対物賠償事故に限ります)。</p> <p>相事故の相談には 自動車事故等の相談サービス 「マイカー共済事故相談ダイヤル」で、交通事故に関する質問や相談にお応えします。</p>	<p>0120-0889-24 オハヤクツーホー[※] ※携帯電話からもご利用いただけます。 IP電話等、ご利用いただけない場合は、 03-6628-4600(有料)までお願いします。</p> <p>マイカー共済・自動車事故のWEB受付専用フォーム  スマートフォン等の場合 こちらからアクセス </p>
	事故受付	<p>事故受付 「マイカー共済事故受付センター」が、24時間365日受け付けています。</p> <p>現場急行 事故現場からご連絡をいただき、お客さまの要請(一定要件にもとづく)があれば当会が委託したスタッフが現場へ駆けつけ、事故状況やお困りの点をお聞きし、サポートします。</p> <p>対応・示談 土・日・祝日(9:00~21:00[※])もサポート ※19:00までにご連絡いただいた場合の対応時間です。 人身事故や緊急を要する場合、代車手配や病院への連絡、相手方への対応など、事故の初期対応を電話等でサポートします。</p> <p>示談交渉 事故受付後は、全国の「マイカー共済損調サービスセンター」が示談交渉サービスを行います(対人・対物賠償事故に限ります)。</p> <p>相事故の相談には 自動車事故等の相談サービス 「マイカー共済事故相談ダイヤル」で、交通事故に関する質問や相談にお応えします。</p>	<p>0120-0889-24 オハヤクツーホー[※] ※携帯電話からもご利用いただけます。 IP電話等、ご利用いただけない場合は、 03-6628-4600(有料)までお願いします。</p> <p>マイカー共済・自動車事故のWEB受付専用フォーム  スマートフォン等の場合 こちらからアクセス </p>
	事故受付	<p>事故受付 「マイカー共済事故受付センター」が、24時間365日受け付けています。</p> <p>現場急行 事故現場からご連絡をいただき、お客さまの要請(一定要件にもとづく)があれば当会が委託したスタッフが現場へ駆けつけ、事故状況やお困りの点をお聞きし、サポートします。</p> <p>対応・示談 土・日・祝日(9:00~21:00[※])もサポート ※19:00までにご連絡いただいた場合の対応時間です。 人身事故や緊急を要する場合、代車手配や病院への連絡、相手方への対応など、事故の初期対応を電話等でサポートします。</p> <p>示談交渉 事故受付後は、全国の「マイカー共済損調サービスセンター」が示談交渉サービスを行います(対人・対物賠償事故に限ります)。</p> <p>相事故の相談には 自動車事故等の相談サービス 「マイカー共済事故相談ダイヤル」で、交通事故に関する質問や相談にお応えします。</p>	<p>0120-0889-24 オハヤクツーホー[※] ※携帯電話からもご利用いただけます。 IP電話等、ご利用いただけない場合は、 03-6628-4600(有料)までお願いします。</p> <p>マイカー共済・自動車事故のWEB受付専用フォーム  スマートフォン等の場合 こちらからアクセス </p>
	事故受付	<p>事故受付 「マイカー共済事故受付センター」が、24時間365日受け付けています。</p> <p>現場急行 事故現場からご連絡をいただき、お客さまの要請(一定要件にもとづく)があれば当会が委託したスタッフが現場へ駆けつけ、事故状況やお困りの点をお聞きし、サポートします。</p> <p>対応・示談 土・日・祝日(9:00~21:00[※])もサポート ※19:00までにご連絡いただいた場合の対応時間です。 人身事故や緊急を要する場合、代車手配や病院への連絡、相手方への対応など、事故の初期対応を電話等でサポートします。</p> <p>示談交渉 事故受付後は、全国の「マイカー共済損調サービスセンター」が示談交渉サービスを行います(対人・対物賠償事故に限ります)。</p> <p>相事故の相談には 自動車事故等の相談サービス 「マイカー共済事故相談ダイヤル」で、交通事故に関する質問や相談にお応えします。</p>	<p>0120-0889-24 オハヤクツーホー[※] ※携帯電話からもご利用いただけます。 IP電話等、ご利用いただけない場合は、 03-6628-4600(有料)までお願いします。</p> <p>マイカー共済・自動車事故のWEB受付専用フォーム  スマートフォン等の場合 こちらからアクセス </p>
	事故受付	<p>事故受付 「マイカー共済事故受付センター」が、24時間365日受け付けています。</p> <p>現場急行 事故現場からご連絡をいただき、お客さまの要請(一定要件にもとづく)があれば当会が委託したスタッフが現場へ駆けつけ、事故状況やお困りの点をお聞きし、サポートします。</p> <p>対応・示談 土・日・祝日(9:00~21:00[※])もサポート ※19:00までにご連絡いただいた場合の対応時間です。 人身事故や緊急を要する場合、代車手配や病院への連絡、相手方への対応など、事故の初期対応を電話等でサポートします。</p> <p>示談交渉 事故受付後は、全国の「マイカー共済損調サービスセンター」が示談交渉サービスを行います(対人・対物賠償事故に限ります)。</p> <p>相事故の相談には 自動車事故等の相談サービス 「マイカー共済事故相談ダイヤル」で、交通事故に関する質問や相談にお応えします。</p>	<p>0120-0889-24 オハヤクツーホー[※] ※携帯電話からもご利用いただけます。 IP電話等、ご利用いただけない場合は、 03-6628-4600(有料)までお願いします。</p> <p>マイカー共済・自動車事故のWEB受付専用フォーム  スマートフォン等の場合 こちらからアクセス </p>

当会では、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」という理念のもと、こくみん共済 coop SDGs行動宣言の重点課題である「防災・減災」「環境保全」「子どもの健全育成」を中心に、地域のさまざまな課題に取り組んでいます。

※取り組みを通じてSDGsのどのゴールに貢献したかをアイコンを使って紹介しています。



1 防災・減災の取り組み

台風や地震などの大規模災害から、組合員の命と暮らし、地域社会を守るため、防災・減災の普及啓発に取り組んでいます。

(1) これからの防災・減災プロジェクト

住まいの保障から事業を開始した当会は、これまでの災害対応の中で得た教訓と経験をもとに、さらなる防災・減災の普及とネットワークづくりを進めるため、2021年3月より「これからの防災・減災プロジェクト」を展開しています。

■ 安心のセーフティーネット2つの柱

もしもの保障(共済)による備えだけでなく、その前(被害の抑制)と後(復旧・復興支援、生活再建)の備えを、自助・共助・公助の観点で強化します。これにより、皆さまの安心を支えるセーフティーネットづくりを行います。

もしもとその前後

もしもの経済的備え(共済)
被害の抑制(防災・減災)
元の生活に戻る(再建)

自助・共助・公助

一人一人の備え(自助)
たすけあいの仕組み(共助)
国や自治体の支援(公助)

■ 5つのポイント

Point
1

全国とエリア

災害のカタチや抱える課題は地域によって異なります。すべての人に安心を届けられるよう、「全国」と「エリア」の両面で、一体となって取り組みます。

Point
2

担い手として

当会の役職員は、このプロジェクトの担い手として、取り組みの重要性を理解し、意識・知識を高め、ネットワークをつくり、活動します。

Point
3

変化に対して

新しい生活様式や多様性を意識し、当会の強みを活かした組合員等との共創による、これからの時代にあった活動を展開しています。

Point
4

商品・サービスによる安心

共済の普及とあわせて、組合員の期待に応える商品・サービスを提供し、お役立ちを促進します。

Point
5

成果創出

1~4の取り組みを効果・効率的に展開し、目標を定めながら成果に繋げます。

(2) もしもプロジェクト渋谷

もしも首都直下地震が起きたなら。

帰宅困難者は500万人、食料は3,400万食が不足し、避難生活者が300万人を超えるという試算があります。

渋谷に暮らす人、働く人、遊びにきた人が、何ができるかを考え、「備え」を実行していくための「もしもプロジェクト渋谷」を渋谷区やさまざまな団体・企業との共創により開催しました。



「秋のもしもWeek」～渋谷ミヤシタパークにて～(2021年10月13日～24日)



「SIW2021」もしも会議(2021年11月11日)

2021年10月13日～24日	渋谷ミヤシタパークで秋のもしもWeekを実施
2021年11月11日	「SIW(ソーシャル・イノベーション・ウィーク渋谷)2021」Long Panel Discussion もしも会議～進化する都市防災～
2022年2月7日	東急ハンズ「もしもSTORE」からLIVE配信

(3) パソコンやスマートフォンで防災・減災

●ジャパンホームシールド株式会社との協業により「お住まいの地盤診断サービス」を開始

災害への意識を高め、備えを促進することを目的に、地盤の強さや自然災害のリスクを確認できるサービスを、2021年6月から開始しました。

知りたいエリアの住所を入力することにより、お住まいの地域の災害リスクを1枚のレポートで閲覧できます。



(4) 新聞・WEBなどを活用した啓発活動

東日本大震災から11年目となる2022年3月11日、「共済」と「防災・減災活動」で、私たちがめざす姿を多くの方々に知っていただくため、共済による「もしも」への備えはもちろん「もしも」を防ぐことや「もしも」の後をサポートし続けることについてのメッセージを、新聞(185万世帯)やWEBを通じて、広く発信しました。



東日本大震災から11年、「もしも」に向き合う。 ▲当会HP「あんしんのタネ」より
日本経済新聞(3月11日朝刊、電子版)に掲載

(5) 過去の教訓を踏まえた啓発活動

過去の災害からの教訓をもとに、自然災害への備えを訴求した講演や防災士資格を持った職員による防災・減災の啓発活動を行いました。

活動名称、活動内容	
茨城	茨城県労働者福祉研究集会「東日本大震災から10年」への講師対応
千葉	労働者自主福祉運動シンポジウムにおける防災・減災の啓発



千葉：労働者自主福祉運動シンポジウム

(6) デジタルを活用した防災・減災活動

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染リスクをできるだけ少なくするために、オンラインを活用した防災・減災の取り組みを行いました。

活動名称、活動内容	
東京	WEB交流フェスタ2021へのブース出展
大阪	リモート型 防災・減災体験イベントの開催
高知	高知ぼうさいセミナーの開催



高知：ぼうさいセミナー

(7) 子どもたちへの防災・減災活動

●「エコ住宅専用 住まいの共済」寄付団体との共創活動

公益財団法人 日本環境協会が実施する、全国各地で環境教育・環境学習に取り組む「こどもエコクラブ」との共創により、コロナ禍でも実践できる防災・減災プログラム「おうちでBosai×Eco CAMP」を展開し、139クラブ(2,410名)の参加がありました。

子どもたち(未就学児～高校生)からは、120点もの防災絵日記が寄せられ、こどもエコクラブが開催する全国エコ活コンクール(2022年3月20日)の中で表彰式が行われました。



てとてと玉名郡交流会イベント「あそぼうさい」



寄せられた防災絵日記

(8) 繙続的な取り組み～ぼうさいカフェ～

●防災意識の向上を目的に「ぼうさいカフェ」を実施

「楽しく、分かりやすく」をモットーに災害写真パネルの掲示や防災グッズの展示、防災科学実験ショー、防災紙芝居など、さまざまなイベントを組み合わせて、子ども

から大人まで、家族連れてご参加いただけるプログラムを全国各地で実施しています。

■「ぼうさいカフェ・防災・減災イベント」実施報告

活動名称、活動内容		活動名称、活動内容	
岩 手	ぼうさいこくたい2021釜石への参画	鳥 取	小学校の防災・減災学習会への共催
群 馬	火災予防啓発用ステッカーの作成・配付		新見地区労福協「みんなの防災フェスティバル」への共催
石 川	ぼうさいクイズの実施 (石川県統一メーデー金沢中央大会へのブース出展)	岡 山	まびふれあいフェスティバルの開催(ぼうさいPiPit!ダンスなど)
福 井	防災・減災講演会の開催	香 川	ママ∞フェスタ&ファミリー防災フェスティバル2021の開催
和歌山	和歌山県労福協「労働者福祉まつり」への防災コーナーの出展	福 岡	ぼうさいカフェの開催(福岡市防災フェアへのブース出展)
鳥 取	鳥取県生活協同組合との共創による防災・減災活動	大 分	ぼうさいカフェの開催
		沖 縄	ぼうさいカフェの開催

■ 実施状況

開催年度	実施回数*	開催年度	実施回数*
2007	2	2015	56
2008	2	2016	68
2009	7	2017	39
2010	8	2018	55
2011	35	2019	45
2012	35	2020	16
2013	42	2021	13
2014	49	合計	472

*実施回数には「ぼうさいカフェ」のほかに、当会独自の防災・減災に関するイベントを含みます。



石川:ぼうさいクイズ



大分:防災グッズの展示

2 環境保全の取り組み

美しい地球環境を守り、協同組合らしさを發揮して環境保全活動を進めるため、2000年8月に「環境方針」を作成し、環境保全に取り組んでいます。

環境方針

全国労働者共済生活協同組合連合会は、美しい地球環境を守るために、協同組合らしさを発揮して、環境活動を継続的にすすめます。

[方針]

当会は、勤労者を中心とする生活者のための共済生活協同組合“保障の生協”として、共済商品の開発・改善および組合員・協力団体への推進活動を行う共済事業を行っています。

当会の事業活動における環境影響の大きな項目については、環境負荷の低減と汚染の予防をすすめ、システムの継続的改善により、さらなる環境向上を目指します。

全体として、『すぐできる環境活動』を考えて、毎日の話し合いを通じアイデアを出し合い環境活動を行います。

1.省資源・省エネルギー・エコライフなど環境に配慮した共済商品の開発・改善・推進に努めるとともに、共済商品の管理水準を高めてサービスの向上を目指し、推進活動に関わる媒体や、資材の削減に努めます。

2.環境汚染を未然に防止するとともに、環境保全とパフォーマンスの継続的な改善を図ります。

3.環境関連の法令、条例、その他当会が受け入れを決めた事項を順守します。

4.次の事項を重点テーマとして、効果的な取り組みを行います。

- (1)省エネルギーの推進による地球温暖化防止への貢献
- (2)「3R」活動(リデュース・リユース・リサイクル)の推進を行い、省資源への貢献

リデュース(廃棄物の発生抑制) リユース(製品・部品の再使用) リサイクル(資源の再利用)

- (3)自動車の排ガス管理による大気汚染、健康被害の防止への貢献

5.環境保全型社会を構築するための社会的活動に広範に取り組みます。

6.オフィスにおける節電等の省エネルギー、紙の使用量の削減、排出物のリサイクルをすすめます。また、事務用品、什器・備品等の使用量削減とグリーン購入をすすめます。



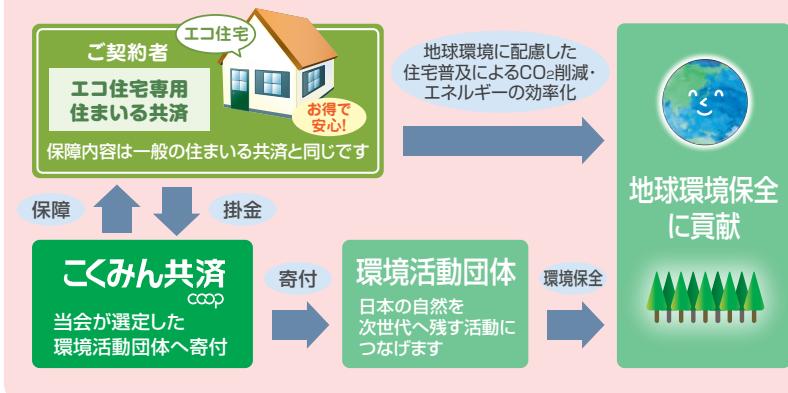
(1)「社会貢献付 エコ住宅専用 住まいの共済」による寄付

当会では、組合員の皆さんとともに環境保全に貢献するため、2008年より「社会貢献付 エコ住宅専用 住まいの共済」を実施し、毎年の契約状況や決算実績に応じて環境活動団体への寄付を行っています。

2021年度は、93,075件(2021年5月末実績)のご加入にもとづき、3団体に総額2,500万円を寄付しました。

*エコ住宅とは「太陽光発電システム」等、地球環境にやさしい当会所定の設備を使用している住宅をいいます。

■ 「社会貢献付 エコ住宅専用 住まいの共済」による寄付の仕組み



■ 加入件数の推移



※件数は、各年度末時点の実績値

■ 寄付金累計額の推移



公益社団法人 国土緑化推進機構	公益財団法人 日本環境協会	公益財団法人 日本自然保護協会
<p>〈団体の主な活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民参加の森林づくり ・緑の少年団の育成 <p>など</p>	<p>〈団体の主な活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもエコクラブ (環境教育・活動支援) ・エコマーク事業 (環境配慮消費行動の促進) <p>など</p>	<p>〈団体の主な活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絶滅危惧種を守る活動 (イヌワシ、オオルリシジミ等) ・自然で地域を元気にする活動 ・自然の守り手を増やす活動 <p>など</p>
<p>〈共創による主な活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の募金への寄付 東日本大震災復興事業、北海道地震復興事業、令和2年7月豪雨災害被災地支援事業などへの寄付 ・「こくみん共済 coop の森・宮城」の海岸防災林の再生活動(2021年11月)  <p>東日本大震災復興事業</p>	<p>〈共創による主な活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもエコクラブ全国フェスティバル 2022にパーキャラブースを出展 ・全国エコ活コンクールにて「こくみん共済 coop 賞」を表彰 ・こどもエコクラブとの共創による、防災・減災プログラム「おうちでBosai×Eco CAMP」を実施  <p>こくみん共済 coop 賞 タイトル: 地球を守る10の方法 クラブ名: 香美市こどもエコクラブ自ぜんとふれあいたい(高知県香美市)</p>	<p>〈共創による主な活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全国砂浜ムーブメント(海辺等の清掃活動と自然観察)」の拡大に向けた広報活動への協力  <p>全国砂浜ムーブメント</p>

(2) 繼続的な取り組み

① 事業活動分野

2001年6月からマイカー共済の損害調査対応時に、自動車の修理部品としてリサイクルパートの利用促進を行っています。



また、タブレットを活用した会議資料のペーパーレス化を促進しています。

② オフィス活動分野

本部事務局が取り組む共通の環境保全課題として、電気、コピー用紙、事務用品使用量の削減、グリーン購入の推進などに取り組んでいます。



(3) ESG運用の実施

当会では、環境を含む企業の社会的責任に配慮した資産運用を行うことに努めています。

2021年度はSDGsに貢献する神戸市発行の「神戸市SDGs債」を取得しました。



(4) 各地での取り組み

各地で環境保全の取り組みを行っています。

活動名称、活動内容	
福井	春のクリーンアップキャンペーン(清掃活動)への参画
愛知	脱プラスティックの取り組み(組合員に配付するクリアファイルやボールペンの一部を紙製に変更)
三重	三重県漁連「県内一斉海浜清掃」への参画(白塚海岸)

3 子どもの健全育成の取り組み

(1) 7才の交通安全プロジェクト



小学生になり行動範囲が広がる7才は、交通事故による死傷者数が突出して多いことから、子どもたちを交通事故から守る取り組みを進めています。

①横断旗を寄贈

子どもたちを交通事故から守る取り組みのひとつとして、マイカー共済のお見積もり1件につき、1本の横断旗を全国の児童館、幼保育園、小学校、交通安全協会などに寄贈しています。

2021年度は、約27.4万本の横断旗をお届けしました。



東京都江東区第三砂町小学校での横断旗の寄贈

②金沢大学と共同で研究

●「私のまちの7才の交通安全ハザードマップ」を公開

未来ある子どもたちを交通事故から守っていくために、金沢大学の藤生慎准教授と共同研究を実施しています。過去に事故の起きた場所が地図上に表示され、より注意すべき場所が一目でわかる「私のまちの7才の交通安全ハザードマップ」を開発しました。



私のまちの7才の交通安全ハザードマップ

③各地での取り組み

反射キーholdderの寄贈や、交通安全に向けた啓発活動などを行っています。

活動名称、活動内容	
青森・岩手・福島・新潟・茨城・群馬・千葉・神奈川・静岡・石川・福井・愛知・岐阜・三重・中部・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・福岡・佐賀・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄	横断旗の寄贈
宮 城	幼稚園、小学校への交通安全の啓発
山 形	幼稚園への交通安全の啓発 自転車の安全で適正な利用の啓発
静 岡	反射キーholdderの寄贈
中 部	FM愛知交通安全ガイドコーナーへの番組提供
滋 賀	TVCによる交通安全の啓発

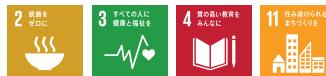


岐阜：横断旗の寄贈



鹿児島：交通安全の啓発活動

(2) こどもの成長応援プロジェクト



共済を通じて「子どもの体力低下」といった社会課題の解決に貢献し、子どもたちの成長を応援するさまざまな取り組みを行っています。

①なわとび・長なわを全国に寄贈

こくみん共済「こども保障タイプ」の新規加入1件につき、1本のなわとび・長なわを全国の児童館・小学校などに寄贈しています。2021年度は約2.9万本を寄贈しました。



なわとび・長なわの寄贈

②“なわとび”を使ったレクリエーションプログラム「なわトレ」を開発

2022年8月に、「なわトレマイページ」をリリースしました。

「なわトレ」とは、子どもたちがなわとびを使い、ゲーム感覚で楽しみながら体力向上を図ることができるレクリエーションプログラムです。

私たちは、なわとびの寄贈だけではなく、「なわトレ」を開発することで、子どもたちがより楽しく、より元気に身体を動かしてもらえる機会を提供していきます。



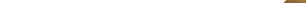
③各地での取り組み

子どもの成長を応援するため、スポーツ大会の開催や子ども食堂との連携、図書の寄贈、絵画コンクールの開催、子育てイベントへの出展などを進めました。

活動名称、活動内容	
福島・新潟・石川・島根・鳥取・徳島・香川・愛媛・高知・佐賀・熊本	なわとび・長なわの寄贈
北海道	子育て中の親・保護者を対象としたWEBセミナーの開催
青森	絵本の読み聞かせ会の開催
秋田	クラシックコンサートの開催
福島	英語リトミックあそびの開催 子ども食堂「よしいだキッチン」とクリスマス会を共同開催
新潟	アンガーマネジメントセミナーの開催 親子体操教室の開催
茨城	第48回小学生作品コンクールの開催
埼玉	マイカー共済の加入件数に応じた交通遺児等への寄付 子育て世代等を対象とした講演動画「あそぶ力は生きる力～健やかな子どもを育むヒント～」の配信
滋賀	児童図書の寄贈
奈良	こくみん共済カップ 第8回奈良県U-9サッカー大会の開催
大阪	第37回絵画コンクールの開催
島根	全山陰少年サッカー選手権大会への特別協賛
長崎	2022 こくみん共済 coop 杯 九州少年サッカー長崎県大会の開催



青森：絵本の読み聞かせ会



新潟：アンガーマネジメントセミナー



大阪：第37回絵画コンクール

4 さまざまな支援の取り組み

(1) 地域貢献助成

1992年、環境問題などに取り組む団体の活動支援を目的にスタートしました。2021年度は「人と人とがささえあい、安心して暮らせる未来へ」をテーマに、「防災・減災」「環境保全」「子どもの健全育成」の3分野で活動されるNPO法人や市民団体など、241団体の応募をいたしました。その中から厳正なる審査の結果、71団体に総額約1,953万円を助成しました。

地域で活動する皆さんとともに、安心のネットワークを広げてまいります。

■ 対象活動

- ①自然災害に備え、いのちを守るために活動
- ②地域の自然環境・生態系を守る活動
- ③温暖化防止活動や循環型社会づくり活動
- ④子どもや親子の孤立を防ぎ、地域とのつながりを生み出す活動
- ⑤困難を抱える子ども・親がたすけあい、生きる力を育む活動



■ 2021年 地域貢献助成 選定団体一覧(71団体)

防災・減災活動(12団体)

団体名	
宮城	オンライン防災
秋田	気仙沼出前交流プロジェクト実行委員会
埼玉	浦和区防災アドバイザー協議会
東京	防災コミュニティネットワーク
	立川市災害ボランティアネット
神奈川	広域連携かながわ
長野	特定非営利活動法人 災害時こどものこころと居場所サポート
大阪	ママコミュ!ドットコム
兵庫	みんなで減災し隊!
鳥取	東中校区心豊かな子どもを育てる会
熊本	てとてとて玉名郡
沖縄	NPO法人 防災サポート沖縄

環境保全活動(12団体)

団体名	
北海道	間伐ボランティア 札幌ウッディーズ
	帯広の森 サポーターの会
群馬	ぐんま里山学校
神奈川	名瀬谷戸の会
	NPO法人 SoELa
岐阜	鶴里ホタルの里づくりの会
滋賀	びわ湖エコアイディア倶楽部
	やす緑のひろば
奈良	高畠自然教室
京都	かせやまの森創造社
愛媛	竹林をよくする会
熊本	エコ村伝承館



大阪:ママコミュ!ドットコム、防災クッキング



静岡:特定非営利活動法人 Cafe de 寺子屋
営業時間外のカフェで学習支援

子どもの健全育成活動(47団体)

団体名	
北海道	くっちゃん子ども子育て応援し隊 Popke Lab
	NPO法人 ちえのわ
青森	チーム紬～つむぎ～
岩手	CAPリアス
宮城	市民公益活動団体 石巻キャリア教育推進ネット
秋田	いんない未来塾
栃木	菊沢こども食堂森のこびと
群馬	まなビバ!シリウス
	JOYクラブ
	あいおい子ども食堂実行委員会
	あいすず
埼玉	NPO法人 地域教育ネットワーク
千葉	特定非営利活動法人 世界のともだち
	子ども食堂流山から風流
	NPO法人 市川子どもの外遊びの会
東京	みなとチャイルドライン
	豊洲こども食堂
神奈川	特定非営利活動法人 ちいき未来
	特定非営利活動法人 ひだまりの森
	特定非営利活動法人 ユナイテッドかながわ
	一般社団法人 にじーず
長野	特定非営利活動法人 ながの健康教育研究所
静岡	KURURA制作実行委員会
	特定非営利活動法人 子育てサークルネットしづおか
	特定非営利活動法人 Cafe de 寺子屋
富山	こども発達ラボ
福井	withふくい
愛知	らくらく日本語教室
	一般社団法人 ダブルケアパートナー
	特定非営利活動法人 ふあみりい・らば
	「生」教育助産師グループOHANA
三重	特定非営利活動法人 shining
滋賀	一般社団法人 異才ネットワーク
大阪	NPO法人 Happymam
	社会福祉法人 大阪キリスト教女子青年福祉会 シャロン千里こども館
	一般社団法人 てづくり紙芝居館
	輪母ネットワーク
岡山	特定非営利活動法人 まんなか
広島	浦崎地区社会福祉協議会 UMEプロジェクト
	きつおん親子カフェ
	山 口
徳島	特定非営利活動法人 子ども劇場くだまつ
愛媛	新開放課後子ども教室ボコ
福岡	ピアリングinえひめ
	一般社団法人 ひだまり
	ちくご地域ユースサポート不登校支援部会
佐賀	佐賀県外国にルーツを持つ生徒交流を支援する会
沖縄	みどり町1・2丁目学習支援「寺子屋」

(2) フードバンク・フードドライブなどを通じた活動



企業や農家、さらには家庭で余った食べ物をもちより、それを必要としている人に届けるために、フードバンク・フードドライブとともに、食品の有効活用や、食品ロスの削減に取り組んでいます。

活動名称、活動内容	
岩 手	こども食堂「インクルいわて」への食品の寄付
茨 城	フードバンク茨城「子ども支援プロジェクト」・「県内ひとり暮らし大学生食の支援」への参画
埼 玉	フードバンク埼玉への食品の寄贈と寄付
千 葉	野田市パーソナルサポートセンターへの食品の寄贈
神奈川	フードバンクかながわへの食品の寄贈
山 梨	フードバンク山梨への食品の寄贈
静 岡	「フードバンクふじのくに」への寄付と活動の支援
愛 知	こくみん共済の加入件数に応じたフードバンクへの寄付
富 山	フードバンクとやまへの食品の寄贈
奈 良	フードバンク奈良への食品の寄贈
佐 賀	フードバンクさがへの食品の寄贈
大 分	フードバンクおおいたへの食品の寄贈



山梨：フードバンク山梨へ
食品を寄贈



静岡：「フードバンクふじのくに」への寄付

(3) 社会福祉団体への支援(21団体)



1981年より「障がい者」「高齢者」「災害対策」を対象とした支援活動を行っている社会福祉法人などの団体を継続して支援しています。2021年度は、外部有識者等による審査委員会にて21団体を選定し助成金を交付しました。

団体名	事業名
学校法人 日本社会事業大学	発達障がいのある方とその周りの方々に対する支援システムの開発と普及
公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会	介護福祉士養成課程におけるICT化推進(副題:科学的情報介護LIFEの理解と、科目間連携における汎用性の高い映像教材の作成)
社会福祉法人 浴風会	認知症の人が理解しやすいトイレマークの開発と普及
一般社団法人 日本福祉用具供給協会	福祉用具専門相談員が知っておきたい自助具の活用 作成事業
一般社団法人 シルバーサービス振興会	認知症介護に係る評価・指導が一体となった評価指標の検討並びに評価者養成に向けた試行的研修の開催等事業
一般財団法人 長寿社会開発センター	コロナ禍における訪問介護事業所の好事例の普及啓発事業
一般社団法人 日本介護支援専門員協会	ICTを活用した業務改善の促進に資する居宅介護支援事業所及び介護サービス利用者への啓発
公益社団法人 虹の会	オンラインキャラバン老人福祉施設巡回訪問事業
特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構	生活関連企業における認知症バリアフリー接客推進事業
公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会	多様な製作によるマルチメディアDAISY図書製作事業
社会福祉法人 日本視覚障害者職能開発センター	「視覚障害者の自立訓練と就労継続支援～都盲協の活動～」普及促進事業
社会福祉法人 日本点字図書館	視覚障害者の情報収集支援事業
公益財団法人 テクノエイド協会	切断者の自立を支援するための義肢・装具に関する情報提供事業
社会福祉法人 全国盲ろう者協会	『目と耳の両方に不自由を感じている方(盲ろう者)への理解のために』パンフレット作成事業
特定非営利活動法人 日本障害者フライングディスク連盟	障害者・高齢者フライングディスクブロック大会
社会福祉法人 聴力障害者情報文化センター	精神等の障害を有する聴覚障害者への意思疎通手段及び支援方法の検討・研究事業
特定非営利活動法人 日本セルプセンター	障害者就労支援事業所における農産事業の生産力向上支援事業
社会福祉法人 視覚障害者支援総合センター	JR東海道新幹線の全駅および在来線との接続情報を視覚障害者(点字触読者)に点字冊子・点字データを提供する事業
公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本	知的障害者のスポーツ活動における新型コロナウイルス感染症対策事業
特定非営利活動法人 全国聴覚障害者情報提供施設協議会	ICT技術を活用した聴覚障害者向け情報ネットワークの構築とその活用についての調査・研究事業
公益財団法人 日本チャリティ協会	2022パラアート国際交流事業

(4) 「ICMIF 5-5-5 マイクロ保険開発戦略」への支援



「ICMIF 5-5-5 マイクロ保険開発戦略」は、新興5カ国(コロンビア、インド、ケニア、フィリピン、スリランカ)において、それぞれ5年間の取組期間の中で低所得者層500万世帯への相互扶助型マイクロ保険の普及をめざす活動です。

当会は、ICMIF(国際協同組合保険連合)の理事・会員団体として、同戦略プロジェクトの立ち上げ当初より議論に参画し、活動資金の援助を行っています。

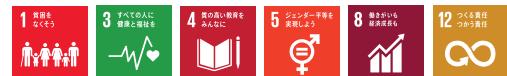
ICMIFの各会員組織のさまざまな支援により、これまでに新興国の低所得者層約280万世帯・約1,420万人(2022年3月31日現在)に相互扶助保険や保障に関する教育・啓発活動が広がっています。



(5) 各地での取り組み

古切手、ベルマークや未使用タオルなどの収集ボランティア、赤い羽根共同募金への寄付、障がい者への支援など、各地でセーフティーネットづくりに取り組んでいます。

活動名称、活動内容	
秋 田	赤い羽根共同募金への寄付
栃 木	NPO法人とちぎユースサポートーズネットワーク「木んdeチャレンジ」への参画
東 京	東京労福協加盟五団体セミナー「パラリンクアート～障がい者がアートで夢を叶える世界を作る～」の共催
長 野	未使用タオルの寄贈
富 山	未使用タオルの寄贈 古切手・ベルマークの寄贈
京 都	日本盲導犬協会への寄付
兵 庫	チャリティーオークションの開催(兵庫労済60周年記念事業)
鹿児島	こくみん共済 coop SDGsセミナーの開催
沖 縄	共済の加入件数と指定整備工場への車検入庫台数に応じた「ろうきん こくみん共済 coop 働く仲間のゆめ・みらい基金」による寄付



秋田：赤い羽根共同募金への寄付



東京：東京労福協加盟五団体セミナー

1

総合的なリスク管理 —組合員の信頼と負託に応える管理領域における取り組み—

保障事業を取り巻くリスクは日々、多様化・複雑化しており、公共性の高い保障事業（共済）を営む組織として、諸々のリスクを適切に管理することは重要な課題です。

こくみん共済 coop は総合的なリスク管理に関する3つの領域（危機管理領域・経営リスク管理領域・コンプライアンス領域）について、それぞれに統括部門を設置し、各統括部門が連携を図りながら管理を行っています。

(1) 危機管理領域における取り組み：大規模災害などの非常事態における対応

当会は、大規模地震、自然災害、新型インフルエンザ等の感染症およびサイバー攻撃等によるシステム障害などの危機に対して、初動対応ならびに事業の継続または早期復旧を図るために「リスク領域別の行動計画」を策定しています。この行動計画では、「クライシス領域における事業継続管理規程」にもとづき、大規模地震・自然災害などが発生した場合に、当会の重要業務を中断させないための初動対応・復旧対応における対応体制と役割、対策本部の設置とその実施事項、平時における対応などを定めています。

また、初動対応および復旧対応における具体的な実

施事項や手順の詳細については、マニュアル等を策定しています。

〈被災組合員への対応〉

当会では、大規模な自然災害や広域災害について、事前の対策、災害発生時における全国域での活動や被災県事務所での被災者対応に関する初動体制、平常時の業務体制で対応できない場合の取り扱いなどについて「大規模災害時被災者対応規程・細則」および「大規模災害時の被災者対応マニュアル」を規定し、万一の災害時に被災者へのいち早い共済金のお支払いと被災者支援に取り組んでいます。

(2) 経営リスク管理領域における取り組み：業務の適切性と財務の健全性の強化

こくみん共済 coop は、組合員に対し保障と安心を将来にわたり確実に提供し続けることを目的に、業務の適切性、財務の健全性の確保および収益性の向上に努めることを事業経営上の重要課題と位置づけています。

リスク管理に関する基本的な考え方を「経営リスク管理基本方針」として定め、方針にもとづき「統合的リスク管理」と「個別リスク管理」を実施しています。

●統合的リスク管理

事業全体のリスク、資本、収益を統合的に管理し、財務の健全性の確保と収益性向上のため「統合的リスク管理(ERM)方針」「統合的リスク管理(ERM)規程」を定めています。

リスクを統合的に管理する部門としてERM推進部門を設置し、個別リスクを管理している経営リスク統括部門と連携し、リスクの統合的管理を実践しています。

また、組織内部に「ERM委員会」を設け、委員会における協議をもとに“どのようなリスクをどのように取っていくか”を規定した「リスク選好方針」を定め、その方針が中期経営政策や年度事業計画へ反映されています。

●個別リスク管理

リスクの種類ごとに「リスク管理方針」および「リスク管理規程」を定め、体系的に整備し、リスクの情報およびリスク管理状況を管理しています。

①共済引受リスク管理

経済情勢や共済事故の発生率が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損害を被るリスクを共済引受リスクといいます。

当会は、共済数理、法務および医学などの専門性にもとづいて、共済掛金や契約引受などの制度設計や責任準備金の積み立てに関するリスクを検証・把握し、必要に応じて改善策を講じています。

また、地震・風水害などの自然災害に関するリスクについては、定期的にリスク量のモニタリングを行い、再共済などによる対応を行っています。

〈再共済(再保険)について〉

共済引受リスクのリスク回避手段の一つとして再共済(再保険)を活用しています。

出再・受再方針については、「保有限度額・出再方針に関する基準」および「受再方針に関する基準」にそって策定しており、共済リスクの特性などを考慮し、収支の安定化、出再コストおよび将来の経営の健全性の維持などを総合的に考慮し保有額・出再額を決めています。

再共済(再保険)カバーは、再共済(再保険)に関する債務の不履行のおそれがないように財務状況などを踏まえ、日本再共済連および国内の再保険会社を中心に調達しています。

主な集積リスクである地震リスクおよび風水害リスク

については、自然災害リスクの特性を踏まえ主に超過損害額方式（1災害につき一定額を超過した損害額の一部を出再によりカバーする方式）により出再しており、その保有額・出再額は、リスクモデルなどによる大規模災害の定量評価にもとづき、出再コスト、異常危険準備金の積立水準、大規模災害発生時の収支への影響などを考慮して決めています。

②資産運用リスク管理

市場リスク、信用リスク、市場流動性リスク、不動産投資リスクなどが顕在化することにより、保有する資産の価値が変動または減少するリスクを資産運用リスクといいます。

市場環境の変化や運用手段の多様化・高度化に伴い資産運用に関するリスク管理の重要性はますます高まっており、当会は、ALM手法を活用して日常的にこれらのリスクの管理・把握を行っています。

③資金繰りリスク管理

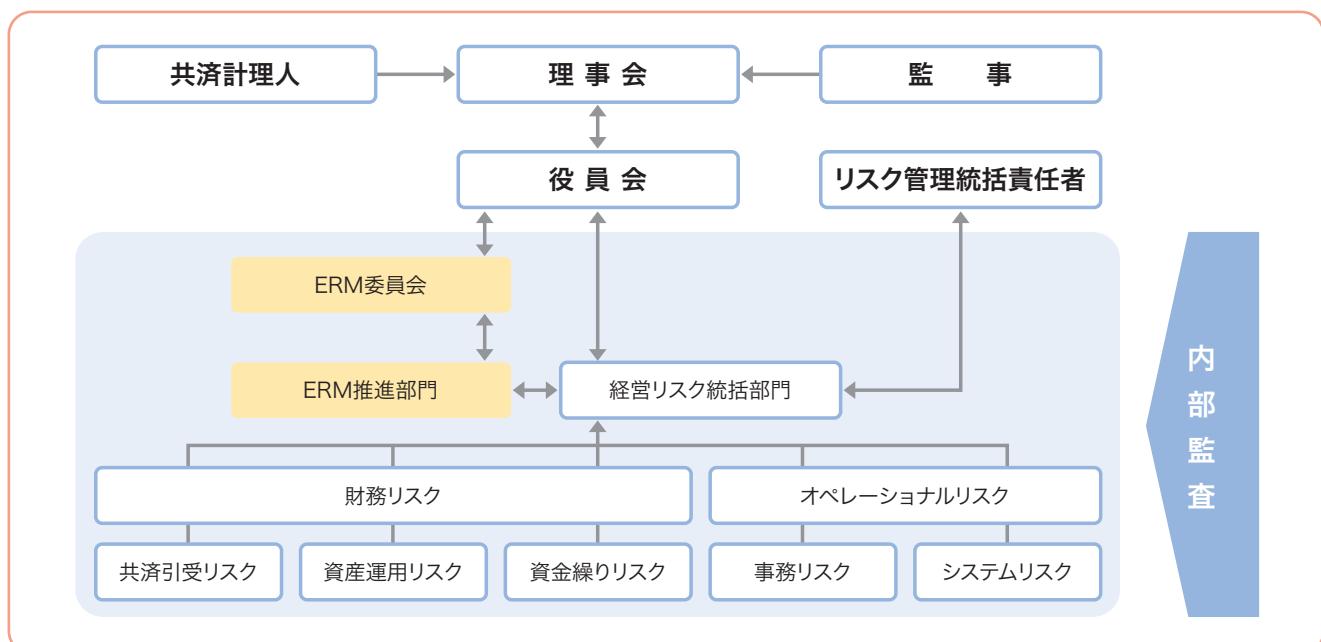
予期せぬ資金ニーズにより資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクを資金繰りリスクといいます。

当会は、日々の資金繰りの状況を監視するとともに、状況に応じて適切な対応がとれるよう態勢整備を行っています。

④事務リスク管理

日常の業務において役職員などが正確な事務・業務を怠る（事務過誤）、あるいは事故・不正などを起こすこと（不祥事）により業務遂行に支障をきたし、経済的・社会的損失を被るリスクを事務リスクといいます。

■ 経営リスク管理体制



当会は、組合員の満足度を向上させるために、コンプライアンスの取り組みと連携して、お客さまへの対応および事務処理について各種規程・規則・マニュアルなどの整備を行い、その定めに準拠した業務の実践を徹底することによりリスクの顕在化を未然に防止し、問題が発生してしまった場合は、情報を共有化して再発防止の対策を講じています。

また、内部監査により適正な業務と事故防止が確実に行われるよう牽制体制を整えています。

⑤システムリスク管理

コンピューターシステムのダウンまたは誤作動などのシステム不備、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクをシステムリスクといいます。

当会は、大規模地震などの緊急時におけるコンピューターシステムへの対応を定めた「情報システムの非常災害対応計画」などを整備し、迅速な対応が可能となるよう態勢を構築しています。

また、システム不備および不正使用、サイバー攻撃といった課題に対し、各種セキュリティ対策を実施するとともに、マニュアルなどによる適切な業務の徹底および役職員への教育研修を進め、リスクの顕在化を未然に防止し、問題が発生した場合には、迅速な対応と復旧および再発防止のための態勢を構築しています。

なお、内部監査や監督省庁の監督・検査などにより、客観的な視点からシステムリスク管理態勢や管理手法が適切かどうか、内部統制の仕組みは遵守されているかなどの評価を受け、適切なシステムリスク管理態勢の構築に向けての取り組みも進めています。

2 第三分野共済における責任準備金積立の適切性の確保

(1) 第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野共済の共済契約について、負債十分性テスト・ストレステストを法令および内部規程にもとづき実施し、共済事故の予定発生率が将来の共済事故発生率を

充分にカバーし、責任準備金が適切に積み立てられていることを確認しています。

(2) テストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

第三分野共済の負債十分性テスト・ストレステストに使用する契約高、契約区分および計算基礎率などについては、法令および内部規程にもとづき設定しています。特に、危険発生率は、契約区分ごとに、当会における

共済事故発生率の実績をもとに、将来における年齢構成や共済事故発生率の変化および不確実性を考慮した設定となっており、合理的かつ妥当なものとなっています。

(3) テストの結果

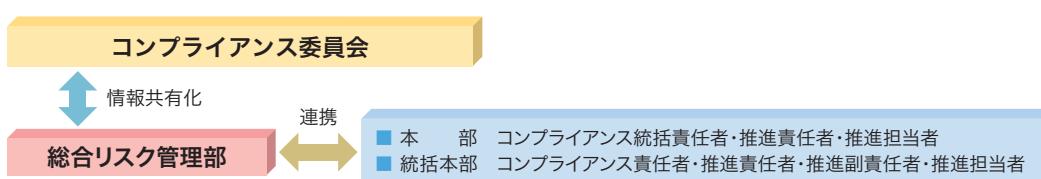
第三分野共済のストレステストの結果、第三分野共済のストレステストに係る異常危険準備金の積立は発生し

ませんでした。その結果、負債十分性テストによる事後検証の対象となる契約区分はありませんでした。

3 コンプライアンスへの取り組み

当会では、内部の管理体制を強化し、事業運営において法令・社会規範・諸規則などを遵守することはもちろん、社会的な要請や組合員・お客さまからの期待に応えていく事業体としてコンプライアンスの組織風土の醸成を図っています。

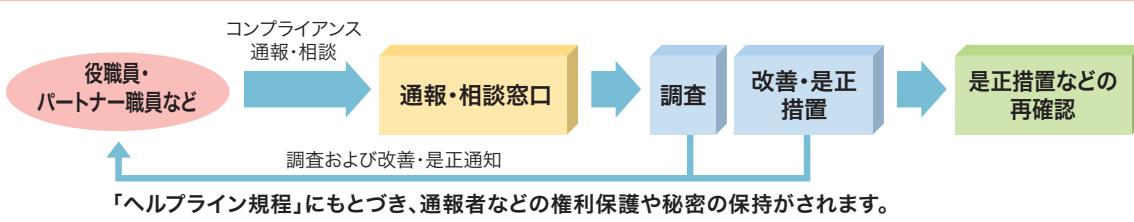
■ コンプライアンス推進体制



4 ヘルプライン制度

ヘルプライン制度は、公益通報者保護法およびその趣旨より事業者に求められる事項を制度として整備したものであり、コンプライアンス経営の健全性向上を図り、社会的信頼に応えていくことを目的としています。組織的または個人的な法令違反や不正行為などの情報を収集する仕組みとして、コンプライアンス・リスクの未然防止と早期発見によりコンプライアンスの組織風土づくりのための環境整備を図ります。

■ 制度の基本的な流れ



コンプライアンス基本方針

当会は、コンプライアンスを関係する法令や社会規範の遵守にとどまらず、協同組合に従事するものの使命であり、社会的な要請や組合員・お客さまの期待に応えていくための組織や事業の在り方そのものと考え、これらの価値の創造に努めています。

1. 社会的要請・組合員・お客さまの期待に応える事業活動

- 当会は関係するあらゆる法令・諸規則等をその目的と趣旨にもとづき遵守するとともに、その他の社会規範に逸脱することのない、適法かつ適正な事業活動を行っていきます。
- 当会は社会倫理にもとづく公正な事業活動や業務の遂行に努めるとともに、人権や環境問題をはじめとする社会的な要請や課題に応えていくなど、社会的な責任を果たしていきます。

2. 社会に有用な商品・サービスの提供

- 当会は協同組合として、組合員・お客さまの豊かで安心できる暮らしの実現をめざし、生活の保障に係わる有用な商品（共済商品）・サービスの開発をはじめ、こうした事業を通じて新たな価値を創造し、これらを広く社会、組合員・お客さまに提供していきます。
- 当会は共済商品・サービス等の提供を通じて、組合員・お客さまの暮らしに係わる事故や災害などの、経済的・精神的なリスクの解決に向けた支援を行っていきます。

3. 経営の健全性と内部統制機能

- 当会は共済生協として、自己資本・準備金等の適正な保有と安全な資産運用に努め、組合員・お客さまの万一の事故や災害等にそなえて充分な支払い余力を確保するなど、経営の健全性により事業を持続的・安定的に発展させていきます。
- 当会は事業運営を的確にコントロールしていくため、監査体制の整備・強化をはじめ、リスク管理や内部業務検査、モニタリング等を通じての相互牽制作作用やチェック機能を高めるなどの仕組みを整備し、内部統制活動に努めています。
- 当会は組合員・お客さまからお預かりした個人情報等の情報の重要性を認識し、自然災害等のクライシス、情報セキュリティ対策など、当会が保有する各種情報の適正かつ安全な管理に努めています。

4. 業務の適正化と不断の改善

- 当会は業務の適正化を確保していくために、業務標準化の徹底や、業務プロセスの継続的な点検により潜在するリスクや改善課題を明らかにし、これらの不断の改善に努めています。
- 当会は苦情受付専用窓口等により、組合員・お客さまの声に適切に応えていくとともに、意見・要望・苦情等を内部で共有化し、再発防止や未然防止に向けて、責任を持って必要な改善、対策を講じています。

5. 情報の開示とコミュニケーション

- 当会は組合員・お客さま、取引先、従業者等に対して情報を公正に開示するとともに、積極的にコミュニケーションを図っていくことにより、事業運営の透明性と健全性の確保に努めています。
- 当会は組織内の健全な相互批判的コミュニケーション等を通じて、また内部通報制度（ヘルpline）等により、健全な組織としての自浄作用の發揮に努めています。

6. 人権の尊重と自由な組織

- 当会はすべての関係者の人権・人格を尊重し、人種、国籍、宗教、信条、年齢、性別、障害の有無など多様性を認め、これらにもとづく差別を行いません。
- 当会は職責、職務の差異に係わらず、従業者一人ひとりの創造力と自主性を尊重し、それらが事業活動に活かされる組織的な仕組みを整備し、自由で活力ある組織風土を形成することに努めています。
- 当会は従業者の健康を守るとともに、安全でゆとりのある職場環境を確保し、実現して行くことに努めています。

7. 社会貢献と環境保全活動

- 当会は地域社会の一員として、環境や福祉などさまざまな社会貢献活動に取り組むことにより、地域社会の健全で持続可能な発展に貢献しています。
- 当会は地球環境をより良い状態に維持していくことが自らの責務であることを自覚し、「環境方針」のもとに環境保全活動に取り組んでいます。

役職員行動基準

私たちは、協同組合の活動に従事するものとして、協同組合の理念とともに社会の要請や組合員・お客さまからの期待に適切に応えていくことを使命とし、これらを組織や一人ひとりの個人の積極的かつ創造的な行為と考えています。そのため、私たち一人ひとりが、主体的にこくみん共済 coop の組織と事業の姿をつくりあげていきます。

(1) たすけあいのこくみん共済 coop として、運動と事業の発展のために努力します。

私たちは、組合員・お客さまとともに「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」をめざし、協同組合としての運動と新しい時代の事業の発展のために、力を尽くしていきます。

(2) 法令・社会規範等を遵守するとともに、高い倫理性をもって行動します。

私たちは、法令、社会規範、諸規則等をその目的・趣旨に沿って正しく理解し事業や業務の遂行に当たるとともに、高い倫理性にもとづき誠実・正直に責任ある行動をとります。

(3) 組合員・お客さまのくらしの問題解決に向けて、創造性を發揮します。

私たちは、事業活動を通じて良質な共済制度・商品の開発から各種サービスの提供に至るまで、どのように組合員・お客さまのくらしの問題解決やその支援が果たせるのかを念頭に、創造性を發揮し行動していきます。そのために、組合員・お客

さまから頂いた苦情や意見に真摯に耳を傾けていきます。

(4) 組合員・お客さまのニーズに応え、業務の改善に取り組みます。

私たちは、事業の目的にそって適正に業務を遂行していくため、組織内で定められた諸規程、規則、マニュアル類に沿って行動するとともに、組合員・お客さまのニーズに適切に対応できるよう、常に業務の再点検や必要な改善に取り組んでいます。

(5) 情報の安全管理に努め、組合員・お客さまの情報を守ります。

私たちは、業務上知りえた情報、特に組合員・お客さまの個人情報・データについては細心の注意をもって取り扱うとともに、事故を発生させないよう充分な安全管理に努めています。

(6) リスク情報の共有化を図り、再発防止等に努めます。

私たちは、法令違反・不正・反倫理的行為等の防止に努めるとともに、違反行為等が発生した場合には原因の究明を徹底してを行い、これらの情報の共有化と認識の徹底を図り、再発防止や未然防止に向けた対策や改善に取り組んでいます。

(7) 認め合い、お互いを尊重する職場をつくります。

私たちは、個人の多様な価値観を認め合い、一人ひとりのプライバシーを守るなかで、誹謗や中傷、差別的な言動、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントなどの人格を無視する行為のない、お互いを尊重する職場づくりに努めています。

5 個人情報の保護

組合員・お客さまに安心して各種事業を利用いただけるよう、個人情報管理・保護体制の強化に取り組んでいます。

当会は、「個人情報および特定個人情報にかかる保護方針」「個人情報保護規程」「特定個人情報保護規程」を定め、これらの方針・規程などにもとづき、組合員・お客さまからお預かりしている大切な情報の適正な利用と管理・保護の徹底に努めています。

(1) 組合員・お客さまの個人情報の取り扱い

「個人情報および特定個人情報にかかる保護方針」を、ホームページ上で公表するとともに、ショップ窓口などにおいては組合員・お客さまの目に触れやすい場所に

(2) 個人情報保護の責任体制

組合員・お客さまの個人情報の保護・管理に向けた責任体制は、「個人情報保護規程」にもとづき次のように整えています。

①個人情報の管理を統括する業務については、コンプライアンス統括責任者がその任にあたり、個人情報の安全管理措置、責任体制、教育研修など個人情報保

また、個人情報保護法および各省庁ガイドラインにもとづく個人情報の管理・保護対策を講じるとともに、安全管理措置などの強化に向けた自主的な取り組みを進めています。

掲示して、組合員・お客さまの個人情報の取り扱いの周知に努めています。

護全般にわたり責任を負うものとします。

- ②本部・統括本部における個人情報の管理を統括する業務については、コンプライアンス責任者がその任にあたります。
- ③個人情報の適切な管理のための業務については、コンプライアンス推進責任者がその任にあたります。

(3) 個人情報の安全管理措置

個人情報の流出や漏えいの防止、安全管理措置を講じるために、2005年4月に「情報セキュリティ基本方針」および「情報セキュリティ規程」を定め、個人情報を取り扱う情報システムや会館（事務所）・施設などへの物理

的な対策、役職員の教育など人的対策、不正なアクセスを防止するための技術的な安全管理対策などを継続的に進めています。

6 反社会的勢力への対応

こくみん共済 coop は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定め、断固とした姿勢で臨んでいます。

反社会的勢力による被害を防止するための基本方針

1. 組織として対応します。

反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せることではなく、組織全体として対応するとともに役職員の安全を確保します。

力であると知らずに関係を有してしまった場合は、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で速やかに関係を解消します。

2. 外部専門機関と連携します。

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と意思疎通を行い、緊密な連携関係を構築します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応を行います。

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行うこととし、あらゆる民事上の法的手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

3. 取引を含めた一切の関係を遮断します。

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。また、反社会的勢

5. 裏取引や資金提供は絶対に行いません。

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とするものであっても、事案を隠蔽するために裏取引や資金提供を行うなどの行為は絶対行いません。

個人情報および特定個人情報にかかる保護方針 —組合員・お客さまに関する個人情報および特定個人情報(マイナンバー等)の取扱いについて—

当会は、組合員・お客さまから信頼される共済生協を目指し、組合員・お客さまに各種共済商品、各種サービスを提供しています。組合員・お客さまからお預かりした情報は、個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。)および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」といいます。)等の関係法令に則り、必要な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めます。

1. 情報の取得と利用目的

当会は、組合員・お客さまにより良い共済商品・サービスを提供させていただくため、また番号法に定める対応を行うために組合員・お客さまに関する必要最小限の情報を取得し利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります。

(1)個人情報について

組合員・お客さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金のお支払いなどを含む共済契約の判断に関する業務や、当会の事業、各種共済商品、各種サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

(2)特定個人情報について

組合員・お客さまの特定個人情報は、共済契約にかかる支払調書の作成事務などの目的のために利用させていただきます。

2. 取得させていただく情報の種類

(1)個人情報について

組合員・お客さまの住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結、共済金のお支払い等に必要となる情報や、当会のホームページ等に登録された組合員・お客さまのメールアドレス等の情報を取得させていただきます。

(2)特定個人情報について

組合員・お客さまの個人番号(マイナンバー)および本人確認のための必要最小限の情報(住所、氏名、生年月日、性別等)を取得させていただきます。

3. 情報の取得方法

(1)個人情報について

主に申込書・契約書やアンケートにより、組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

協力団体・労働組合等を通じて共済を利用される組合員・お客さまについては、所属されている協力団体・労働組合等を経由して、共済に係わる組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

(2)特定個人情報について

共済金請求書などの請求にかかる帳票、または特定個人情報にかかる専用の帳票により、情報を取得させていただきます。

4. 情報の管理

当会では、組合員・お客さまから取得する情報について、「個人情報保護規程」および「特定個人情報保護規程」にもとづき以下のとおり安全管理を実施します。

(1)安全管理について

①情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ必要かつ適切な措置を講じるとともに、組合員・お客さまの情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正アクセスの防止、情報センターでの職員の入退室管理を図るなど、情報の安全管理を実施します。

②組合員・お客さまの個人情報および特定個人情報の取扱いについての教育・研修を職員に定期的に実施します。

③組合員・お客さまの個人情報および特定個人情報については、それぞれの利用目的の達成に必要な範囲内において正

確かつ最新の内容とするように努めます。

④関連事業会社・共済代理店等に事務処理を委託する場合には、委託先に対して、組合員・お客さまの情報の適切な管理を求めるとともに、目的外の利用を行わせない等の必要かつ適切な委託先の監督を実施します。

(2)情報の廃棄等について

情報の廃棄等については、法令で定める保存期間を経過する等、保管する必要性がなくなった場合には、速やかに、復元不可能な手段で廃棄又は削除します。

5. 情報の利用・提供

(1)個人情報について

当会では、組合員・お客さまの個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、以下の場合を除いて、組合員・お客さまの個人情報を外部に提供することはできません。

①組合員・お客さまが同意されている場合

②法令により必要と判断される場合

③組合員・お客さままたは公共の利益のために必要と考えられる場合

④業務提携先等との間で、当会が保有する共済契約等に関する所定の情報(以下、「個人データ」といいます。)を共同して利用させていただく場合で、以下のことをあらかじめご本人に通知し、またはご本人が容易に知り得る状態に置いているときには、個人情報保護法にもとづき第三者への提供には該当しないものとします。

ア. 共同利用する旨

イ. 共同で利用される個人データの項目

ウ. 共同して利用する者の範囲

エ. 利用する者の利用目的

オ. 当該個人データの管理について責任を有する者の氏名または名称および住所ならびに法人の場合には、その代表者の氏名

(2)特定個人情報について

当会では、組合員・お客さまの特定個人情報は取得目的および番号法の定める範囲内でのみ利用し、番号法に定める以下の場合を除いて、利用目的を超えて利用することはできません。

①激甚災害時に組合員・お客さまに共済金等のお支払いをする場合

②人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、組合員・お客さまの同意がある場合、または組合員・お客さまの同意を得ることが困難である場合

6. 共同利用

当会では、共済契約の維持および共済金のお支払いの適正化などを目的に、それぞれ行政庁および共済事業団体・生損保各社等との間で、保有個人データを共同して利用させていただきます。

共同して利用する個人データの項目、共同して利用する者の範囲および利用する者の利用目的は、当会のホームページに掲載するなど容易に知り得るようにします。

なお、特定個人情報については、共同利用することはありません。

7. 開示・訂正・利用停止等

当会は、組合員・お客さまからご自身に関する保有個人データ、第三者提供記録または特定個人情報について開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限り開示いたします。

また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。

なお、利用目的を超えた情報の利用、不正な手段による情報の取得、利用の必要がなくなったこと、漏えい・滅失・毀損など権利利益が損なわれるおそれがあること、または取扱いによって権利・正当な利益が損なわれるおそれがあることを理由として取扱いの停止を希望される場合のほか、組合員・お客さまの個人情報については、ダイレクトメール・電話・Eメールによるご案内などへの利用を希望されない場合にも、特別な理由のない限り取扱いを停止させていただきます。

7 情報開示

こくみん共済 coop は、「広く社会に開かれた組織」として、次の資料により事業や経営、活動状況などについての情報開示を行っています。

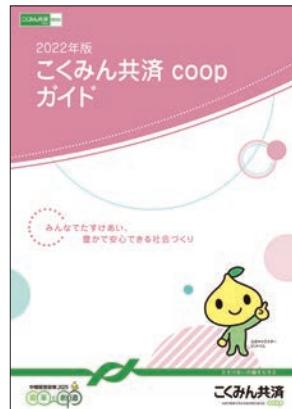
これらの資料以外にも、各統括本部、会員単協では数多くの情報紙（誌）を発行しています。



こくみん共済 coop FACT BOOK

年1回

報道機関・ファイナンシャルプランナー等の
オピニオンリーダー向けに発行



こくみん共済 coop ガイド

年1回

組合員・一般生活者向けに発行



Annual Report

(英文／年次報告書)

年1回

海外向けに発行



News Release

随時(2021年度は33回)

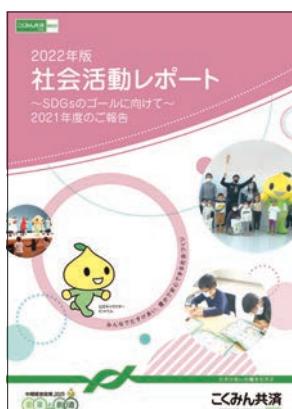
報道機関向けに発行



「組合員・お客さまの声」報告書

年1回

組合員・一般生活者向けに発行



社会活動レポート

年1回

協力団体等向けに発行



機関誌「こくみん共済 coop」

年2回

協力団体向けに発行



SNS(Twitter, LINE) 公式アカウント

■ホームページ

ホームページでは、組合員の皆さまが万一の際に共済金請求や事故・被災受付等をスムーズにできること、生活者の皆さまが当会を理解・共感し共済にご加入いただけすること等を目的とした利便性向上と情報発信を行っています。

- トップページ <https://www.zenrosai.coop>

The screenshot shows the main homepage of Zenrosai. It features a top navigation bar with links for 'マイページ', 'お問い合わせ', and '検索'. Below this is a banner with four small images of people in various scenarios (working, socializing, etc.) and the text '共済はたすけあいの仕組み'. To the right is a sidebar with icons for '共済請求', '自動車事故対応ロードサービス', '地盤診断', and 'お見積もり・加入手続き'. The main content area is divided into several sections: '人の保護' (People's Protection), '住まいの保護' (Living Protection), 'くるまの補償' (Car Protection), '組合員の皆さま' (Members), and a green section with links for '共済商品一覧', 'お見積もり・加入手続き', '資料請求', 'やさしい保険プランニング', and '共済商品 かんたん保険診断'.

■各種お役立ちコンテンツ

● たすけあいで防災・減災

台風や地震などの万一の災害から命と暮らしを守る防災・減災の取り組みを紹介しています。



<https://www.zenrosai.coop/bousai-gensai.html>

● 7才の交通安全プロジェクト

未来ある子どもたちを、みんなで事故から守っていくための情報や活動を紹介しています。



<https://www.zenrosai.coop/anshin/7pj>

● ENJOY たすけあい

「たすけあい」をもっと気軽に楽しいものにしたいという思いのもと、「たすけあいを楽しむためのヒント」やたすけあいコラムを発信しています。



<https://www.zenrosai.coop/e-tasukeai>

● お住まいの地盤診断サービス

住所を入力するだけで、お住まいの地域の地盤の強さや、自然災害のリスクが確認でき、地盤サポートマップが閲覧・ダウンロードできるサービスです。



<https://www.zenrosai.coop/kyousai/kasai/groundsupportmap.html>

● こどもの成長応援プロジェクト

たすけあいの気持ちを未来につないでいくため、子どもたちのすこやかな成長を応援する情報や活動を紹介しています。



<https://www.zenrosai.coop/anshin/kenko>

● あんしんのタネ

暮らしの中にあるさまざまな不安や保障に関する疑問を安心に変え、心や生活を豊かにするお役立ち情報をお届けしています。



<https://www.zenrosai.coop/anshin>

VII 協同組合との連携・提携

1 協同組合間の協同の活動

(1) 労働金庫・生協との共創事業

① 労働金庫との共創事業

当会は、労働金庫（ろうきん）と〈ゆとり・つながり・たすけあい〉をキーワードとする「ろうきんと全労済がめざす新たな生活者福祉」を2009年3月に公表し、実現に向けた協同宣言を発表しました。ろうきんと当会は、働く人たちの自主的な福祉事業団体として、働く人たちの生活を豊かにするための金融・共済サービスに取り組んでいます。

また、ろうきんは当会の「共済代理店」として「ろうきんローン専用 住まいの共済」および当会の「住まいの共済」を取り扱っています。

今後は、これまで以上に生活者・市民活動との連携を強める中で、新しい金融や共済のニーズを見出し、生活者が必要とする商品・制度・サービスを、協同組織のパートナーシップを通じて提供することをめざします。これらの

取り組みにより、ろうきんと当会は金融と共にというそれぞれの本業を通じて、地域社会の新しい基盤づくりと、たすけあいや、思いやりのある社会の創造に奉仕します。

② コープ共済連との共創事業

コープ共済連およびその会員の地域生協では、当会の「共済代理店」として、「CO・OP火災共済」「CO・OP生命共済《新あいあい》」「マイカー共済」といった、こくみん共済 coop 元受制度の募集業務を行っています。

また、協同組合間協同にもとづく取り組みとして、各地域生協と当会各都道府県推進本部の間での組合員向け教育宣伝・保障相談会や防災・減災イベントなどを協同で実施しており、2021年11月からは、マイカー共済のお見積もり1件につき、1本の横断旗を全国の小学校などに寄贈する「7才の交通安全プロジェクト」を開始しています。

(2) 日本共済協会への参加

「共済事業を行う協同組合」の社会的な役割を強めるための協同の必要性が指摘され始めたのは、1960年代のことです。

その後、共済事業は順調に発展を続けてきましたが、団体相互の連携は、根拠法が異なっていたこともあり、充分ではありませんでした。そこで、JA共済連・こくみん共済 coop・JF共済連・共済保険研究会の四者の間で具体的な検討が始まりました。まず、1988年に「共済団体連絡協議会」が発足し、1992年に「社団法人 日本共済協会」が結成され、2013年4月に「一般社団法人 日本共済協会」となりました。

日本共済協会は、「協同組合が行う共済事業の健全な発展を図り、地域社会における農林漁業者、中小企業者、勤労者などの生活の安定および福祉の向上に貢献する」ことを目的として、次のような活動を行っています。

■ 日本共済協会会員・賛助会員

会 員	<ul style="list-style-type: none">●全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済 coop)●全国共済農業協同組合連合会(JA共済連)●全国共済水産業協同組合連合会(JF共済連)●日本再共済生活協同組合連合会(日本再共済連)●日本コープ共済生活協同組合連合会(コープ共済連)●全国大学生協共済生活協同組合連合会(大学生協共済連)●全国生活協同組合連合会(全国生協連)	<ul style="list-style-type: none">●全国共済生活協同組合連合会(生協全共連)●全日本火災共済協同組合連合会(日火連)●全国トラック交通共済協同組合連合会(交協連)●全国自動車共済協同組合連合会(全自共)●一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会(全労済協会)●共栄火災海上保険株式会社(共栄火災)
賛助会員	<p>(第I種賛助会員)</p> <ul style="list-style-type: none">●公益社団法人 全国農業共済協会(NOSAI協会)	<p>(第II種賛助会員)</p> <ul style="list-style-type: none">●防衛省職員生活協同組合(防衛省生協)●神奈川県民共済生活協同組合(神奈川県民共済)●中小企業福祉共済協同組合連合会(中済連)●開業医共済協同組合(開業医共済)

(3) 日本協同組合連携機構(JCA)への参加

農協、生協、漁協など、日本国内の協同組合の中央組織は、各種協同組合運動の相互連携、国際的な協同組合運動との連携強化を目的として、1956年に「日本協同組合連絡協議会(JJC=Japan Joint Committee of Co-operatives)」を設立しました。当会は、1992年にこれに加盟し、協同組合の国際活動に伴う連携・協力などの活動を進めてきました。

2018年4月には、協同組合が地域で果たす役割・機能の可能性を協同組合セクター自らが広げるために、JJCを改組・発展させた「日本協同組合連携機構(JCA)」が設立されました。JCAは“協同組合の健全な発展と地域のよりよいくらし、仕事づくりへの貢献”を目的に、地域・都道府県・全国・国際の各段階におけるさまざまな協同組合の間の連携を支援・拡大し、協同組合の力を結集して地域の課題解決をめざしています。

2021年3月には、地球温暖化、格差・貧困の拡大、食糧・水不足、地域基盤の脆弱化といった諸問題の解決を図るべく、SDGsの目標年と同じ2030年における協同組合・社会のあるべき姿を定めた「JCA2030ビジョン

『協同をひろげて、日本を変える』」が策定されました。現在は、そのビジョンの実現に向けた中期計画(第1期:2021年度～2023年度)の取り組みを展開しており、地域における協同組合間の相互理解の促進や、持続可能性への貢献につなげるための「都道府県域の協同組合等によるラウンドテーブル(円卓会議)」の設置等に取り組んでいます。

また、2022年5月13日に開催された政府のSDGs推進円卓会議(第14回会合)から、JCAより構成員を選出することになりました。

協同組合の価値を社会に発信し、協同組合運動を振興していくJCAの役割はさらに拡大しています。



日本協同組合連携機構(JCA)のロゴマーク

■ 「JCA」の構成団体

第1号会員(社員) 19団体

- 全国農業協同組合中央会(JA全中)
- 日本生活協同組合連合会(日本生協連)
- 全国漁業協同組合連合会(JF全漁連)
- 全国森林組合連合会(JForest全森連)
- 日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会(日本労協連)
- 全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済 coop)**
- 一般社団法人 全国労働金庫協会
- 全国農業協同組合連合会(JA全農)
- 全国共済農業協同組合連合会(JA共済連)
- 農林中央金庫
- 一般社団法人 家の光協会
- 株式会社 日本農業新聞
- 全国厚生農業協同組合連合会(JA全厚連)
- 株式会社 農協観光
- 一般財団法人 全国農林漁業団体共済会(JA全国共済会)
- 全国大学生活協同組合連合会(全国大学生協連)
- 日本医療福祉生活協同組合連合会(医療福祉生協連)
- 日本コープ共済生活協同組合連合会(コープ共済連)
- 日本文化厚生農業協同組合連合会(文化連)

第2号会員 53団体

- 各都道府県農業協同組合中央会(47)
- 一般社団法人 全国信用金庫協会
- 一般社団法人 全国信用組合中央協会
- 一般社団法人 日本共済協会
- 全国中小企業団体中央会
- 労働者福祉中央協議会
- 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会

(2022年3月末現在)

第3号会員 532団体

- 共栄火災海上保険株式会社
- 公益財団法人 生協総合研究所
- ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン
- 一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会(全労済協会)
- JA、生協、森組、漁協、各種協同組合および連合会 等

2 国際活動

こくみん共済 coop は、日本国内だけでなく、世界の協同組合や相互扶助を実践する組織との協同・連帯も大切にしています。

歴史、文化、社会経済の発展状況が国によって異なるように、協同組合運動もまた多種多様な形で発展してきました。協同組合運動に参加する10億人の協同組合人をはじめ、世界の人々との交流を通じて互いの経験を共有し、学びあうことは、人と人とのつながりを大切にする協同組合組織にとって非常に意義があることだと当会は考えています。そして、世界の協同組合運動の発展が世界平和にも寄与し、社会的な公正を高め、人々の暮ら

しや福祉を向上させることになるという信念のもと、国際活動を行っています。

具体的には、国際協同組合同盟(ICA)、国際協同組合保険連合(ICMIF)に加盟し、それぞれの活動への参画や会員団体との交流を通じて、協同組合運動の国際的普及と推進のための活動や、海外の協同組合や相互扶助の保険団体などの社会的経済組織をはじめとするさまざまな団体との情報交換を行っています。

(1) ICAへの参加

こくみん共済 coop は、1992年にICAへ加盟し、世界の協同組合が直面する課題について相互協力するなどの活動を行っています。

「国際協同組合同盟(ICA=International Cooperative Alliance)」は、1895年に設立された世界の協同組合の連合組織です。世界各国に協同組合運動を広げ、協同組合の価値・原則の普及と、国際的な協同組合間協同の促進、世界の平和と安全への貢献を目的として、国際機

関への提言・意思反映活動、国際会議の開催、情報発信などを行っています。現在、112カ国から318団体が加盟しており、参加の組合員数は10億人を超える世界最大のNGOです(2022年6月現在)。

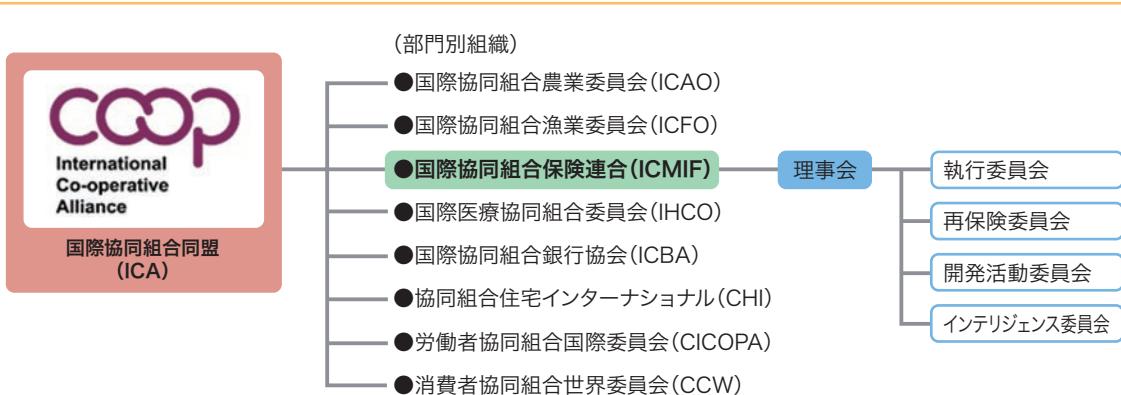
(2) ICMIFへの参加

こくみん共済 coop はICMIFおよびICMIF会員団体との連携を強化しています。

1962年に、当会は日本の共済団体として初めて、ICAの専門委員会の一つである「保険委員会」に加盟し、世界の保険協同組合と連携を深める活動を開始しました。この保険委員会は、その後名称を「国際協同組合保険連合(ICMIF=International Cooperative and Mutual Insurance Federation)」と改め、今日に至っています。現在では、61カ国・地域から200団体が加盟しています(2022年4月現在)。

当会は、ICMIF理事会の一員となり、その活動全般に貢献するとともに、ICMIFおよびICMIF会員団体との連携を強化しています。また、地域事務局である「アジア・オセアニア協会」へも参画し、開発援助活動として、セミナーの開催や研修生の受け入れなどを行っているほか、調査活動、資金援助などを通じて、世界における共済・協同組合保険の普及に貢献しています。

■ ICA・ICMIF 組織機構図



VIII 組織と概要

1 組合員の運営参加

生活協同組合を構成するのは、組合員です。当会の活動は、組合員が職場や地域においてそれぞれの運営組織に参加することで支えられています。

(1)組合員と運営組織

職場では、労働組合や事業所を「協力団体」という形で登録し、その組合員や従業員にこくみん共済 coop や共済の紹介など、各種活動を行っていただいている。さらに、協力団体が一定のエリアごとに集まって「地区運営組織」を構成し、当会への意見反映が行われています。

また、勤労者や生活者の方々を対象としている「地域」においては、当会に共感していただいた「地域推進員」の方々が中心となって、こくみん共済 coop や共済の紹介など、各種活動を行っていただいている。

一定のエリアごとに地域推進員が集まり、そのエリア内の組合員のグループ化を進めていき「地区運営組織」を設置し、当会への意見反映が行われています。

①組合員

出資金をお支払いいただくことで、当会の会員共済生協の組合員となることができ、共済事業の利用ができます。

②協力団体

協力団体数は、全国で30,561団体になります。その内訳は、労働組合、共済会、互助会など、職域を中心とした協力団体が29,940団体、地域の方を中心とした協力団体（生協、自治会など）は621団体です。

③地域推進員

地域推進員とは、こくみん共済 coop や共済の紹介、組合員参加の諸活動の世話役などとして協力いただく方のことをいいます。

④地区運営組織

各地区にある協力団体や、地域推進員を中心に組織された労済運動推進のための協力機構のことを地区運営組織と呼んでいます。

職域の団体を中心に設置する場合や地域加入者を中心に設置する場合、あるいは両者合同で設置するなど、設置状況は都道府県によって異なります。

(2)機関および運営

①総会

総会は、当会の最高意思決定機関です。会員単位に代議員を選出し、運営します。

通常総会は、毎事業年度（6月～翌年5月末日）終了の日から3ヵ月以内（例年8月末）に開催します。また、臨時総会は必要な時に随時開催します。

②理事会

理事会は、当会の運営および業務の執行に関する重

要事項を審議決定します。2ヵ月に1回または随時開催します。

③監事

監事は、理事の職務の執行を監査します。また、監査に関する業務の運営および監査の実効性の確保のために、すべての監事をもって監事会を組織しています。

(3)運営の監査

当会は6名の監事[常勤監事2名、非常勤監事4名]を選任のうえ、会計監査人および内部監査部門との連携を図りながら、運動理念と基本方針ならびに法令、定款および総会決定にもとづいた事業運営と業務執行が行われているかの監査を実施しています。

また、内部監査部では、本部の各部、統括本部および子会社などを対象とし、内部管理態勢などの適切性と有効性の観点から、当会の健全かつ適切な運営を確保することを目的とした定期的な内部監査を実施しています。

2 こくみん共済 coop の組織

当会は、「連合会」と「単一事業体」という2つの性格を持つ組織です。

(1) 連合会としてのこくみん共済 coop

当会は58会員によって構成される連合会です。

- ①都道府県の区域ごとに設立された地域の労働者を主体とする共済生協=47会員

- ②都道府県の区域を越えて設立された職域による労働者を主体とする共済生協=8会員
- ③生協連合会=3会員

■ 連合会としてのこくみん共済 coop

2022年10月1日現在

都道府県の区域ごとに設立された地域の労働者を主体とする共済生協=47会員

北海道労済	青森労済	岩手労済	宮城労済	秋田労済	山形労済
福島労済生協	新潟県総合生協	茨城労済	栃木労済	群馬県労生協	埼玉労済
千葉労済	東京労済	神奈川労済	山梨労済生協	長野労済	静岡労済
富山労済	石川共済	福井労済	愛知労済	岐阜労済	三重労済
滋賀労済	奈良労済	京都労済	大阪労済	和歌山労済	兵庫労済
島根労済	鳥取共済	岡山労済生協	広島労済	山口県共済生協	徳島県共済生協
香川労済	愛媛共済	高知労済	福岡労済	佐賀労済	長崎労済生協
熊本労済	大分県総合生協	宮崎共済	鹿児島県労済生協	沖縄県共済	

都道府県の区域を越えて設立された職域による労働者を主体とする共済生協=8会員

交運共済生協 JP共済生協 電通共済生協 教職員共済 森林労連共済 全たばこ生協 自治労共済 全水道共済

生協連合会=3会員

日本再共済連 日本生協連 コープ共済連



こくみん共済 coop 会館



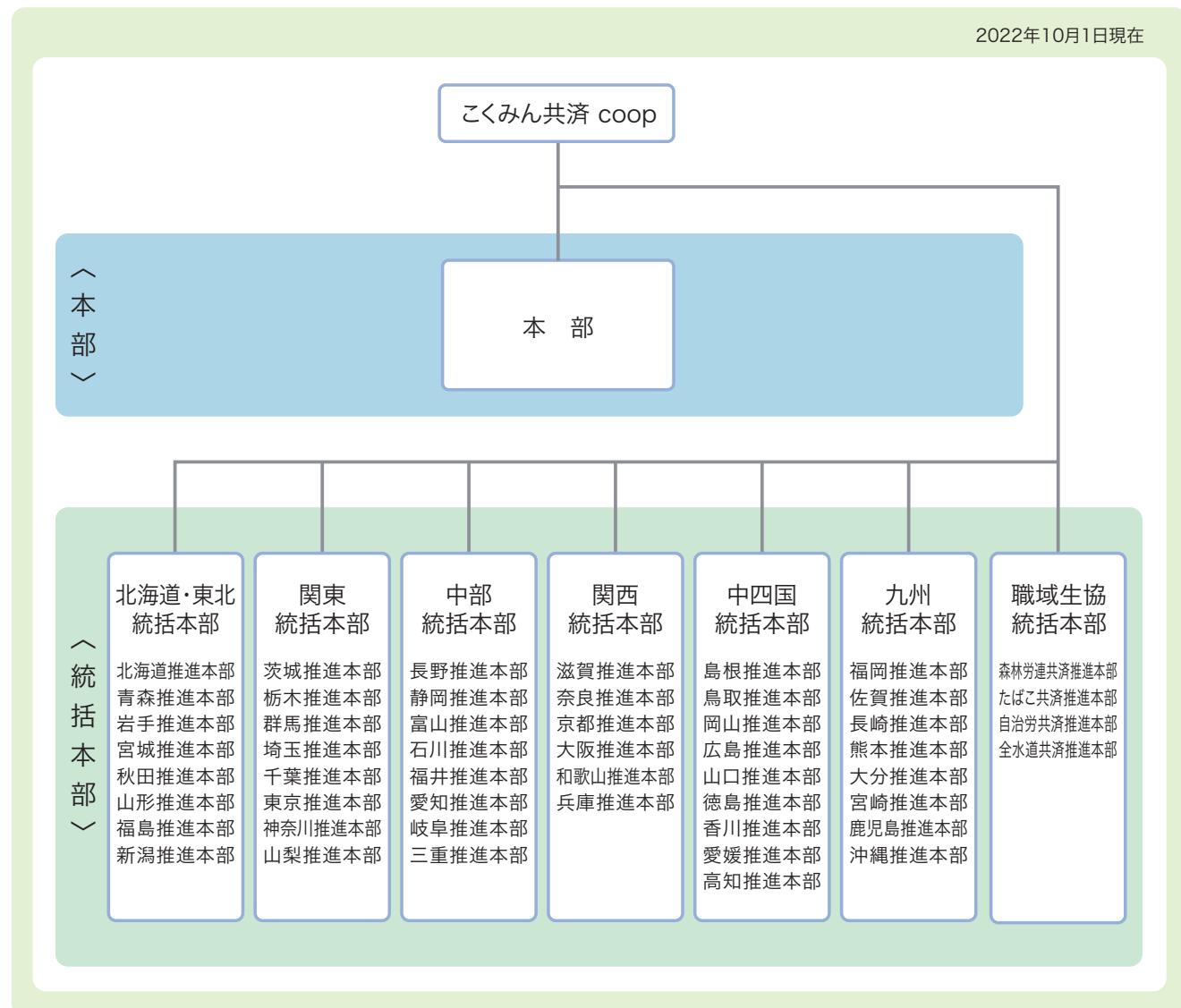
こくみん共済 coop ホール／スペース・ゼロ

(2) 単一事業体としてのこくみん共済 coop

前頁「都道府県の区域ごとに設立された労働者を主体とする」地域共済生協47会員、「都道府県の区域を越えて設立された」職域共済生協8会員のうち4会員は、

運動方針、共済事業、損益会計、機関・事務局運営を一本化し、単一事業体として運営を行っています。その組織機構を図に示すと、以下のとおりとなります。

2022年10月1日現在



※各窓口に、自賠責共済事業を実施するための自賠責共済事務所を設置しています。

■ 本部事務局機構

2022年10月1日現在

事業推進統括部 事業推進計画の策定、CS向上活動・業務改善活動の推進、お客様相談業務

ブランド戦略部 ブランディング計画の立案・管理、広報、広告宣伝、Web推進

お役立ちDX推進部 お役立ちDXに関わる戦略・計画策定と実行状況の管理等のお役立ちDX全般の統括

組織推進部 産別・広域労組への事業推進に関する業務と推進方針・活動計画の策定、単産共済との連携

共創パートナーズ推進部 共創事業における事業推進に関する業務と推進方針・活動計画の策定

生命共済金部 事故受付、共済金支払い認定、共済金の支払い

損害共済金部 事故受付、損害調査、共済金の支払い

品質管理部 業務品質基準の管理、業務改善の立案、事務処理に関する企画・指導

経営企画部 経営計画・経営基本政策の策定、調査・渉外活動、ERMの整備・推進、法務

**総務企画部
(新たな働き方推進本部)** 組織運営や業務執行全般のあり方の検討・推進、機関会議運営、総務一般業務

経理部 会計・予算制度の立案・管理、経営収支管理

資金証券部 資産運用諸計画の策定、運用執行、資産管理

人事部 人事政策、人事諸制度の立案・運用

共済開発部 共済制度の研究・開発および運用

システム企画部 システム開発・保守・運用の企画・管理

総合リスク管理部 経営諸リスクの管理・コントロール、適切な共済金支払いに向けた監督・管理、コンプライアンスの推進

人財アカデミー事務局 人材開発、人材育成、研修に関する企画・運営業務

内部監査部 内部監査の実施、改善指導

監事事務局 監査の実施に関する実務

共済計理人 共済掛金等の算出方法など共済の数理に関する事項への関与

3 こくみん共済 coop の役職員

(1) 役員

[理事]

2022年10月1日現在

役職名	氏名	所属会員	役職名	氏名	所属会員	
代表理事 理事長	ひろた 廣田	まさみ 政巳	神奈川県労働者共済生活協同組合	理 事	たけひろ 武宏	
副理事長	くどう 工藤 うちこし 打越 かさじま 笠島 なかやま 中山 たくみ 内匠 しながわ 品川 そまたに 仙谷	まさし 雅志 しゅういち 秋一 くに お 邦夫 ひき お 久雄 まさ や 雅也 こうじ 浩二 なおひこ 尚彦	秋田県労働者共済生活協同組合 茨城県労働者共済生活協同組合 愛知県労働者共済生活協同組合 全大阪労働者共済生活協同組合 広島県労働者共済生活協同組合 福岡県労働者共済生活協同組合 全日本自治体労働者共済生活協同組合	たまざわ 瀧澤 きたはら 北原 すずき 鈴木 おかわ 大川 かわさき 川崎 すみやま 住山 なかしげ 中繁 かねざ 金子 さだ 佐田 えいどめ 榮留 に かいどう 二階堂健男 さかわ 笹川 わだ 和田 まつおか 松岡 なかざわ 中澤 おぐま 小熊 ゆいね 唯根 みやち 宮地 そうま 相馬	とうき 武 たけひろ 隆博 しんじ 伸二 まさはる 正治 こうじ 弘司 たかひろ 尊範 たつろう 達郎 じょうじ 正二 まさひろ みちお 博子 寿昭 ゆうじ 裕次 きよたか 清孝 さかえ 栄 たえこ 妙子 ともか 朋果 なおこ 直子	東京労働者共済生活協同組合 神奈川県労働者共済生活協同組合 静岡県労働者共済生活協同組合 愛知県労働者共済生活協同組合 全大阪労働者共済生活協同組合 兵庫労働共済生活協同組合 山口県共済生活協同組合 愛媛県共済生活協同組合 福岡県労働者共済生活協同組合 鹿児島県労働者共済生活協同組合 全日本水道労働者共済生活協同組合 日本生活協同組合連合会 日本コープ共済生活協同組合連合会 全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合
代表理事 専務理事	たかはし 高橋	ただお 忠雄	員外		員外	
常務理事	いなむら 稻村 はまだ 濱田 たかやま 高山	ひろし 浩史 たけし 毅司 けいじ 圭史	員外 員外 員外		員外 員外 員外	
理 事	おおいで 大出 くまざわ 熊澤 すがわら 菅原 かない 金井	あきよし 彰良 としhiro 年啓 いわお 功 ひろし 浩	北海道労働者共済生活協同組合 山形県労働者共済生活協同組合 茨城県労働者共済生活協同組合 埼玉県労働者共済生活協同組合		員外 員外 員外 員外	

[監事]

役職名	氏名	所属会員	
常勤監事 監事長	ひょうどう 俵藤 ひろし 弘志	員外	
常勤監事 副監事長	とよだ 豊田 ゆうじ 由二	岐阜県労働者共済生活協同組合	
監 事	ひがし 東 いとう 伊藤 やまの 山野内孝満 こいし 小石 さとみ	かつじ 勝次 よしまる 好磨 うちたちみつ 山野内孝満 さとみ 坂本	員外 東京労働者共済生活協同組合 全大阪労働者共済生活協同組合 全日本自治体労働者共済生活協同組合

[執行役員] (本部・統括本部)

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名	
常務執行役員	わたなべ 渡辺 ひでこ 秀子 いしだ 石田 あきひろ 昭浩 わたなべ 渡邊 しんご 心護 さかきと 坂本 たかひろ 隆浩	関東統括本部 専務執行役員 関東統括本部 常務執行役員 中部統括本部 専務執行役員 中部統括本部 常務執行役員 関西統括本部 専務執行役員 関西統括本部 常務執行役員 中四国統括本部 専務執行役員 中四国統括本部 常務執行役員	ひがしなか 東中 なかむら 中村 おととも 大友 でじま 出島 かとう 加藤 ねもり 常森 おか 岡 たかち 高地	たけし 健 まさみ 正巳 たつお 達夫 たかし 隆史 ひろし 洋 よしひろ 義弘 かつゆき 勝行 ただし 正	九州統括本部 専務執行役員 九州統括本部 常務執行役員 職域生協統括本部 専務執行役員 職域生協統括本部 常務執行役員	いわき 岩木 のぶなが 延永 あすみ 三角 かわしま 川島 かつあき 克明 なおとう 尚任 よしお 義男 おさむ 修
北海道・東北統括本部 専務執行役員 北海道・東北統括本部 常務執行役員	かねこ 兼古 やまなか 山中 みちお 道夫 かづよし 一能	執行役員 総務企画部長 (新たな働き方推進本部事務局長) 執行役員 経営企画部長 執行役員 人事部長	いいいくら 飯倉 あんどう 安藤 かつら 桂	ひろゆき 裕之 けいいち 啓一 まさゆき 雅之		

(2)職員

①役職員数(2022年5月末)

ア.常勤役職員数:3,650名 ※他団体出向者含む
イ.パートナー職員数:1,157名

②採用状況

2022年:191名 2021年:214名 2020年:330名

③職員への教育・研修の状況

2021年4月に「こくみん共済 coop グループの教育体系」を構築し、理念実現のためにお互いに学びあうことで共に育つ「共育」をキーワードに、「たすけあいの輪」をむすび、広げることのできるスキルとマインドを備えた「人財」の育成をめざし、各種研修等を行っています。

ア.OJT

若手職員の教育手法にとどまらず、すべての層の職員や役職者がOJTに積極的に関与し、お互いに学びあう職場風土の醸成に向けて各取り組みを展開しています。

イ.自己啓発

個々人の価値観や働き方、キャリアアップ、チャレンジを尊重し、多様な学習メニュー(eラーニング、通信教育)を整備、提供しています。

ウ.OFF-JT

人材育成段階ごとの育成のねらいを踏まえ、5つのプログラムを実施しています。

基礎教育プログラム	人事諸制度上のコースや育成段階に応じて、実践等を含む各種研修を実施します。特に新卒採用の新入職員には充実した研修を実施し、自分軸形成を図ります。
業務別プログラム	業務ごとに育成段階や習熟レベルに応じた学習資材の提供や研修を実施し、OJTの活性化、業務知識・スキルの向上を図ります。
マインドアッププログラム	応用期において、理念マインドの再認識や自身のキャリアをデザインする機会となる研修を実施し、理想の実現に向けた行動変容を図ります。
次世代リーダー育成プログラム	応用期の若手職員を対象に研修を実施し、新たな発想でリーダーシップを發揮し、組織をけん引できる人材の育成を図ります。
役職別プログラム	各役職に応じた研修を実施し、それぞれの役割・責任を理解し、新たな価値創造につながるマネジメントの発揮を図ります。

各プログラムの各種研修については「共育」の考え方にもとづき、役職やステージを超えたコラボレーション研修を適宜実施し、お互いに学びあう風土醸成を図ります。

■「こくみん共済 coop グループの教育体系」概念図



*パートナー職員は、OFF-JTにおいて基礎教育プログラム、業務別プログラムを受講。
※アクチュアリー育成プログラムは、別途実施。

*関連事業会社については、上記体系および各社の人材育成施策にもとづき実施。

4 こくみん共済 coop グループ

(1) 基本三法人

こくみん共済 coop グループは、次の基本三法人で構成されています。

① こくみん共済 coop (1957.9.29創立)

(全国労働者共済生活協同組合連合会)

消費生活協同組合法(生協法)にもとづいて設立された、共済事業を行う生活協同組合の連合会組織です。

都道府県ごとに設立された地域の労働者を主体とする47共済生協、職域ごとに設立された8共済生協、3生協連合会の58会員によって構成されています。

② 日本再共済連 (1975.1.13設立)

(日本再共済生活協同組合連合会)

国内唯一の再共済専門団体として、再共済により元受会員の経営の安定と事業の発展に寄与するとともに、再共済事業を通じて共済団体間の連携強化に取り組んでいます。

※2006年4月1日より、全国労働者共済生活協同組合再共済連合会から日本再共済生活協同組合連合会へ名称変更しました。

③ 全労済協会 (2013.6.3一般財団法人移行*)

(一般財団法人全国労働者福祉・共済振興協会)

労働者の生活・福祉に関わる調査・研究を行うシンクタンク事業と相互扶助事業(認可特定保険業「自治体提携慶弔共済保険」「法人火災共済保険」「法人自動車共済保険」・損害保険代理店業「火災保険」「自動車保険」)を行っています。

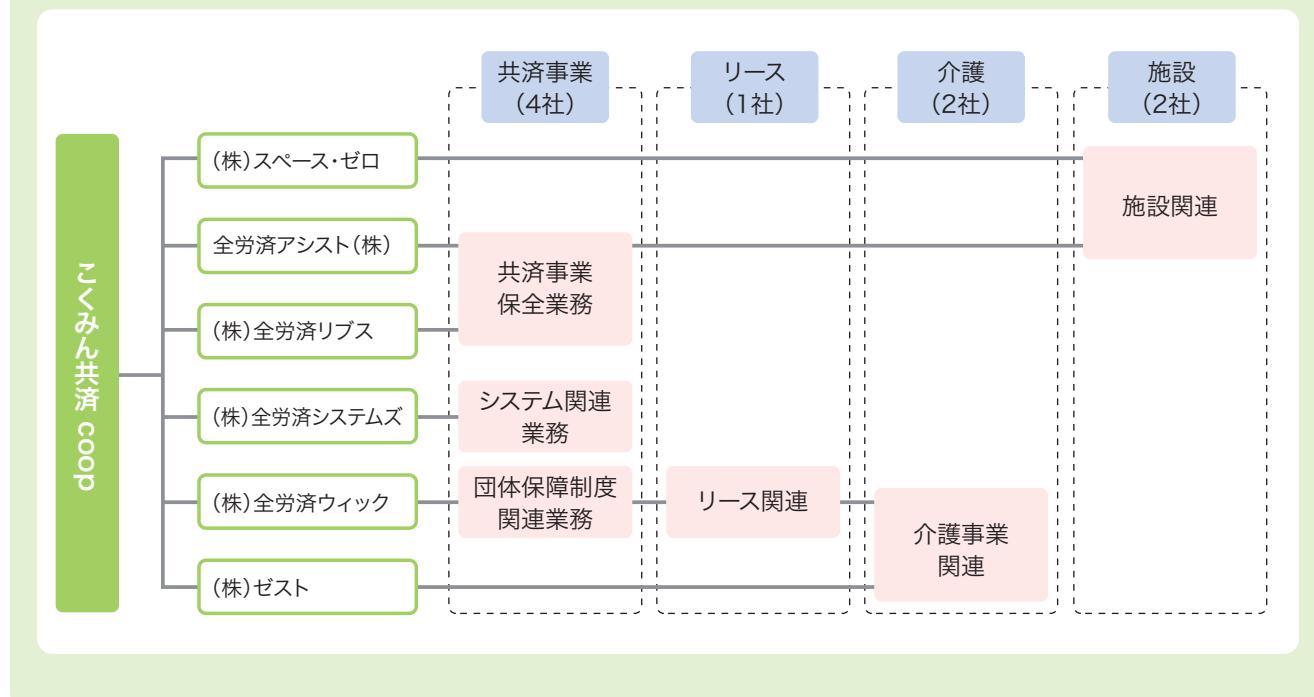
理事・監事・評議員は、こくみん共済 coop、日本再共済連、労働団体、福祉事業団体、学識経験者などにより構成されています。

※(財)全国労働者福祉振興協会(1982年設立)と(財)全国労働者福祉・共済協会(1989年設立)が2004年6月1日に統合し、2013年6月3日に一般財団法人に移行しました。

(2) 子会社

子会社において営まれている主な事業内容は、共済事業関連(共済事業の保全業務・システム関連業務・団体保障制度関連業務)、介護事業関連、リース関連、施設関連などであり、当会が共済事業を遂行していくうえで必要な業務や事業などを行っています。

■ 子会社の概要図



データ編

CONTENTS

I.事業の状況を示す指標

1) 主要な業務状況を示す指標

1. 直近の5事業年度における主要な事業の概況を示す指標	66
2. 事業状況総括表	66
3. 支払共済金状況表	68
4. 契約者割戻しの状況	69
2) 共済契約に関する指標	
1. 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高、元受共済掛金	70
2. 契約種類別保障機能別保有契約高	70
3. 受入共済掛金明細表	71
4. 支払共済金明細表	71
5. 保有契約高増加率	72
6. 新契約平均共済金額(長期生命共済)	72
7. 保有契約平均共済金額(長期生命共済)	72
8. 解約失効率(長期共済)	72
9. 新契約平均共済掛金(月払い・長期共済)	72
10. 死亡率(長期生命共済)	72
11. 出再控除前の給付率	73
12. 出再控除前の経費率	73
13. 第三分野共済の給付事由又は共済事業の種類ごとの、発生共済金額の経過共済掛金に対する割合	73
14. 支払余力比率の明細	73
15. 再共済実施状況	74
16. 契約年度別責任準備金残高及び予定利率	74
17. 県別・会員別保有契約高	75
3) 経理に関する指標	
1. 責任準備金の積立方式及び積立率	76
2. 契約者割戻準備金明細表	76
3. 引当金の明細	76
4. 出資金及び積立金明細表	76
5. 事業経費明細表	77
6. 支払備金明細表	77
7. 未経過共済掛金明細表	77
8. 異常危険準備金明細表	78
9. 共済掛金積立金明細表	78
10. 業務用固定資産の明細	78

4) 資産運用に関する指標

1. 主要資産の平均残高	79
2. 主要資産の構成及び増減	80
3. 主要資産の運用利回り	81
4. 資産運用収益の明細	81
5. 資産運用費用の明細	81
6. 利息及び配当金等収益明細	82
7. 有価証券の種類別残高	82
8. 有価証券の残存期間別残高	83
9. 業種別保有株式明細表	84
10. 貸付金明細	84
11. 使途別の貸付金残高	84
12. 担保の種類別貸付金残高	84
13. 海外投資残高	85
14. 外国証券の海外投資地域別構成	85
15. 海外投資運用利回り	85
16. リスク管理債権の状況	85
17. 債務者区分による債権の状況	86
18. 有価証券等の時価情報	86
19. 金銭の信託の時価情報	87
20. デリバティブ取引の時価情報	88

II.決算関係書類

1. 貸借対照表	89
2. 損益計算書	90
3. 決算関係書類の注記	91
4. 貸借対照表の推移	99
5. 損益計算書の推移	100
6. 剰余金処分計算書	101

III.子会社等の状況に関する事項

1. 子会社等の状況	102
2. 子会社等の直近事業年度における事業の概況	103

※表中の数値は特に注記のない限り、単位未満四捨五入しています。
なお、II.決算関係種類については単位未満切り捨てでしています。
※「データ編」は、こくみん共済 coop の年度末(2022年5月31日)現在のものです。

I. 事業の状況を示す指標

1) 主要な業務状況を示す指標

1 直近の5事業年度における主要な事業の概況を示す指標

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	681,716	674,810	676,414	660,186	655,476
経常剰余金	百万円	91,353	62,378	71,555	77,519	78,364
当期剰余金	百万円	33,669	12,059	18,311	24,496	22,418
出資金	百万円	182,247	183,494	183,494	183,494	183,862
出資口数	千口	18,225	18,349	18,349	18,349	18,386
純資産額	百万円	438,580	459,309	474,145	504,019	501,364
総資産額	百万円	3,813,119	3,856,559	3,900,942	3,984,564	4,036,515
責任準備金残高	百万円	3,064,588	3,077,009	3,112,547	3,151,523	3,188,899
貸付金残高	百万円	6,584	7,144	7,891	6,278	4,753
有価証券残高	百万円	2,616,654	2,640,264	2,664,045	2,729,565	2,786,484
剰余金の配当金額(注1)	百万円	41	4	8	24	34
常勤役職員数 (注2)	人	3,503	3,530	3,657	3,553	3,650
保有契約高	億円	7,583,152	7,594,825	7,672,198	7,719,568	7,729,828
保有契約件数	千件	31,662	31,200	30,516	29,772	29,318
保有契約口数	千口	3,928,944	3,893,208	3,939,182	3,955,091	3,921,539
共済金支払件数	千件	2,042	2,167	2,067	2,006	2,098
基礎利益	億円	1,643	1,130	1,340	1,291	1,306
支払余力比率 (注3、注4)	%	1,768.1	1,810.1	1,990.9	2,117.3	2,191.1
受入共済掛金	百万円	578,979	572,332	563,963	560,317	551,011
支払共済金	百万円	311,171	359,436	333,659	314,550	311,100

(注1) 剰余金の配当金額は利用分量割戻金です。

(注2) 常勤役職員は他団体出向者を含んでいます。

(注3) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施していることから、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

(注4) 2018年度から、支払余力比率の算出基準の一部変更(第三分野共済の共済リスク相当額の新設)が行われており、2017年度以前とは基準が異なります。

2 事業状況総括表

(単位:千件、千口、億円、%)

科 目	事業別	風水火災共済	自然災害共済	交通災害共済	自動車総合補償共済		自賠責共済	団体定期 生命共済
					内、車両特約			
件 数	期 始	4,039	2,180	2,636	2,181	1,047	257	5,187
	2022年5月末	3,976	2,186	2,554	2,191	1,072	268	5,039
	純 増 加	△ 63	6	△ 82	10	25	11	△ 148
	(前年純増加)	(△ 60)	(20)	(△ 66)	(14)	(33)	(11)	(△ 55)
	増 加 率	△ 1.6	0.3	△ 3.1	0.5	2.4	4.4	△ 2.9
	(前年増加率)	(△ 1.5)	(0.9)	(△ 2.4)	(0.7)	(3.2)	(4.7)	(△ 1.1)
口 数	期 始	898,281	524,221	61,554	560,238	22,719	77,027	537,171
	2022年5月末	891,949	526,494	59,446	563,997	23,267	80,395	522,065
	純 増 加	△ 6,333	2,273	△ 2,107	3,760	548	3,368	△ 15,105
	(前年純増加)	(△ 3,921)	(6,065)	(△ 1,934)	(5,256)	(887)	(3,423)	(△ 11,551)
	増 加 率	△ 0.7	0.4	△ 3.4	0.7	2.4	4.4	△ 2.8
	(前年増加率)	(△ 0.4)	(1.2)	(△ 3.0)	(0.9)	(4.1)	(4.7)	(△ 2.1)
契 約 高	期 始	898,281	524,221	61,554	560,238	22,719	77,027	537,171
	2022年5月末	891,949	526,494	59,446	563,997	23,267	80,395	522,065
	純 増 加	△ 6,333	2,273	△ 2,107	3,760	548	3,368	△ 15,105
	(前年純増加)	(△ 3,921)	(6,065)	(△ 1,934)	(5,256)	(887)	(3,423)	(△ 11,551)
	増 加 率	△ 0.7	0.4	△ 3.4	0.7	2.4	4.4	△ 2.8
	(前年増加率)	(△ 0.4)	(1.2)	(△ 3.0)	(0.9)	(4.1)	(4.7)	(△ 2.1)
目 標 達 成 率	期 末 目 標 数	897,175	530,911	60,109	569,439	23,346	83,417	532,273
	99.4	99.2	98.9	99.0	99.7	96.4	98.1	98.1
	達成率	99.4	99.1	98.8	99.0	99.7	96.4	97.0

(単位:千戸、千口、億円、%)

科 目	事業別	個人定期 生命共済	こども定期 生命共済	熟年定期 生命共済	傷害共済	個人賠償 責任共済	個人長期生命共済	
							内、満期部分	
件 数	期始	3,827	378	197	525	938	813	
	2022年5月末	3,747	349	192	508	990	766	
	純増加	△79	△29	△6	△17	52	△47	
	(前年純増加)	(△60)	(△29)	(△3)	(2)	(97)	(△46)	
	増加率	△2.1	△7.7	△2.9	△3.3	5.6	△5.8	
	(前年増加率)	(△1.5)	(△7.1)	(△1.3)	(0.3)	(11.5)	(△5.4)	
期 末	目標数	3,807	364	194	515	976	776	
	目標達成率	98.4	95.9	99.0	98.7	101.4	98.7	
口 数	期始	826,596	95,179	9,890	44,932	93,772	70,869	1,936
	2022年5月末	815,128	88,556	9,559	41,060	99,007	66,991	1,806
	純増加	△11,468	△6,623	△331	△3,872	5,235	△3,877	△130
	(前年純増加)	(19,053)	(△5,776)	(△267)	(△3,084)	(9,663)	(△3,442)	(△127)
	増加率	△1.4	△7.0	△3.3	△8.6	5.6	△5.5	△6.7
	(前年増加率)	(2.4)	(△5.7)	(△2.6)	(△6.4)	(11.5)	(△4.6)	(△6.1)
期 末	目標数	823,429	91,744	9,658	43,267	97,544	67,972	1,874
	目標達成率	99.0	96.5	99.0	94.9	101.5	98.6	96.4
契 約 高	期始	291,981	38,836	2,571	25,166	93,772	35,682	1,936
	2022年5月末	284,703	34,395	2,312	24,030	99,007	37,132	1,806
	純増加	△7,277	△4,441	△259	△1,136	5,235	1,449	△130
	(前年純増加)	(5,020)	(△5,698)	(△235)	(△474)	(9,663)	(2,009)	(△127)
	増加率	△2.5	△11.4	△10.1	△4.5	5.6	4.1	△6.7
	(前年増加率)	(1.7)	(△12.8)	(△8.4)	(△1.8)	(11.5)	(6.0)	(△6.1)
期 末	目標数	293,166	36,572	2,423	24,589	97,497	34,892	1,874
	目標達成率	97.1	94.0	95.4	97.7	101.5	106.4	96.4

科 目	事業別	個人年金共済	団体年金共済	新団体年金共済	終身生命共済			元受合計
件 数	期始	184	83	519	969			23,975
	2022年5月末	181	78	512	992			23,538
	純増加	△4	△4	△7	23			△437
	(前年純増加)	(△3)	(△4)	(△4)	(32)			(△251)
	増加率	△2.0	△5.1	△1.3	2.4			△1.8
	(前年増加率)	(△1.9)	(△4.4)	(△0.8)	(3.4)			(△1.0)
期 末	目標数	181	80	519	982			23,910
	目標達成率	99.6	98.4	98.6	101.0			99.4
口 数	期始	50,995	366	3,773	76,990			3,931,853
	2022年5月末	50,005	344	3,836	79,765			3,898,598
	純増加	△990	△22	63	2,776			△33,255
	(前年純増加)	(△907)	(△21)	(64)	(3,786)			(16,406)
	増加率	△1.9	△6.0	1.7	3.6			△0.8
	(前年増加率)	(△1.7)	(△5.4)	(1.7)	(5.2)			(0.4)
期 末	目標数	50,247	344	3,782	78,482			3,939,793
	目標達成率	99.5	100.0	101.4	101.6			99.0
契 約 高	期始	7,727	2,327	12,057	20,287			7,677,415
	2022年5月末	7,477	2,196	12,090	24,712			7,688,294
	純増加	△249	△131	32	4,424			10,879
	(前年純増加)	(△240)	(△125)	(86)	(5,399)			(47,595)
	増加率	△3.2	△5.6	0.3	21.8			0.1
	(前年増加率)	(△3.0)	(△5.1)	(0.7)	(36.3)			(0.6)
期 末	目標数	7,614	2,202	12,098	23,120			7,772,502
	目標達成率	98.2	99.7	99.9	106.9			98.9

(単位:千件、千口、億円、%)

事業別 科 目		火災再共済	慶弔再共済			元受・再共済 合 計	受託事業	総合計
件 数	期始	166	4,409			28,551	1,221	29,772
	2022年5月末	163	4,350			28,051	1,267	29,318
	純増加	△4	△59			△500	46	△454
	(前年純増加)	(△3)	(△11)			(△266)	(△479)	(△745)
	増加率	△2.1	△1.3			△1.8	3.7	△1.5
	(前年増加率)	(△1.9)	(△0.3)			(△0.9)	(△28.2)	(△2.4)
口 数	期末目標数	166	4,394			28,470	1,227	29,697
	目標達成率	98.0	99.0			98.5	103.2	98.7
	期始	4,258	17,759			3,953,870	1,221	3,955,091
	2022年5月末	4,183	17,492			3,920,273	1,267	3,921,539
	純増加	△75	△267			△33,597	46	△33,551
	(前年純増加)	(△60)	(42)			(16,388)	(△479)	(15,909)
契 約 高	増加率	△1.8	△1.5			△0.8	3.7	△0.8
	(前年増加率)	(△1.4)	(0.2)			(0.4)	(△28.2)	(0.4)
	期末目標数	4,255	17,709			3,961,757	1,227	3,962,984
	目標達成率	98.3	98.8			99.0	103.2	99.0
	期始	4,258	37,894			7,719,568		7,719,568
	2022年5月末	4,183	37,351			7,729,828		7,729,828
件 数	純増加	△75	△543			10,260		10,260
	(前年純増加)	(△60)	(△166)			(47,369)		(47,369)
	増加率	△1.8	△1.4			0.1		0.1
	(前年増加率)	(△1.4)	(△0.4)			(0.6)		(0.6)
	期末目標数	4,255	37,984			7,814,741		7,814,741
	目標達成率	98.3	98.3			98.9		98.9

(注1) 団体年金共済・新団体年金共済の口数は、随时平準方式で換算しています。

(注2) 個人賠償責任共済の件数については、合計の件数カウントには含めていません。

3 支払共済金状況表

(単位:件、千円、%)

事業別 科 目		風水火災共済	自然災害共済	交通災害共済	自動車総合補償共済 内)損調付帯費用	自賠責共游	団体定期 生命共済
件 数	前年度実績	61,530	39,808	20,417	117,805	—	2,590
	当年度実績	47,549	37,578	18,752	117,195	—	2,522
	増減率	△13,981	△2,230	△1,665	△610	—	△68
	増減率	△22.7	△5.6	△8.2	△0.5	—	△2.6
金 額	前年度実績	18,399,184	18,683,102	3,350,007	45,969,015	2,898,426	1,658,678
	当年度実績	16,115,061	17,039,369	3,027,754	44,224,732	2,819,059	1,316,802
	増減率	△2,284,123	△1,643,733	△322,253	△1,744,283	△79,367	△341,876
	増減率	△12.4	△8.8	△9.6	△3.8	△2.7	△20.6

事業別 科 目		こくみん共済・団体生命移行共済				個人賠償責任共済 内)損調付帯費用	
		個人定期	こども定期	熟年定期	傷害		
件 数	前年度実績	373,004	278,804	57,578	13,202	23,420	1,959
	当年度実績	447,469	332,192	78,608	13,984	22,685	2,090
	増減率	74,465	53,388	21,030	782	△735	131
	増減率	20.0	19.1	36.5	5.9	△3.1	6.7
金 額	前年度実績	50,166,033	41,531,498	2,794,687	2,111,612	3,728,235	376,918
	当年度実績	52,804,345	43,477,618	3,902,148	2,095,717	3,328,861	430,890
	増減率	2,638,312	1,946,120	1,107,461	△15,895	△399,374	53,972
	増減率	5.3	4.7	39.6	△0.8	△10.7	14.3

事業別 科 目		個人長期生命共済		個人年金共済	団体年金共済		
		通常部分	満期部分		団体年金共済	団体年金共済	新団体年金共済
件 数	前年度実績	149,076	107,665	41,411	416,025	262,859	80,433
	当年度実績	144,620	107,715	36,905	418,761	260,505	87,787
	増減率	△4,456	50	△4,506	2,736	△2,354	7,354
	増減率	△3.0	0.0	△10.9	0.7	△0.9	9.1
金 額	前年度実績	36,589,550	13,755,561	22,833,989	50,094,301	34,545,886	8,964,486
	当年度実績	34,487,613	13,121,101	21,366,512	51,073,312	34,069,782	9,605,644
	増減率	△2,101,937	△634,460	△1,467,477	979,011	△476,104	641,158
	増減率	△5.7	△4.6	△6.4	2.0	△1.4	7.2

(単位:件、千円、%)

科 目	事業別	終身生命共済		元受合計	火災再共済	慶弔再共済	自動車再共済	総合計
		(内)生存・長寿						
件 数	前年 度実 績	132,250	6,401	1,747,658	2,212	255,842	38	2,005,750
	当年 度実 績	154,415	6,654	1,843,049	1,749	253,208	8	2,098,014
	増 減 率	22,165 16.8	253 4.0	95,391 5.5	△ 463 △ 20.9	△ 2,634 △ 1.0	△ 30 △ 78.9	92,264 4.6
金 額	前年 度実 績	15,959,792	1,995,820	310,724,635	136,182	3,576,859	112,055	314,549,730
	当年 度実 績	16,978,481	2,014,552	307,444,986	97,990	3,503,929	53,017	311,099,921
	増 減 率	1,018,688 6.4	18,731 0.9	△ 3,279,650 △ 1.1	△ 38,192 △ 28.0	△ 72,930 △ 2.0	△ 59,038 △ 52.7	△ 3,449,809 △ 1.1

4 契約者割戻しの状況

(1)割戻準備金繰入額明細表

(単位:百万円)

共済種類	2020年度	2021年度
団体定期生命共済	16,357	14,650
個人定期生命共済	11,140	10,890
こども定期生命共済	687	155
熟年定期生命共済	398	379
傷害共済	448	429
個人長期生命共済	4,803	4,137
新団体年金共済	322	333
終身生命共済	266	221
全制度合計	34,421	31,194

(2)こくみん共済割戻・振替出資単価一覧

(単位:円)

共済種類	個人定期生命共済										
	総合保障 1口	総合保障 2口	総合保障 3口	総合保障 4口	総合保障 5口	総合保障 6口	総合保障 60歳1口	総合保障 60歳2口	総合保障 60歳3口	総合保障 60歳4口	総合保障 60歳5口
割戻単価(月)	120	240	360	480	600	720	100	200	300	400	500
振替出資単価(月)	12	24	36	48	60	72	10	20	30	40	50

共済種類	個人定期生命共済										
	総合保障 60歳6口	総合保障 65歳2口	総合保障 65歳3口	総合保障 65歳4口	総合保障 65歳5口	総合保障 65歳6口	総合保障 70歳2口	総合保障 70歳3口	総合保障 70歳4口	総合保障 70歳6口	総合保障 80歳2口
割戻単価(月)	600	180	270	360	450	540	70	105	140	210	70
振替出資単価(月)	60	18	27	36	45	54	7	10	14	21	7

共済種類	個人定期生命共済										
	医療保障 0.7口	医療保障 1口	医療保障 2口	医療保障 60歳1口	医療保障 60歳2口	医療保障 65歳2口	大型	大型60歳 (移行)	大型65歳 (移行)	大型70歳 (移行)	生きる安心H
割戻単価(月)	140	190	380	150	300	280	720	600	540	210	160
振替出資単価(月)	14	19	38	15	30	28	72	60	54	21	16

共済種類	個人定期生命共済										
	生きる安心 60歳(移行)	生きる安心 65歳(移行)	生きる安心 70歳(移行)	生きる安心 70歳(移行)	生きる安心W 60歳(移行)	生きる安心W 65歳(移行)	生きる安心W 70歳(移行)	生きる安心W 70歳(移行)	総合 プラス	医療	医療60歳 (移行)
割戻単価(月)	320	260	250	100	640	520	500	200	120	240	200
振替出資単価(月)	32	26	25	10	64	52	50	20	12	24	20

共済種類	個人定期生命共済		こども定期生命共済		熟年定期生命共済				
	医療65歳 (移行)	医療 プラス	こども 保障	キッズ ワイド	シニア 総合 保障70歳	シニア 総合 保障80歳	シニア 総合 保障80歳	シニア 医療 保障70歳	シニア 総合
割戻単価(月)	200	120	40	30	50	210	210	210	210
振替出資単価(月)	20	12	4	3	5	21	21	21	21

共済種類	傷害共済					
	シニア 医療	傷害	傷害 60歳	傷害W 60歳	シニア 傷害	傷害 プラス
割戻単価(月)	210	60	50	100	90	50
振替出資単価(月)	21	6	5	10	9	5

2) 共済契約に関する指標

1 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高、元受共済掛金

(単位:新契約高(件数)は千件、保有契約高は億円、元受共済掛金は百万円)

共済種類	2020年度			2021年度		
	新契約高(件数)	保有契約高	元受共済掛金	新契約高(件数)	保有契約高	元受共済掛金
風水火災共済	121	898,281	53,318	115	891,949	52,600
自然災害共済	104	458,707	52,887	93	459,542	53,076
交通災害共済	101	75,623	7,153	83	72,974	6,913
自動車総合補償共済	143	5,328,287	86,156	136	5,356,489	86,304
自賠責共済	133	77,027	2,635	133	80,395	2,478
団体定期生命共済	255	309,083	83,844	230	298,891	81,729
個人定期生命共済	136	291,981	95,799	108	284,703	93,895
こども定期生命共済	23	38,836	5,112	21	34,395	4,800
熟年定期生命共済	5	2,571	5,219	4	2,312	5,157
傷害共済	68	25,166	9,236	51	24,030	8,750
個人賠償責任共済	151	93,772	2,150	112	99,007	2,317
個人長期生命共済	21	35,682	47,526	18	37,132	43,349
個人年金共済	0	7,727	9,097	0	7,477	8,485
団体年金共済	—	2,327	3,114	—	2,196	2,836
新団体年金共済	23	12,057	52,299	20	12,090	52,467
終身生命共済	67	20,287	39,145	59	24,712	40,292

(注1) 元受共済掛金は、元受契約の受入共済掛金です。

(注2) 「0」は単位未満であることを示します。

2 契約種類別保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分	共済種類	2020年度	2021年度
死亡保障	普通死亡	短期共済 長期共済 合計	27,090,422 2,096,822 29,187,244
	災害死亡	短期共游 長期共済 合計	23,869,916 1,479,930 25,349,846
	その他の条件付死亡	短期共済 長期共済 合計	16,733,565 — 16,733,565
	死亡保障合計		71,270,654
	満期・生存給付	短期共済 長期共済 合計	— 1,779,452 1,779,452
	年金	短期共済 長期共済 合計	— (61,194) (61,194)
生存保障	その他	短期共済 長期共済 合計	— 636,127 636,127
	生存保障合計		2,415,579
入院保障	災害入院	短期共済 長期共済 合計	33,360 5,019 38,380
	疾病入院	短期共済 長期共済 合計	22,615 5,022 27,637
	その他の条件付入院	短期共済 長期共済 合計	3,661 650 4,311
	入院保障合計		70,328
障害保障	短期共済 短期共済 長期共済	316,611 (64,720,738) (3,469,084)	290,763 (62,082,475) (3,284,871)
手術保障	短期共済 長期共済	108,736 (10,668)	109,143 (10,688)

(注1) 本表における短期共済とは、交通災害共済、団体定期生命共済、個人定期生命共済、こども定期生命共済、熟年定期生命共済、傷害共済の総称です。長期共済とは、個人長期生命共済、個人年金共済、団体年金共済、新団体年金共済、終身生命共済の総称です。

(注2) ()内数値は、契約高として計上しているが保険対象であることを表しています。

(注3) 生存保障の満期・生存給付欄の金額は、個人年金共済、団体年金共済、新団体年金共済については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

(注4) 生存保障の年金欄の金額は、年金年額です。

(注5) 生存保障のその他欄の金額は、個人年金共済、団体年金共済、新団体年金共済の年金支払開始後の責任準備金です。

(注6) 入院保障欄の金額は、入院給付日額です。

3 受入共済掛金明細表

(単位:百万円、%)

共済種類	2020年度			2021年度		
		構成率	増減率		構成率	増減率
風水火災共済	53,318	9.5	△ 1.0	52,600	9.5	△ 1.3
自然災害共済	52,887	9.4	1.3	53,076	9.6	0.4
交通災害共済	7,153	1.3	△ 3.0	6,913	1.3	△ 3.4
自動車総合補償共済	86,156	15.4	1.9	86,304	15.7	0.2
自賠責共済	2,635	0.5	△ 5.2	2,478	0.4	△ 6.0
団体定期生命共済	83,844	15.0	△ 1.3	81,729	14.8	△ 2.5
個人定期生命共済	95,799	17.1	△ 1.0	93,895	17.0	△ 2.0
子ども定期生命共済	5,112	0.9	△ 4.3	4,800	0.9	△ 6.1
熟年定期生命共済	5,219	0.9	0.5	5,157	0.9	△ 1.2
傷害共済	9,236	1.6	△ 3.3	8,750	1.6	△ 5.3
個人賠償責任共済	2,150	0.4	14.1	2,317	0.4	7.7
個人長期生命共済	47,526	8.5	△ 6.9	43,349	7.9	△ 8.8
個人年金共済	9,097	1.6	△ 8.0	8,485	1.5	△ 6.7
団体年金共済	3,114	0.6	△ 12.4	2,836	0.5	△ 8.9
新団体年金共済	52,299	9.3	1.5	52,467	9.5	0.3
終身生命共済	39,145	7.0	3.4	40,292	7.3	2.9
火災再共済	289	0.1	△ 1.3	284	0.1	△ 1.6
慶弔再共済	5,338	1.0	△ 0.7	5,279	1.0	△ 1.1
全制度合計	560,317	100.0	△ 0.6	551,011	100.0	△ 1.7

4 支払共済金明細表

(単位:百万円、%)

共済種類	2020年度			2021年度		
		構成率	増減率		構成率	増減率
風水火災共済	18,399	5.8	△ 20.2	16,115	5.2	△ 12.4
自然災害共済	18,683	5.9	△ 31.6	17,039	5.5	△ 8.8
交通災害共済	3,350	1.1	△ 8.6	3,028	1.0	△ 9.6
自動車総合補償共済	45,969	14.6	△ 7.7	44,225	14.2	△ 3.8
自賠責共済	1,659	0.5	14.1	1,317	0.4	△ 20.6
団体定期生命共済	34,932	11.1	△ 2.7	35,877	11.5	2.7
個人定期生命共済	41,531	13.2	1.0	43,478	14.0	4.7
子ども定期生命共済	2,795	0.9	△ 9.5	3,902	1.3	39.6
熟年定期生命共済	2,112	0.7	△ 4.3	2,096	0.7	△ 0.8
傷害共済	3,728	1.2	△ 8.0	3,329	1.1	△ 10.7
個人賠償責任共済	377	0.1	△ 9.1	431	0.1	14.3
個人長期生命共済	36,590	11.6	△ 5.3	34,488	11.1	△ 5.7
個人年金共済	50,094	15.9	3.1	51,073	16.4	2.0
団体年金共済	8,964	2.8	11.0	9,606	3.1	7.2
新団体年金共済	25,581	8.1	△ 3.4	24,464	7.9	△ 4.4
終身生命共済	15,960	5.1	1.1	16,978	5.5	6.4
火災再共済	136	0.0	△ 28.8	98	0.0	△ 28.0
慶弔再共済	3,577	1.1	△ 1.7	3,504	1.1	△ 2.0
自動車再共済	112	0.0	△ 45.5	53	0.0	△ 52.7
全制度合計	314,550	100.0	△ 5.7	311,100	100.0	△ 1.1

5 保有契約高増加率

(単位:億円、%)

共済種類	2020年度	増加率	2021年度	増加率
			2021年度	
風水火災共済	898,281	△ 0.4	891,949	△ 0.7
自然災害共済	458,707	0.8	459,542	0.2
交通災害共済	75,623	△ 3.1	72,974	△ 3.5
自動車総合補償共済	5,328,287	0.7	5,356,489	0.5
自賠責共済	77,027	4.7	80,395	4.4
団体定期生命共済	309,083	△ 2.6	298,891	△ 3.3
個人定期生命共済	291,981	1.7	284,703	△ 2.5
こども定期生命共済	38,836	△ 12.8	34,395	△ 11.4
熟年定期生命共済	2,571	△ 8.4	2,312	△ 10.1
傷害共済	25,166	△ 1.8	24,030	△ 4.5
個人賠償責任共済	93,772	11.5	99,007	5.6
個人長期生命共済	35,682	6.0	37,132	4.1
個人年金共済	7,727	△ 3.0	7,477	△ 3.2
団体年金共済	2,327	△ 5.1	2,196	△ 5.6
新団体年金共済	12,057	0.7	12,090	0.3
終身生命共済	20,287	36.3	24,712	21.8
火災再共済	4,258	△ 1.4	4,183	△ 1.8
慶弔再共済	37,894	△ 0.4	37,351	△ 1.4
全制度合計	7,719,568	0.6	7,729,828	0.1

6 新契約平均共済金額(長期生命共済)

(単位:千円)

共済種類	2020年度	2021年度
個人長期生命共済	2,527	2,478
終身生命共済	2,690	2,620

(注) 平均共済金額は、死亡保障を主とする契約に係る基本契約(死亡保障)の引受共済金額の平均額です。

9 新契約平均共済掛金(月払い・長期共済)

(単位:円)

共済種類	2020年度	2021年度
個人長期生命共済	4,408	4,456
新団体年金共済	5,539	5,681
終身生命共済	4,406	4,303

7 保有契約平均共済金額(長期生命共済)

(単位:千円)

共済種類	2020年度	2021年度
個人長期生命共済	3,013	3,023
終身生命共済	3,215	3,218

(注) 平均共済金額は、死亡保障を主とする契約に係る基本契約(死亡保障)の引受共済金額の平均額です。

10 死亡率(長期生命共済)

(単位:%)

共済種類	2020年度	2021年度
個人長期生命共済	3.25	3.23
終身生命共済	10.42	11.01

(注1) 死亡率は、死亡保障を主とする契約に係る件数率です。

(注2) 1%(パーセント)は1000分の1を表しています。

8 解約失効率(長期共済)

(単位:%)

共済種類	2020年度	2021年度
個人長期生命共済	2.6	2.7
個人年金共済	0.4	0.4
団体年金共済・新団体年金共済	2.9	3.4
終身生命共済	3.2	3.1

(注1) 解約失効率=期中解約・失効件数/月度平均加入件数。

(注2) 年金共済は、年金支払開始前契約についての解約失効率です。

11 出再控除前の給付率

(単位:%)

共済種類	2020年度	2021年度
風水火災共済・火災再共済	35.6	31.3
自然災害共済	37.7	34.5
慶弔再共済	67.4	66.9
交通災害共済	50.1	42.3
自動車総合補償共済・自動車再共済	51.9	49.0
団体定期生命共済	41.0	44.2
個人定期生命共済	44.0	47.9
こども定期生命共済	52.8	91.9
熟年定期生命共済	40.7	41.5
傷害共済	40.9	38.5
個人賠償責任共済	17.5	20.0

(注1) 出再控除前の給付率=出再控除前の既生共済金／出再控除前の既経過共済掛金
 出再控除前の既生共済金=「支払共済金+支払備金繰入-支払備金戻入」
 出再控除前の既経過共済掛金=「受入共済掛金-未経過共済掛金繰入(未経過法)+未経過共済掛金戻入(未経過法)-支払返戻金(長期共済は除く)」

(注2) 自動車総合補償共済・個人賠償責任共済の損害調査付帯費用および団体定期生命共済の年金払特則は除く給付率です。

12 出再控除前の経費率

(単位:%)

2020年度	2021年度
23.2	22.7

(注) 経費率=事業経費／出再控除前の既経過共済掛金
 出再控除前の既経過共済掛金=「受入共済掛金-未経過共済掛金繰入(未経過法)+未経過共済掛金戻入(未経過法)-支払返戻金(長期共済は除く)」

13 第三分野共済の給付事由又は共済事業の種類ごとの、発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
第三分野発生率	44.3%	46.9%
医療(疾病)	—	—
がん	—	—
介護	—	—
その他	44.3%	46.9%

(注1) 共済事業規約単位で第三分野共済の共済契約を含むものを対象としています。

(注2) 発生共済金額は「支払共済金」「支払備金繰入額」及び「共済金支払に係る事業経費等」の合計額としています。

(注3) 経過共済掛金は、経過危険共済掛金と経過付加共済掛金の合計額としています。

(注4) 医療保障と死亡保障等が組み込まれている共済については、死亡保障等に該当する部分を発生共済金額及び経過共済掛金に含めています。

14 支払余力比率の明細

(単位:百万円)

	2020年度決算 ①	2021年度決算 ②	増減 ②-①
1. 支払余力総額	1,392,357	1,433,143	40,786
(1) 純資産の部の合計額	385,869	404,339	18,470
(2) 価格変動準備金	92,524	107,900	15,376
(3) 異常危険準備金	436,917	455,169	18,252
(4) 一般貸倒引当金	13	9	△ 4
(5) その他有価証券評価差額の90%(負の場合は100%)	30,634	△ 1,224	△ 31,858
(6) 土地の含み損益の85%(負の場合は100%)	△ 16,217	△ 16,292	△ 74
(7) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等	413,712	429,060	15,348
(8) その他	48,906	54,181	5,275
2. リスクの合計額	131,521	130,817	△ 704
R1 一般共済リスク相当額	32,515	31,898	△ 617
R6 第三分野共済の共済リスク相当額	18,089	17,787	△ 303
R2 巨大災害リスク相当額	46,698	46,611	△ 87
R3 予定利率リスク相当額	9,910	9,106	△ 804
R4 資産運用リスク相当額	54,099	54,866	768
R5 経営管理リスク相当額	3,226	3,205	△ 21
3. 支払余力比率(支払余力総額) / [1/2 × (リスクの合計額)] × 100	2,117.3%	2,191.1%	73.7ポイント

(注1) 上記は、消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3及び消費生活協同組合法施行規程第4条の2から第4条の5までの規定に基づいて算出しています。

(注2) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施していることから、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

15 再共済実施状況

(1)再共済又は再保険を引受けた主要な会社数

項目	2020年度	2021年度
再共済又は再保険を引受けた主要な会社数	3社	3社

(注) 消費生活協同組合法施行規則第180条に基づいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

(3)格付機関の格付に基づく区分ごとの支払再共済掛金の割合

項目	2020年度	2021年度
A以上	15.5%	13.8%
BBB以上	—	—
その他(格付なし)	84.5%	86.2%

(注1) 格付区分の方法

(1) S&P社の格付を使用しています。

(2) S&P社の格付がない場合は「その他(格付なし)」に区分しています。

(注2) 消費生活協同組合法施行規則第180条に基づいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

(2)上位5社に対する支払再共済掛金の割合

項目	2020年度	2021年度
上位5社に対する支払再共済掛金の割合	100%	100%

(注) 消費生活協同組合法施行規則第180条に基づいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

(4)未収再共済金の額

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
未収再共済金(出再分)	1,356	1,130

(注1) 自賠責共済にかかる未収再共済金を除いています。

(注2) 消費生活協同組合法施行規則第180条に基づいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

16 契約年度別責任準備金残高及び予定利率

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1985年度	31,988	1.75～6.00
1986年度～1990年度	246,803	1.75～6.00
1991年度～1995年度	761,545	1.75～6.00
1996年度～2000年度	179,255	1.75～3.75
2001年度～2005年度	101,467	1.00～2.25
2006年度	46,471	1.00～1.50
2007年度	39,117	1.00～1.50
2008年度	36,204	1.00～1.50
2009年度	33,521	1.00～1.50
2010年度	28,446	1.00～1.50
2011年度	29,875	1.00～1.50
2012年度	32,055	1.00～1.50
2013年度	30,455	1.00～1.50
2014年度	29,250	1.00～1.50
2015年度	18,764	1.00～1.50
2016年度	14,951	1.00～1.50
2017年度	23,630	1.00～1.50
2018年度	19,858	1.00～1.50
2019年度	15,674	0.25～1.50
2020年度	10,551	0.25～1.50
2021年度	5,178	0.25～1.50

(注1) 責任準備金残高には、予定利率を有する共済掛金積立金(団体年金共済、新団体年金共済を除く)を記載しています。

(注2) 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金に係る主な予定利率を記載しています。

17 県別・会員別保有契約高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
北海道	20,531,985	20,572,327
青森	9,830,626	9,857,645
岩手	7,757,896	7,794,919
宮城	10,514,578	10,575,003
秋田	7,243,738	7,269,028
山形	9,407,207	9,410,454
福島	13,914,966	13,953,644
新潟	16,570,391	16,724,500
北海道・東北計	95,771,387	96,157,520
茨城	21,630,434	21,819,626
栃木	16,689,080	16,790,098
群馬	12,913,392	12,987,071
埼玉	27,581,572	27,689,524
千葉	18,621,363	18,669,968
東京	43,870,850	43,437,570
神奈川	29,514,930	29,270,064
山梨	5,710,997	5,714,997
関東計	176,532,618	176,378,919
長野	16,654,445	16,629,237
静岡	22,754,448	22,707,190
富山	12,102,279	12,021,723
石川	6,594,536	6,601,157
福井	4,971,468	5,004,196
愛知	26,124,262	26,017,346
岐阜	8,771,876	8,853,126
三重	8,691,925	8,764,579
中部計	106,665,238	106,598,555
滋賀	5,480,793	5,575,244
奈良	4,241,077	4,340,210
京都	10,261,824	10,403,979
大阪	30,830,722	31,198,392
和歌山	5,646,151	5,709,974
兵庫	15,381,844	15,600,341
関西計	71,842,410	72,828,141

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
島根	4,356,582	4,327,489
鳥取	3,721,210	3,728,597
岡山	10,149,051	10,147,158
広島	13,280,677	13,271,032
山口	11,460,861	11,384,458
徳島	5,338,026	5,338,519
香川	5,587,999	5,595,503
愛媛	7,881,033	7,832,960
高知	5,603,712	5,586,093
中四国計	67,379,151	67,211,807
福岡	16,497,569	16,601,172
佐賀	4,348,903	4,391,578
長崎	5,945,912	5,960,060
熊本	7,181,226	7,249,624
大分	6,718,482	6,737,567
宮崎	8,801,181	8,849,190
鹿児島	8,968,331	9,046,947
沖縄	13,517,785	13,893,573
九州計	71,979,388	72,729,711
自治労	98,763,416	99,871,262
森林	6,192,990	5,980,569
たばこ	4,872,408	4,762,218
全水道	1,883,019	1,873,116
職域生協計	111,711,833	112,487,165
統括本部計	701,882,025	704,391,819
その他	205,037	214,594
統合会員計	702,087,062	704,606,413
JP	25,240,371	24,996,498
電通	30,259,306	29,637,363
交運	14,370,016	13,742,513
単産会員計	69,869,693	68,376,374
合計	771,956,755	772,982,787

3) 経理に関する指標

1 責任準備金の積立方式及び積立率

項目	2020年度	2021年度
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率	100%	100%

(注) 積立率は、生協法施行規則に定める純共済掛金式により計算した共済掛金積立金に対する積立率を記載しています。

2 契約者割戻準備金明細表

(単位:百万円)

共済種類	2020年度	2021年度
団体定期生命共済	16,357	14,650
個人定期生命共済	11,140	10,890
こども定期生命共済	687	155
熟年定期生命共済	398	379
傷害共済	448	429
個人長期生命共済	17,857	17,754
個人年金共済	300	282
新団体年金共済	2,621	2,640
終身生命共済	1,411	1,569
全制度合計	51,220	48,748

3 引当金の明細

(単位:百万円)

項目	2020年度	2021年度	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13	9
	個別貸倒引当金	161	161
	合計	174	169
その他引当金	役員退職給与引当金	1,407	—
	退職給付引当金	20,820	19,872
	合計	22,227	19,872
価格変動準備金	92,524	107,900	15,376
合計	114,925	127,941	13,017

4 出資金及び積立金明細表

(単位:百万円)

種類	2020年度				2021年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
会員出資金	183,494	—	—	183,494	183,494	6,146	5,778	183,862
法定準備金	67,554	3,663	—	71,217	71,217	4,900	—	76,117
任意積立金	161,110	37,642	8,831	189,921	189,921	28,087	5,731	212,277
経営諸リスク対応特別積立金	83,741	25,000	—	108,741	108,741	16,500	—	125,241
地震等災害見舞金基金	19,921	100	190	19,832	19,832	200	230	19,801
事業経営基盤整備積立金	18,891	10,000	6,731	22,160	22,160	8,300	4,765	25,696
事業推進政策積立金	26,203	642	—	26,845	26,845	482	—	27,327
事務能率積立金	3,697	—	585	3,112	3,112	1,400	—	4,512
社会貢献・国際連帯活動基金	1,475	50	—	1,525	1,525	—	—	1,525
災害救援活動・災害復興支援基金	4,991	1,850	1,122	5,719	5,719	805	661	5,863
労災補償積立金	1,162	—	6	1,156	1,156	—	—	1,156
New-Zetwork推進政策積立金	1,029	—	197	832	832	—	76	756
価格変動積立金	—	—	—	—	—	400	—	400
合計	412,158	41,305	8,831	444,632	444,632	39,132	11,509	472,255

5 事業経費明細表

(単位:百万円、%)

項目	2020年度			2021年度	構成率	増減率
		構成率	増減率			
人件費	48,321	37.3	△ 0.8	48,251	38.7	△ 0.1
物件費	70,170	54.2	△ 11.4	65,627	52.6	△ 6.5
その他諸経費	748	0.6	0.1	750	0.6	0.2
支払委託手数料	10,278	7.9	△ 0.7	10,159	8.1	△ 1.2
合計	129,518	100.0	△ 6.8	124,786	100.0	△ 3.7

6 支払備金明細表

(単位:百万円)

共済種類	2020年度	2021年度
風水火災共済	4,521	4,229
自然災害共済	5,366	6,332
交通災害共済	1,233	1,119
自動車総合補償共済	36,218	36,970
団体定期生命共済	8,096	8,556
個人定期生命共済	11,053	12,524
こども定期生命共済	773	1,282
熟年定期生命共済	455	500
傷害共済	1,273	1,291
個人賠償責任共済	281	301
個人長期生命共済	4,536	4,495
個人年金共済	1,328	1,609
団体年金共済	171	207
新団体年金共済	523	569
終身生命共済	9,748	10,326
火災再共済	17	13
慶弔再共済	505	486
自動車再共済	68	9
全制度合計	86,167	90,819

7 未経過共済掛金明細表

(単位:百万円)

共済種類	2020年度	2021年度
風水火災共済	16,718	18,354
自然災害共済	17,339	17,809
交通災害共済	2,825	2,833
自動車総合補償共済	29,006	28,442
団体定期生命共済	885	834
個人定期生命共済	64	52
こども定期生命共済	11	12
熟年定期生命共済	2	2
傷害共済	3,693	3,753
個人賠償責任共済	1,183	1,291
個人長期生命共済	3,615	3,387
個人年金共済	13,359	11,921
団体年金共済	3	2
新団体年金共済	15	15
終身生命共済	5,375	5,631
火災再共済	93	131
慶弔再共済	1,519	1,590
全制度合計	95,707	96,060

8 異常危険準備金明細表

(単位:百万円)

共済種類	2020年度	2021年度
風水火災共済	78,689	85,034
自然災害共済	146,723	156,262
交通災害共済	14,237	13,134
自動車総合補償共済	42,647	45,489
団体定期生命共済	16,230	15,755
個人定期生命共済	13,525	13,185
こども定期生命共済	1,004	1,004
熟年定期生命共済	306	240
傷害共済	9,188	9,188
個人賠償責任共済	3,559	4,554
個人長期生命共済	10,909	10,627
個人年金共済	40,855	40,855
団体年金共済	8,540	8,074
新団体年金共済	20,742	21,187
終身生命共済	22,017	22,017
火災再共済	225	236
慶弔再共済	7,364	8,170
自動車再共済	158	158
全制度合計	436,917	455,169

9 共済掛金積立金明細表

(単位:百万円)

共済種類	2020年度	2021年度
団体定期生命共済	2,147	2,285
個人定期生命共済	4,593	4,457
こども定期生命共済	324	298
熟年定期生命共済	72	75
個人長期生命共済	169,391	158,563
個人年金共済	1,037,249	1,044,389
団体年金共済	206,931	199,445
新団体年金共済	677,141	691,903
終身生命共済	521,052	536,253
全制度合計	2,618,900	2,637,669

10 業務用固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	58,409	1,517	462	1,862	57,601	48,537	106,138
土地	36,940	—	44	—	36,896	—	36,896
建物	14,721	603	329	555	14,440	24,058	38,498
建物付属設備	3,686	606	67	448	3,777	18,792	22,569
機械及び装置	16	9	—	6	20	208	228
構築物	383	46	8	32	389	831	1,219
器具備品	448	223	8	138	525	2,464	2,990
電話設備	362	10	3	123	246	571	817
リース資産	1,853	20	4	560	1,309	1,613	2,921
固定資産仮勘定	457	—	457	—	—	—	—
無形固定資産	4,878	—	—	3,047	1,831	—	—
電話加入権	106	—	—	0	106	—	—
水道施設利用権	0	—	—	0	—	—	—
ソフトウェア	4,671	—	—	2,957	1,714	—	—
リース資産	101	—	—	90	11	—	—
その他固定資産	211	315	6	77	444	—	—
合計	63,955	1,832	925	4,985	59,876	48,537	106,138

(注)「0」は単位未満であることを示します。

4) 資産運用に関する指標

1 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
現預金	202,611	196,922
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
金銭債権	131,615	138,454
金銭の信託	391,859	395,438
有価証券	2,683,550	2,744,597
公社債	2,658,299	2,719,714
株式	337	159
外国証券	20,592	20,220
公社債	20,592	20,220
株式等	—	—
その他の証券	4,321	4,504
長期貸付金	7,137	5,552
運用不動産	2,038	2,151
その他の運用資産	118,733	116,908
合計	3,537,544	3,600,022

上表のうち、有価証券+金銭の信託の内訳

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
有価証券・金銭の信託	3,075,408	3,140,035
公社債	2,665,312	2,724,032
株式	337	159
外国証券	296,313	296,452
公社債	60,258	58,677
株式等	236,055	237,775
その他の証券	113,446	119,393

2 主要資産の構成及び増減

(1) 運用資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成率	金額	構成率
現預金	201,608	5.6	199,756	5.5
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
金銭債権	141,000	3.9	120,000	3.3
金銭の信託	410,435	11.4	410,974	11.3
有価証券	2,729,565	75.6	2,786,484	76.6
公社債	2,699,969	74.8	2,757,657	75.8
株式	703	0.0	552	0.0
外国証券	20,942	0.6	18,496	0.5
公社債	20,942	0.6	18,496	0.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	7,951	0.2	9,779	0.3
長期貸付金	6,278	0.2	4,753	0.1
運用不動産	2,159	0.1	2,364	0.1
その他の運用資産	117,576	3.3	115,608	3.2
合計	3,608,621	100.0	3,639,939	100.0

上表のうち、有価証券+金銭の信託の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成率	金額	構成率
有価証券・金銭の信託	3,140,000	87.0	3,197,458	87.8
公社債	2,707,307	75.0	2,760,248	75.8
株式	703	0.0	552	0.0
外国証券	309,825	8.6	320,197	8.8
公社債	63,585	1.8	61,684	1.7
株式等	246,240	6.8	258,513	7.1
その他の証券	122,165	3.4	116,461	3.2

(2) 運用資産の増減

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
	増減額	増減額
現預金	△ 1,814	△ 1,852
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
金銭債権	8,500	△ 21,000
金銭の信託	9,604	539
有価証券	65,520	56,919
公社債	62,628	57,688
株式	△ 257	△ 151
外国証券	2,142	△ 2,446
公社債	2,142	△ 2,446
株式等	—	—
その他の証券	1,007	1,828
長期貸付金	△ 1,613	△ 1,526
運用不動産	125	205
その他の運用資産	△ 2,018	△ 1,968
合計	78,305	31,318

3 主要資産の運用利回り

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
現預金	0.01	0.01
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
金銭債権	0.03	0.02
金銭の信託	1.38	2.20
有価証券	1.60	1.64
公社債	1.59	1.66
株式	79.95	56.74
外国証券	1.74	△ 1.00
公社債	1.74	△ 1.00
株式等	—	—
その他の証券	0.61	2.11
長期貸付金	2.12	2.29
運用不動産	2.21	1.82
その他の運用資産	1.31	1.17
合計	1.42	1.54

上表のうち、有価証券+金銭の信託の内訳

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
有価証券・金銭の信託	1.58	1.71
公社債	1.59	1.66
株式	79.95	56.74
外国証券	1.66	2.77
公社債	3.11	1.61
株式等	1.29	3.06
その他の証券	0.72	0.25

4 資産運用収益の明細

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収益	43,073	42,430
金銭の信託運用益	5,705	8,986
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	796	3,714
有価証券償還益	9	143
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,636	4,783
その他の運用収益	2,110	1,920
合計	53,329	61,976

5 資産運用費用の明細

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
支払利息	—	—
金銭の信託運用費	247	250
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	285	384
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	19	3
金融派生商品費用	1,729	5,195
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
その他の運用費用	784	793
合計	3,064	6,626

(注) 2020年度および2021年度において貸付金の償却はありません。

6 利息及び配当金等収益明細

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
預金利息	20	18
有価証券利息配当金	42,378	41,693
公社債利息	41,940	41,236
株式配当金	20	8
外国証券等利息配当金	417	448
貸付金利息	147	123
その他の利息及び配当金	528	595
合計	43,073	42,430

7 有価証券の種類別残高

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成率	金額	構成率
公社債	2,699,969	98.9	2,757,657	99.0
国債	1,835,164	67.2	1,918,778	68.9
地方債	260,481	9.5	260,833	9.4
社債	604,323	22.1	578,047	20.7
株式	703	0.0	552	0.0
外国証券	20,942	0.8	18,496	0.7
公社債	20,942	0.8	18,496	0.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	7,951	0.3	9,779	0.4
合計	2,729,565	100.0	2,786,484	100.0

8 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合計
2020年度末	公社債	101,975	161,056	191,244	246,163	298,789	1,700,742	— 2,699,969
	国債	23,053	73,725	133,330	28,242	136,856	1,439,959	— 1,835,164
	地方債	2,000	5,998	13,568	68,513	38,887	131,516	— 260,481
	社債	76,922	81,332	44,346	149,408	123,046	129,268	— 604,323
	株式	—	—	—	—	—	—	703 703
	外国証券	—	8,346	—	5,641	6,041	915	— 20,942
	公社債	—	8,346	—	5,641	6,041	915	— 20,942
	株式等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	7,951 7,951
	合計	101,975	169,401	191,244	251,804	304,829	1,701,657	8,654 2,729,565
2021年度末	公社債	105,120	178,382	179,924	221,008	277,602	1,795,621	— 2,757,657
	国債	17,513	109,971	56,176	7,261	193,026	1,534,831	— 1,918,778
	地方債	5,200	1,812	45,393	50,905	23,593	133,931	— 260,833
	社債	82,406	66,600	78,356	162,843	60,984	126,859	— 578,047
	株式	—	—	—	—	—	—	552 552
	外国証券	2,000	4,000	5,322	3,625	3,549	—	— 18,496
	公社債	2,000	4,000	5,322	3,625	3,549	—	— 18,496
	株式等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	9,779 9,779
	合計	107,120	182,382	185,247	224,633	281,151	1,795,621	10,331 2,786,484

有価証券+金銭の信託の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合計
2020年度末	公社債	106,975	163,394	191,244	246,163	298,789	1,700,742	— 2,707,307
	国債	23,053	73,725	133,330	28,242	136,856	1,439,959	— 1,835,164
	地方債	2,000	5,998	13,568	68,513	38,887	131,516	— 260,481
	社債	81,923	83,671	44,346	149,408	123,046	129,268	— 611,662
	株式	—	—	—	—	—	—	703 703
	外国証券	335	10,044	—	13,933	18,666	20,606	246,240 309,825
	公社債	335	10,044	—	13,933	18,666	20,606	— 63,585
	株式等	—	—	—	—	—	—	246,240 246,240
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	122,165 122,165
	合計	107,310	173,438	191,244	260,097	317,455	1,721,348	369,108 3,140,000
2021年度末	公社債	105,120	180,973	179,924	221,008	277,602	1,795,621	— 2,760,248
	国債	17,513	109,971	56,176	7,261	193,026	1,534,831	— 1,918,778
	地方債	5,200	1,812	45,393	50,905	23,593	133,931	— 260,833
	社債	82,406	69,191	78,356	162,843	60,984	126,859	— 580,638
	株式	—	—	—	—	—	—	552 552
	外国証券	3,924	4,000	7,196	18,479	8,711	19,375	258,513 320,197
	公社債	3,924	4,000	7,196	18,479	8,711	19,375	— 61,684
	株式等	—	—	—	—	—	—	258,513 258,513
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	116,461 116,461
	合計	109,043	184,973	187,120	239,487	286,314	1,814,995	375,525 3,197,458

9 業種別保有株式明細表

(単位:百万円)

区分		2020年度末	2021年度末
水産・農林業		—	—
鉱業		—	—
建設業		—	—
製造業	食料品	—	—
	繊維製品	—	—
	パルプ・紙	—	—
	化学	101	—
	医薬品	—	—
	石油・石炭製品	—	—
	ゴム製品	—	—
	ガラス・土石製品	—	—
	鉄鋼	—	—
	非鉄金属	—	—
	金属製品	—	—
	機械	—	—
	電気機器	257	189
	輸送用機器	154	167
	精密機器	123	125
	その他製品	—	—
電気・ガス業		—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—
	海運業	—	—
	空運業	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—
	情報・通信業	—	—
商業	卸売業	60	67
	小売業	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—
	証券、商品先物取引業	8	4
	保険業	—	—
	その他金融業	—	—
不動産業		—	—
サービス業		—	—
合計		703	552

(注1) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

(注2) 有価証券+金銭の信託の内訳です。

10 貸付金明細

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成率	金額	構成率
契約者貸付	2,199	35.0	1,969	41.4
その他の貸付	4,079	65.0	2,784	58.6
合計	6,278	100.0	4,753	100.0

(注1) その他の貸付は、子会社である(株)全労済ウイックに対する貸付です。

(注2) 一般企業向けの貸付は生協法で認められていません。

〈業種別の貸付金残高〉

業種別の貸付金残高(2020年度末および2021年度末)の内訳は、「金融・保険業」です。

11 使途別の貸付金残高

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成率	金額	構成率
設備資金	4,079	100.0	2,784	100.0
運転資金	—	—	—	—
合計	4,079	100.0	2,784	100.0

12 担保の種類別貸付金残高

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成率	金額	構成率
不動産その他担保物	—	—	—	—
債務保証	—	—	—	—
損失補償	—	—	—	—
その他	4,079	100.0	2,784	100.0
合計	4,079	100.0	2,784	100.0

13 海外投資残高

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成率	金額	構成率
外貨建資産	68,188	22.0	68,381	21.4
公社債	57,585	18.6	55,684	17.4
株式	—	—	—	—
現預金・その他	10,603	3.4	12,696	4.0
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨建資産	241,637	78.0	251,817	78.6
公社債	6,000	1.9	6,000	1.9
その他	235,637	76.1	245,817	76.8
合計	309,825	100.0	320,198	100.0

(注)有価証券+金銭の信託の内訳です。

14 外国証券の海外投資地域別構成

(単位:百万円、%)

区分	外国証券		公社債		株式等		
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率	
2020年 度末	北米	55,533	17.9	44,931	70.7	10,603	4.3
	ヨーロッパ	44,047	14.2	17,487	27.5	26,560	10.8
	オセアニア	—	—	—	—	—	—
	アジア	—	—	—	—	—	—
	中南米	209,077	67.5	—	—	209,077	84.9
	中東	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—
	国際機関	1,167	0.4	1,167	1.8	—	—
合計		309,825	100.0	63,585	100.0	246,240	100.0
2021年 度末	北米	59,718	18.7	47,022	76.2	12,696	4.9
	ヨーロッパ	40,174	12.5	14,662	23.8	25,512	9.9
	オセアニア	—	—	—	—	—	—
	アジア	—	—	—	—	—	—
	中南米	220,304	68.8	—	—	220,304	85.2
	中東	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—
合計		320,197	100.0	61,684	100.0	258,513	100.0

(注)有価証券+金銭の信託の内訳です。

15 海外投資運用利回り

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
海外投資運用利回り	1.66	2.77

(注)有価証券+金銭の信託の運用利回りです。

16 リスク管理債権の状況

2020年度末および2021年度末において「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸付条件緩和債権」に該当するものはありません。

17 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成率	金額	構成率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—
要管理債権及び条件緩和貸付金	—	—	—	—
計	—	—	—	—
正常債権	6,278	100.0	4,753	100.0
合計	6,278	100.0	4,753	100.0

(注) ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

③「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞貸付金(元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除く。))であり、「条件緩和貸付金」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3ヶ月以上延滞貸付金を除く。)です。

④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

18 有価証券等の時価情報(有価証券等のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	帳簿価格	時価	差損益	差益	差損
2020年 度末	責任準備金対応債券	1,650,308	1,892,918	242,610	6,849
	満期保有目的の債券	432,394	535,097	102,703	—
	その他有価証券	1,164,260	1,198,298	34,038	6,879
	公社債	611,880	623,266	11,386	5,367
	株式	180	703	523	—
	外国証券	14,610	14,942	332	310
	公社債	14,610	14,942	332	310
	株式等	—	—	—	—
	その他の証券	4,198	7,951	3,754	—
	金銭の信託	392,392	410,435	18,043	1,202
	金銭債権	141,000	141,000	—	—
	合計	3,246,962	3,626,313	379,350	13,728
2021年 度末	公社債	2,688,583	3,045,054	356,471	12,216
	株式	180	703	523	—
	外国証券	20,610	21,170	560	310
	公社債	20,610	21,170	560	310
	株式等	—	—	—	—
	その他の証券	4,198	7,951	3,754	—
	金銭の信託	392,392	410,435	18,043	1,202
	金銭債権	141,000	141,000	—	—
	合計	3,318,682	3,553,123	234,441	65,252
	公社債	2,771,810	2,993,208	221,397	57,666
	株式	152	552	400	—
	外国証券	19,521	18,610	△ 911	1,025
	公社債	19,521	18,610	△ 911	1,025
	株式等	—	—	—	—
	その他の証券	6,189	9,779	3,591	80
	金銭の信託	401,010	410,974	9,964	6,480
	金銭債権	120,000	120,000	—	—

(注) 売買目的有価証券に区分されるものはありません。

前項のうち、有価証券+金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	帳簿価格	時価	差損益	差益		差損
				差益	差損	
2020年度末	責任準備金対応債券	1,650,308	1,892,918	242,610	249,459	6,849
	満期保有目的の債券	432,394	535,097	102,703	—	—
	その他有価証券	1,164,260	1,198,298	34,038	40,916	6,879
	公社債	618,891	630,605	11,714	17,081	5,367
	株式	180	703	523	523	—
	外国証券	286,183	303,825	17,642	18,014	372
	公社債	53,291	57,585	4,293	4,603	310
	株式等	232,892	246,240	13,349	13,411	62
	その他の証券	118,006	122,165	4,159	5,299	1,140
	金銭債権	141,000	141,000	—	—	—
	合計	3,246,962	3,626,313	379,350	393,078	13,728
	公社債	2,695,594	3,052,392	356,799	369,015	12,216
2021年度末	株式	180	703	523	523	—
	外国証券	292,183	310,053	17,870	18,242	372
	公社債	59,291	63,812	4,521	4,831	310
	株式等	232,892	246,240	13,349	13,411	62
	その他の証券	118,006	122,165	4,159	5,299	1,140
	金銭債権	141,000	141,000	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,659,565	1,817,225	157,660	189,751	32,090
	満期保有目的の債券	432,199	510,203	78,004	79,242	1,237
	その他有価証券	1,226,918	1,225,695	△ 1,224	30,700	31,924
	公社債	688,055	674,485	△ 13,570	10,768	24,338
	株式	152	552	400	400	—
	外国証券	301,161	314,197	13,036	15,340	2,304
	公社債	51,731	55,684	3,954	4,979	1,025
	株式等	249,430	258,513	9,082	10,361	1,279
	その他の証券	117,551	116,461	△ 1,090	4,192	5,282
	金銭債権	120,000	120,000	—	—	—
	合計	3,318,682	3,553,123	234,441	299,693	65,252
	公社債	2,773,819	2,995,799	221,981	279,647	57,666
	株式	152	552	400	400	—
	外国証券	307,161	320,311	13,150	15,454	2,304
	公社債	57,731	61,798	4,068	5,093	1,025
	株式等	249,430	258,513	9,082	10,361	1,279
	その他の証券	117,551	116,461	△ 1,090	4,192	5,282
	金銭債権	120,000	120,000	—	—	—

(注) 売買目的有価証券に区分されるものはありません。

19 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	2020年度末				2021年度末					
	帳簿価格	時価	差損益	差益	帳簿価格	時価	差損益	差益		
金銭の信託	392,392	410,435	18,043	19,245	1,202	401,010	410,974	9,964	16,444	6,480

20 デリバティブ取引の時価情報

(1) 取引の内容

当会が利用対象としているデリバティブ取引は以下のとおりです。

- ・通貨関連：為替予約取引

(2) 取組方針

保有する外貨建債券の為替変動リスクを防止または軽減するヘッジ目的でデリバティブ取引を行い、投機的な取引は行わないこととしています。

(3) リスクの内容

当会で利用しているデリバティブ取引については、市場リスク（為替変動リスク）および信用リスク（取引相手先が契約不履行に陥るリスク）などがあります。

ただし、市場リスクについては、デリバティブ取引が現物資産のヘッジ目的であることから、リスクは限定的であると考えます。また、信用リスクについては、信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えます。なお、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針にもとづきヘッジ対象である外貨建債券とヘッジ手段である為替予約取引の時価変動額を比較する方法により行っています。

(4) リスク管理体制

当会では、デリバティブ取引のリスク管理にあたっては規程を定め、ヘッジ対象の現物資産と一体としてリスク量の計測・把握などリスク管理を行っています。また、リスク管理統括部署を設置し相互牽制機能を発揮する体制を整備し、リスク管理状況を定期的に理事会などに報告しています。

(5) 定量的情報に関する補足説明

① 時価算定に関する補足説明

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関が算定した価格にもとづいております。

② 差損益に関する補足説明

当会では、デリバティブ取引を現物資産の市場リスクをヘッジするために活用していることから、デリバティブ取引のみの情報だけではなく、ヘッジ対象となっている資産の時価情報と合わせて見る必要があります。

(6) 差損益の内訳

(単位:百万円)

区分	2020年度末					2021年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他
ヘッジ会計適用分	—	△ 1,265	—	—	—	—	△ 2,780	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	△ 1,265	—	—	—	—	△ 2,780	—	—	—

(注) 差損益は、損益計算書に計上しています。

(7) ヘッジ会計が適用されているもの

① 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2020年度末			2021年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭取引	為替予約取引						
	売建	33,907	35,172	△ 1,265	35,685	38,466	△ 2,780
	米ドル	25,708	26,543	△ 835	28,524	30,886	△ 2,363
	豪ドル	1,207	1,269	△ 62	—	—	—
	ユーロ	6,992	7,360	△ 368	7,162	7,579	△ 418
	買建	—	—	—	—	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—
	豪ドル	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	—	—
合計		33,907	35,172	△ 1,265	35,685	38,466	△ 2,780

(注) 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

② 金利関連・株式関連・債券関連・その他

金利関連・株式関連・債券関連・その他については、2020年度末および2021年度末に該当の残高はありません。

(8) ヘッジ会計が適用されていないもの

2020年度末、2021年度末に該当の残高はありません。

II. 決算関係書類

1 貸借対照表

(単位:千円)
(2022年5月31日現在)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金			1. 共済契約準備金		3,328,465,491
(1)現金	33,941		(1)支払備金	90,818,675	
(2)預貯金	199,722,259		(2)責任準備金	3,188,898,670	
2. 金銭の信託			(3)割戻準備金	48,748,145	
3. 金銭債権			2. 再共済勘定		3,727,686
4. 有価証券			3. 業務委託勘定		312,749
(1)国債	1,918,777,765		4. 業務受託勘定		93,148
(2)地方債	260,832,576		5. その他共済負債		33,617,086
(3)社債	578,046,803		6. 前受収益		37,920
(4)株式	551,659		7. 未払費用		10,250,660
(5)外国証券	18,496,131		8. その他負債		30,874,315
(6)投資信託受益証券	9,779,181		(1)未払金	2,719,875	
5. 貸付金			(2)未払法人税等	18,020,679	
(1)契約者貸付金	1,968,825		(3)預り金	437,407	
(2)その他の貸付金	2,783,975		(4)仮受金	13,973	
6. 運用不動産			(5)リース債務	1,445,313	
(1)土地	1,031,364		(6)金融派生商品	2,780,364	
(2)減価償却資産	1,221,637		(7)資産除去債務	837,456	
(3)固定資産仮勘定	111,254		(8)その他の負債	4,619,243	
7. その他の運用資産			9. 引当金		19,871,828
8. 再共済勘定			(1)退職給付引当金	19,871,828	
9. 業務委託勘定			10. 価格変動準備金		107,900,000
10. 業務受託勘定			負債合計		3,535,150,887
11. その他共済資産			(純資産の部)		
12. 前払費用			1. 会員資本		502,246,183
13. 未収収益			(1)出資金	183,861,750	
14. その他資産			(2)剰余金	318,384,433	
(1)未収金	129,780		①法定準備金	76,116,722	
(2)差入保証金	1,026,202		②任意積立金	212,276,503	
(3)仮払金	1,072		ア. 経営諸リスク対応特別 積立金	125,240,800	
(4)その他の資産	2,831,394		イ. 地震等災害見舞金基金	19,801,441	
15. 業務用固定資産			ウ. 事業経営基盤整備 積立金	25,695,560	
(1)土地	36,895,862		エ. 事業推進政策積立金	27,326,649	
(2)減価償却資産	19,396,673		オ. 事務能率積立金	4,512,134	
(3)リース資産(有形)	1,308,653		カ. 社会貢献・国際連帯 活動基金	1,524,908	
(4)無形固定資産	1,820,044		キ. 災害救援活動・ 災害支援復興基金	5,862,839	
(5)リース資産(無形)	11,101		ク. 労災補償積立金	1,156,000	
(6)その他固定資産	443,956		ケ. New-Zetwork 推進政策積立金	756,170	
16. 関係団体等出資金			コ. 価格変動積立金	400,000	
(1)関係団体出資金	5,839,345		③当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	29,991,207	
(2)子会社等株式	625,945		2. 評価・換算差額等	22,418,052	
17. 前払年金費用			(1)その他有価証券評価差額金	△ 882,071	△ 882,071
18. 繰延税金資産			純資産合計		501,364,111
19. 貸倒引当金			負債及び純資産合計		4,036,514,999
資産合計		4,036,514,999			

2 損益計算書

(単位:千円)

〈自2021年6月1日 至2022年5月31日〉

科 目	金 額	科 目	金 額
経常損益の部	655,475,659	3. 資産運用費用 (1)金銭の信託運用費 (2)有価証券売却損 (3)有価証券償還損 (4)金融派生商品費用 (5)その他の運用費用	6,625,558 250,294 384,456 3,466 5,194,605 792,735
	551,010,890	4. 事業経費 (1)人件費 (2)物件費 (3)その他諸経費 (4)支払委託手数料	124,785,992 48,250,734 65,626,784 749,882 10,158,590
	6,427,888	5. その他経常費用 (1)寄附金 (2)その他の経常費用	295,849 272,896 22,953
	55,426	経常剰余金	78,363,510
	1,009,064	特別損失 1. 固定資産処分損 2. 減損損失 3. 価格変動準備金繰入 4. その他特別損失	16,117,903 440,677 39,771 15,376,000 261,454
	33,668,447	税引前当期剰余金	62,245,607
	61,975,829	法人税等	20,065,086
	42,429,739	法人税等調整額	△ 11,432,001
	8,986,216	割戻準備金繰入額	31,194,469
	3,714,413	当期剰余金	22,418,052
経常費用	143,150	当期首繰越剰余金	1,842,064
	4,782,659	地震等災害見舞金基金取崩額	230,190
	1,919,649	事業経営基盤整備積立金取崩額	4,764,562
	208,917	災害救援活動・災害支援復興基金取崩額	660,829
	666,569	New-Zetwork推進政策積立金取崩額	75,509
	345,074	当期末処分剰余金	29,991,207
	107,552		
	577,112,149		
	403,375,613		
	42,029,135		

3 決算関係書類の注記

I. 繼続組合の前提に関する注記

該当事項はない。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

保有する有価証券を保有目的別に区分のうえ、次のとおり行っている。

(1)「満期保有目的の債券」として区分した有価証券は、移動平均法による償却原価(定額法)により評価している。

(2)「責任準備金対応債券」として区分した有価証券は、移動平均法による償却原価(定額法)により評価している。

なお、「責任準備金対応債券」は「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」

(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものである。

(3)子会社等株式として区分した有価証券については、移動平均法による原価により評価している。

(4)「その他有価証券」として区分した有価証券で、時価のあるものは、期末日の市場価格等にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価している。

なお、「その他有価証券」の評価差額の計上方法は、全部純資産直入法を採用している。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、有価証券と同様の方法により行っている。

また、評価は信託の契約ごとに算出し、その合計額を貸借対照表に計上している。

3. 金融派生商品の評価基準および評価方法

金融派生商品(デリバティブ取引)は、市場価格等にもとづく時価により評価している。

4. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産の減価償却は定率法により行っている。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物の減価償却は定額法により行っている。

(2)無形固定資産(ソフトウェア含む)の減価償却は、定額法により行っている。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間にもとづく定額法により行っている。

5. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務および年金資産の金額にもとづき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務および退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生の翌期から費用処理している。

過去勤務費用については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。

(2)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

6. 責任準備金の積立方法

責任準備金は「消費生活協同組合法」第50条の7の規定にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については「消費生活協同組合法施行規則」第179条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算している。

なお、2004年9月30日以前に発効した個人年金共済契約を対象に、追加責任準備金を積み立てることにしている。これにより、当期に積み立てた額は15,000,000千円である。

7. 價格変動準備金

価格変動準備金は「消費生活協同組合法」第50条の9の規定にもとづく準備金であり、保有する資産の価格変動などにより発生しうる損失に備えるため所要額を計算し、計上することとしている。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

9. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産等の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(平成11年10月22日 企業会計審議会)にもとづき行っている。

10. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして先物外国為替取引(為替予約)による時価ヘッジを行っている。ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針にもとづきヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する方法により行っている。

11. 消費税および地方消費税の会計処理方法

消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜経理方式で処理している。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却している。

12. 決算関係書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

13. その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 共済契約に関する会計処理

受入共済掛金および支払備金等の共済契約に関する会計処理については、「消費生活協同組合法」等の法令等の定めにより行っている。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は以下のとおりである。

①個人年金共済・団体年金共済・新団体年金共済・個人長期生命共済・終身生命共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額のデュレーションと、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額および責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理している。

②責任準備金対応債券の目標デュレーションを含む資産運用方針や資産配分計画を定めている。

③責任準備金対応債券に係る小区分の設定にあたっては、将来における一定期間内の共済収支にもとづくデュレーションを勘案した方法を継続して採用している。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは14.1年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは13.0年である。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は1,659,564,811千円、時価は1,817,224,965千円である。

III. 会計方針の変更に関する注記(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式および投資信託の評価について、決算日前1ヵ月の市場価格の平均等にもとづく時価法から、期末日の市場価格等にもとづく時価法に変更している。

IV. 会計上の見積りに関する注記

1. 支払備金

(1) 当期の決算関係書類に計上した金額 90,818,675千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

支払事由の発生の報告があった共済契約について、支払事由の報告内容、共済契約の内容および損害調査内容等にもとづき個別に支払見込額を見積もっている。また、共済契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないもの(以下、「IBNR備金」という。)については、自動車総合補償共済は主に統計的手法を用いて

見積もっており、それ以外は主に過去の支払い実績等から算出した積立所要額にもとづき見積もっている。

②翌期の決算関係書類に与える影響

支払備金は、法令等の改正や裁判の結果等により、共済金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積もりから変動する可能性がある。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な共済数理にもとづき積み立てているが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有している。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

当座借越契約にもとづき担保に供している資産…大口定期預金 31,400,000千円

2. 減価償却累計額の金額

運用不動産から直接控除した減価償却累計額 1,743,892千円

業務用固定資産から直接控除した減価償却累計額 48,537,127千円

3. 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額

建物付属設備から国庫補助金相当額32,760千円が控除されている。

4. 保証債務等

常勤役職員の労働金庫提携住宅ローン借入等に対する保証債務 89,768千円

5. 子法人等および関連法人等に係る債権又は債務

金銭債権 2,808,407千円

金銭債務 3,017,274千円

6. 役員に対する金銭債権又は金銭債務

理事および監事に対する金銭債権又は金銭債務はない。

7. 共済契約を再共済又は再保険に付した部分に相当する金額

(1)「消費生活協同組合法施行規則」第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する責任準備金の金額はない。

(2)「消費生活協同組合法施行規則」第184条において準用する第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する支払備金の額は3,804,609千円である。

8. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、427,225,319千円である。

VI. 損益計算書に関する注記

1. 子法人等および関連法人等との取引による収益総額 688,985千円

うち事業取引高 553,553千円

うち事業取引以外の取引高 135,432千円

2. 子法人等および関連法人等との取引による費用総額 17,024,068千円

すべて事業取引高であり、事業取引以外の取引高はない。

3. 減損損失に関する主な内容は次のとおりである。

(1)資産をグルーピングした方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つのグルーピングをしている。また、運用不動産、こくみん共済 coop ホール、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしている。

(2)減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産ごとの内訳

用途	件数	減損損失(千円)		
		土地	建物	計
遊休資産	2件	37,396	2,374	39,771

(4)回収可能価額の算定方法

当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額を適用した。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額をもとに算定するが、当該資産の減損損失の認識にあたっては、その重要性がないことから、土地の正味売却価額は路線価をもとに算出し、建物の正味売却価額は0円とした。

VII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当会は、確定給付型の制度として退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

・期首における退職給付債務	68,130,115千円
・勤務費用	2,447,683千円
・利息費用	133,754千円
・数理計算上の差異の当期発生額	543,854千円
・退職給付の支払額	<u>△4,130,331千円</u>
・期末における退職給付債務	67,125,076千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

・期首における年金資産	53,145,871千円
・期待運用収益	903,479千円
・数理計算上の差異の当期発生額	<u>△750,641千円</u>
・事業主からの拠出額	4,174,817千円
・退職給付の支払額	<u>△2,016,750千円</u>
・期末における年金資産	55,456,776千円

(3) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

・積立型制度の退職給付債務	47,106,960千円
・年金資産	<u>△55,456,776千円</u>
・非積立型制度の退職給付債務	<u>△8,349,816千円</u>
・未認識数理計算上の差異	20,018,116千円
・貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△2,437,567千円</u>
・退職給付引当金	19,871,828千円
・前払年金費用	<u>△10,641,095千円</u>
・貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,230,732千円

(4) 退職給付に関連する損益

・勤務費用	2,447,683千円
・利息費用	133,754千円
・期待運用収益	<u>△903,479千円</u>
・数理計算上の差異の当期の費用処理額	296,563千円
・確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,974,521千円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

・債券	31.8%
・株式	11.4%
・生命保険一般勘定	32.8%
・その他	17.3%
・短期性資産および預金	6.7%
・合計	<u>100.0%</u>

(6) 長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の收益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりである。

・割引率	0.197%
・長期期待運用收益率	1.70%

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 税効果会計に関する事項は以下のとおりである。

- (1) 繰延税金資産の総額は285,094,754千円であり、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,563,042千円である。また、繰延税金負債の合計は3,042,947千円であり、繰延税金資産の純額は279,488,765千円であった。
- (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金237,816,442千円、価格変動準備金30,125,680千円、退職給付引当金5,548,214千円である。また、繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、前払年金費用2,970,993千円である。
- (3) 当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、割戻準備金繰入額△13.99%である。

IX. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	器具備品
取 得 価 額 相 当 額	56,540千円
減価償却累計額相当額	54,652千円
期 末 残 高 相 当 額	1,887千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	848千円	1,286千円	2,135千円

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	3,605千円
減価償却費相当額	3,115千円
支 払 利 息 相 当 額	70千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

X. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当会は、共済事業として各種共済の引き受けを行っており、共済掛金として収受した金銭を資産と負債の総合的管理(ALM)の考え方にもとづき、将来の共済金などの支払いに備えて運用している。総合的なリスク管理のもと公社債を中心とし、利息収入を安定的に確保したうえで、許容されるリスクの範囲内で外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上をめざしている。

- (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産のうち有価証券と金銭の信託は、主に公社債、外国証券、株式、投資信託受益証券である。

これらに係るリスクには、市場リスク(金利変動リスク、為替変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスクがある。

金融派生商品(デリバティブ取引)は、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクを防止または軽減する目的として行っており、リスクは限定的なものとなっている。この金融派生商品(デリバティブ取引)にはヘッジ会計を適用しており、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして先物外国為替取引(為替予約)による時価ヘッジを行っている。ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針にもとづきヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する方法により行っている。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当会では、組合員の信頼と負託に応え、保障と安心を将来にわたり確実に提供しつづけるため、業務の適切性および財務の健全性の確保に努めることを事業経営上の重要課題と位置づけている。資産運用リスクの管理にあたっては規定を定め、リスク量の計測、把握などリスク管理を行っている。また、リスク管理統括部署を設置し相互牽制機能を発揮する体制を整備し、リスク管理状況を定期的に理事会等に報告している。

市場リスクについては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の状況を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分を見直すなど適切に管理している。

信用リスクについては、外部格付等を利用し、発行体ごとにリスクの状況を分析・管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年5月31日における貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	199,756,201	199,756,201	—
金銭の信託	410,974,058	410,974,058	—
金銭債権	120,000,000	120,000,000	—
有価証券	2,786,484,118	3,022,148,761	235,664,643
責任準備金対応債券	1,659,564,811	1,817,224,965	157,660,153
満期保有目的の債券	432,198,640	510,203,130	78,004,489
その他有価証券	694,720,666	694,720,666	—
金融派生商品	(2,780,364)	(2,780,364)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,780,364)	(2,780,364)	—

※金融派生商品(デリバティブ取引)によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、

合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①責任準備金対応債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,201,528,687	1,391,226,455	189,697,767
	外国証券	3,000,000	3,052,830	52,830
	小計	1,204,528,687	1,394,279,285	189,750,597
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	455,036,124	422,945,680	△ 32,090,444
	外国証券	—	—	—
	小計	455,036,124	422,945,680	△ 32,090,444
合計		1,659,564,811	1,817,224,965	157,660,153

②満期保有目的の債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	399,374,638	478,555,450	79,180,811
	外国証券	3,000,000	3,061,110	61,110
	小計	402,374,638	481,616,560	79,241,921
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	29,824,001	28,586,570	△ 1,237,431
	外国証券	—	—	—
	小計	29,824,001	28,586,570	△ 1,237,431
合計		432,198,640	510,203,130	78,004,489

③その他有価証券の種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびその差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	公社債	210,226,788	220,411,803	10,185,015
	株式	151,587	551,659	400,072
	外国証券	—	—	—
	投資信託受益証券	4,147,026	7,817,997	3,670,970
	小計	214,525,402	228,781,460	14,256,058
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	公社債	475,820,152	451,481,889	△ 24,338,263
	株式	—	—	—
	外国証券	13,521,306	12,496,131	△ 1,025,174
	投資信託受益証券	2,041,633	1,961,184	△ 80,448
	小計	491,383,092	465,939,206	△ 25,443,886
合計		705,908,494	694,720,666	△ 11,187,828

④当期における有価証券の売却については、次のとおりである。

ア. 有価証券売却益の内訳は、公社債3,632,387千円、株式82,025千円である。

イ. 有価証券売却損の内訳は、公社債1,628千円、株式98千円、外国証券382,684千円、投資信託受益証券44千円である。

(2) 金銭の信託に関する注記事項

金銭の信託の保有目的区分は、その他有価証券である。取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびその差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金銭の信託	226,956,629	243,229,834	16,273,204
	小計	226,956,629	243,229,834	16,273,204
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	金銭の信託	174,053,339	167,744,223	△ 6,309,116
	小計	174,053,339	167,744,223	△ 6,309,116
合計		401,009,969	410,974,058	9,964,088

(3) 満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預金	117,658,252	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,958,150	2,564,200	1,923,150	14,512,247	4,807,875	18,712,590
金銭債権	120,000,000	—	—	—	—	—
有価証券	107,100,000	181,666,400	185,254,600	227,541,620	278,935,391	1,802,947,376
責任準備金対応債券	38,100,000	93,200,000	138,700,000	199,900,000	158,800,000	1,034,700,000
満期保有目的の債券	2,000,000	1,000,000	—	—	80,600,000	345,700,000
その他有価証券	67,000,000	87,466,400	46,554,600	27,641,620	39,535,391	422,547,376
合計	346,716,402	184,230,600	187,177,750	242,053,867	283,743,266	1,821,659,966

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

・レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

・レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債は、次のとおりである。

(単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	51,441,406	—	51,441,406
その他有価証券				
国債	447,274,710	—	—	447,274,710
地方債	—	18,350,832	—	18,350,832
社債	—	206,268,151	—	206,268,151
株式	551,659	—	—	551,659
外国証券	3,870,924	8,625,207	—	12,496,131
金融派生商品	—	—	—	—
資産計	451,697,294	284,685,597	—	736,382,891
金融派生商品	—	2,780,364	—	2,780,364
負債計	—	2,780,364	—	2,780,364

※投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第26項の経過措置を適用しており、注記を省略している。なお2022年5月31日における貸借対照表計上額は369,311,833千円である。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債は、次のとおりである。

(単位:千円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
現金及び預金	33,941	199,722,259	—	199,756,201
金銭債権	—	120,000,000	—	120,000,000
責任準備金対応債券				
国債	1,208,620,160	—	—	1,208,620,160
地方債	—	240,571,385	—	240,571,385
社債	—	364,980,590	—	364,980,590
外国証券	—	3,052,830	—	3,052,830
満期保有目的の債券				
国債	413,810,260	—	—	413,810,260
地方債	—	38,446,030	—	38,446,030
社債	—	54,885,730	—	54,885,730
外国証券	—	—	3,061,110	3,061,110
資産計	1,622,464,361	1,021,658,824	3,061,110	2,647,184,296

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は、次のとおりである。

①現金及び預金

現金については、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル1の時価に分類している。預金については、満期までの期間が短いものを除き、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を想定している。満期までの期間が短いものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類している。

②金銭債権

金銭債権については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類している。

③有価証券及び金銭の信託

有価証券及び金銭の信託については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。相場価格が入手できない場合には、ブローカーから入手した時価を使用しており、レベル3の時価に分類している。

④金融派生商品

先物外国為替取引(為替予約)の時価については、取引金融機関が算定した価格を使用しており、観察可能なインプットに基づき算定されているため、レベル2の時価に分類している。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は、次のとおりである。

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

該当事項はない。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

該当事項はない。

③時価の評価プロセスの説明

該当事項はない。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

該当事項はない。

XI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 会社

記載すべき重要なものはない。

2. 組合

記載すべき重要なものはない。

3. 役員およびその近親者

記載すべき重要なものはない。

XII. その他の注記

記載すべき重要なものはない。

4 貸借対照表の推移

(単位:百万円)

科 目	年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産の部	1. 現金及び預貯金	192,261	186,982	203,421	201,607	199,756
	2. 金銭の信託	263,554	348,201	400,831	410,435	410,974
	3. 金銭債権	256,500	189,700	132,500	141,000	120,000
	4. 有価証券	2,616,653	2,640,264	2,664,044	2,729,564	2,786,484
	5. 貸付金	6,583	7,144	7,891	6,278	4,752
	6. 運用不動産	1,950	2,003	2,033	2,159	2,364
	7. その他の運用資産	123,453	121,647	119,593	117,575	115,607
	8. 再共済勘定	3,762	3,663	3,661	3,758	3,426
	9. 業務委託勘定	1,545	1,198	1,158	1,136	1,052
	10. 業務受託勘定	137	155	162	127	212
	11. その他共済資産	16,287	17,431	19,752	18,089	18,604
	12. 前払費用	295	358	299	422	1,066
	13. 未収益	12,034	11,986	11,962	12,005	11,923
	14. その他資産	4,393	4,750	4,788	4,670	3,988
	15. 業務用固定資産	74,019	71,200	67,321	63,955	59,876
	16. 関係団体等出資金	6,393	6,466	6,466	6,466	6,465
	17. 前払年金費用	—	1,413	4,118	7,275	10,641
	18. 繰延税金資産	233,475	242,166	251,111	258,211	279,488
	19. 貸倒引当金	△ 183	△ 174	△ 178	△ 173	△ 169
資産の部合計		3,813,118	3,856,559	3,900,942	3,984,564	4,036,514
負債の部	1. 共済契約準備金	3,201,602	3,224,033	3,249,933	3,288,910	3,328,465
	2. 再共済勘定	3,249	3,297	3,664	3,775	3,727
	3. 業務委託勘定	545	304	313	314	312
	4. 業務受託勘定	90	83	94	89	93
	5. その他共済負債	34,906	35,667	32,815	33,142	33,617
	6. 借入金	3	1	0	0	—
	7. 前受益	33	35	32	38	37
	8. 未払費用	10,970	12,100	9,832	11,508	10,250
	9. その他負債	32,747	23,048	23,691	28,015	30,874
	10. 引当金	23,367	23,153	22,393	22,226	19,871
	11. 価格変動準備金	67,024	75,524	84,024	92,524	107,900
負債の部合計		3,374,539	3,397,249	3,426,797	3,480,545	3,535,150
純資産の部	1. 会員資本	423,425	436,690	454,997	479,485	502,246
	(1) 出資金	182,247	183,494	183,494	183,494	183,861
	(2) 剰余金	241,178	253,195	271,502	295,990	318,384
	① 法定準備金	58,407	65,141	67,553	71,216	76,116
	② 強積立金	134,785	150,366	161,110	189,921	212,276
	③ 当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	47,985	37,687	42,838	34,852	29,991
	2. 評価・換算差額等	33,669	12,058	18,311	24,496	22,418
純資産の部合計		438,579	459,309	474,144	504,019	501,364
負債及び純資産の部合計		3,813,118	3,856,559	3,900,942	3,984,564	4,036,514

(注)「0」は単位未満であることを示します。

5 損益計算書の推移

(単位:百万円)

科 目		年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	経常収益	681,716	674,809	676,413	660,185	655,475	
	1. 共済掛金等収入	588,148	585,621	575,066	570,279	558,503	
	(1)受入共済掛金	578,979	572,332	563,963	560,316	551,010	
	(2)受入再共済金	7,701	11,783	9,942	8,836	6,427	
	(3)受入返戻金	113	145	176	132	55	
	(4)受入受託手数料	1,354	1,360	983	993	1,009	
	2. 共済契約準備金戻入額	39,658	35,907	46,652	35,053	33,668	
	(1)支払備金戻入額	3,960	—	11,215	—	—	
	(2)割戻準備金戻入額	35,697	35,907	35,437	35,053	33,668	
	3. 資産運用収益	52,572	51,871	52,338	53,329	61,975	
経常費用	4. その他経常収益	1,337	1,409	2,357	1,523	1,328	
	(1)受取出資配当金	148	114	138	177	208	
	(2)受取賃貸料	756	783	807	841	666	
	(3)年金払特則受入	117	108	154	359	345	
	(4)その他の経常収益	315	402	1,256	144	107	
	経常費用	590,363	612,431	604,858	582,666	577,112	
	1. 共済金等支払額	402,254	451,797	428,414	410,171	403,375	
	(1)支払共済金	311,171	359,435	333,659	314,549	311,099	
	(2)支払再共済掛金	20,570	21,916	22,228	24,335	24,265	
	(3)支払返戻金	34,703	34,811	36,947	36,182	34,402	
特別損益の部	(4)支払割戻金	35,697	35,521	35,464	34,976	33,473	
	(5)支払その他費用	112	112	115	126	133	
	2. 共済契約準備金繰入額	59,521	22,152	35,539	39,608	42,029	
	(1)支払備金繰入額	—	9,730	—	630	4,652	
	(2)責任準備金繰入額	59,520	12,420	35,538	38,976	37,375	
	(3)割戻金据置利息繰入額	1	1	1	1	1	
	3. 資産運用費用	1,715	1,848	1,618	3,064	6,625	
	4. 事業経費	126,398	136,292	138,977	129,517	124,785	
	(1)人件費	48,021	48,846	48,726	48,320	48,250	
	(2)物件費	65,961	76,349	79,155	70,170	65,626	
特別損益の部	(3)その他諸経費	708	782	747	748	749	
	(4)支払委託手数料	11,707	10,314	10,349	10,278	10,158	
	5. その他経常費用	473	340	308	304	295	
	(1)寄附金	428	287	285	295	272	
	(2)その他の経常費用	44	52	23	9	22	
	経常剰余金	91,352	62,378	71,555	77,519	78,363	
特別損益の部	特別利益	8	21	0	12	—	
	1. 固定資産売却益	8	21	—	12	—	
	2. その他特別利益	0	—	0	—	—	
	特別損失	8,684	8,864	8,759	8,813	16,117	
	1. 固定資産処分損	17	34	124	116	440	
	2. 減損損失	—	35	—	—	39	
	3. 価格変動準備金繰入	8,500	8,500	8,500	8,500	15,376	
	4. その他特別損失	167	294	135	197	261	
	税引前当期剰余金	82,676	53,535	62,795	68,717	62,245	
	法人税等	26,777	16,872	15,072	18,986	20,065	
当期剰余金	法人税等調整額	△ 13,698	△ 11,582	△ 7,600	△ 9,186	△ 11,432	
	割戻準備金繰入額	35,928	36,186	37,013	34,421	31,194	
	当期剰余金	33,669	12,058	18,311	24,496	22,418	
当期首繰越剰余金		2,109	2,314	816	1,525	1,842	
任意積立金取崩額		12,207	23,314	23,711	8,831	5,731	
当期末処分剰余金		47,985	37,687	42,838	34,852	29,991	

(注)「0」は単位未満であることを示します。

6 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
当期末処分剰余金	47,985	37,687	42,838	34,852	29,991
任意積立金取崩額	—	165	—	—	28,082
創立記念事業積立金	—	165	—	—	—
事業推進政策積立金	—	—	—	—	27,326
New-Zetwork推進政策積立金	—	—	—	—	756
剰余金処分額	45,671	37,035	41,313	33,010	56,241
法定準備金	6,734	2,412	3,663	4,900	4,484
利用分量割戻金	41	4	8	24	34
社会貢献・国際連帯活動基金	200	—	50	—	—
事務能率積立金	1,600	700	—	1,400	16,872
災害救援活動・災害支援復興基金	400	5,725	1,850	805	400
地震等災害見舞金基金	120	300	100	200	5,200
経営諸リスク対応特別積立金	10,000	10,000	25,000	16,500	13,202
事業推進政策積立金	11,576	2,894	641	481	—
事業経営基盤整備積立金	10,000	15,000	10,000	8,300	4,400
New-Zetwork推進政策積立金	5,000	—	—	—	—
価格変動積立金	—	—	—	400	500
事務所政策活用積立金	—	—	—	—	11,148
次期繰越剰余金	2,314	816	1,525	1,842	1,832

(注)次期繰越剰余金に含まれている生協法第51条の4第4項の教育事業等繰越金は、2017年度1,684百万円、2018年度603百万円、2019年度は916百万円、2020年度は1,225百万円、2021年度は1,299百万円です。

■利用分量割戻金制度別内訳

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
火災再共済	41	4	8	24	34
合計	41	4	8	24	34

III. 子会社等の状況に関する事項

1 子会社等の状況

会社名	所在地	設立日	当連合会の 議決権比率	主たる事業種目
株式会社 全労済システムズ	東京都八王子市別所 2-39-1 こくみん共済 coop 情報センター4階	1973年5月7日	100%	情報処理システムの開発、 情報処理システムの管理・運営
株式会社 全労済リブス	東京都府中市府中町 1-9 京王府中1丁目ビル5階	1990年3月22日	100%	共済事業の保全業務
全労済アシスト 株式会社	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-33 こくみん共済 coop ヴィーコスZERO 5階	1981年11月16日	100%	共済事業の保全業務・建物管理事業
株式会社 全労済ウイック	東京都新宿区西新宿 7-20-8 こくみん共済 coop 東京会館	1986年5月14日	99%	損害保険代理業(団体保障制度)、 各種リース業、介護サービス事業
株式会社 スペース・ゼロ	東京都渋谷区代々木 2-12-10 こくみん共済 coop 会館内	1988年6月1日	100%	ホール等文化教養施設の賃貸・保守・ 管理運営業務、広告宣伝等に関する業務
株式会社 ゼスト	大阪府大阪市鶴見区横堤 5-1-18	1982年9月14日	100% (8%)	居宅介護支援事業、訪問介護サービス、 訪問入浴サービス

(注)()の数値は、間接所有分を示します。

2 子会社等の直近事業年度における事業の概況

〈自2021年6月1日至2022年5月31日〉(単位:千円)

		(株)全労済システムズ	(株)全労済リブス	全労済アシスト(株)	(株)全労済ワック	(株)スペース・ゼロ	(株)ゼスト	合計
営業損益	収益	7,432,512	3,705,016	3,953,518	3,258,304	278,410	236,590	18,864,353
	費用	7,361,852	3,562,008	3,929,180	3,057,257	273,925	232,109	18,416,333
営業利益		70,660	143,007	24,338	201,047	4,484	4,481	448,020
営業外損益	収益	1,356	8,471	10,251	1,782	493	420	22,776
	費用	5	—	—	3,262	—	6,315	9,583
経常利益		72,010	151,479	34,589	199,568	4,978	△1,414	461,212
特別損益	利益	—	—	—	—	—	312	312
	損失	0	—	23	—	—	—	23
税引前当期純利益		72,010	151,479	34,565	199,568	4,978	△1,101	461,501
法人税等		25,122	51,907	9,142	69,068	2,603	661	158,506
当期純利益		46,888	99,572	25,422	130,500	2,374	△1,763	302,995
流动資産		2,194,109	1,000,011	1,009,585	4,493,308	249,906	143,364	9,090,285
固定資産		195,043	485,856	324,649	286,919	9,576	5,767	1,307,814
資産合計		2,389,152	1,485,868	1,334,234	4,780,228	259,483	149,132	10,398,099
流動負債		1,012,152	495,226	498,028	2,010,802	72,382	10,388	4,098,981
固定負債		19,168	110,605	91,373	1,331,808	25,646	2,353	1,580,954
負債合計		1,031,321	605,831	589,401	3,342,611	98,028	12,741	5,679,935
資本金		90,000	50,000	85,673	90,000	15,000	60,000	390,673
その他資本剰余金		60,000	—	—	—	—	—	60,000
資本剰余金		60,000	—	—	—	—	—	60,000
利益準備金		41,247	3,750	9,300	23,200	3,750	6,000	87,247
任意積立金		790,812	307,000	234,000	800,000	92,000	22,316	2,246,128
繰越利益剰余金		375,771	519,286	415,860	524,417	50,704	48,074	1,934,114
その他利益剰余金		1,166,583	826,286	649,860	1,324,417	142,704	70,390	4,180,242
利益剰余金		1,207,831	830,036	659,160	1,347,617	146,454	76,390	4,267,490
純資産合計		1,357,831	880,036	744,833	1,437,617	161,454	136,390	4,718,163
負債及び純資産合計		2,389,152	1,485,868	1,334,234	4,780,228	259,483	149,132	10,398,099
当期首繰越利益剰余金		292,742	419,153	390,437	530,716	48,329	49,837	1,731,217
当期純利益		46,888	99,572	25,422	130,500	2,374	△1,763	302,995
任意積立金の取崩		36,140	561	—	—	—	—	36,701
増加合計		83,029	100,133	25,422	130,500	2,374	△1,763	339,696
剰余金の配当		—	—	—	136,800	—	—	136,800
減少合計		—	—	—	136,800	—	—	136,800
当期末繰越利益剰余金		375,771	519,286	415,860	524,417	50,704	48,074	1,934,114
IV 配当率(年%)		—	—	—	152,00	—	—	—

(注)「」は単位未満であることを示します。

資料集

CONTENTS

1. 協同組合のアイデンティティに関するICA声明	106
2. ICAの「2020-2030戦略計画」	107
3. 協同組合のアイデンティティに関する世界的な協議	107
4. 協力団体数および地域推進員数	108
5. 略年史	109
6. 所在地一覧	117
7. 自動車事故・住宅損害対応拠点一覧	127
8. (株)全労済ウイックの在宅介護サービスセンター	128
9. (株)ゼストの介護サービス事業所	128
10. 各種お問い合わせ・連絡窓口	129

1 協同組合のアイデンティティに関するICA声明

1995年9月、ICA(国際協同組合同盟)100周年記念全体総会で、「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」が採択されました。これは、21世紀の世界の協同組合の活動指針となる新しい協同組合原則です。

定義

協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。

価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

原則

協同組合原則は、協同組合がその価値を実践に移すための指針である。

《第1原則》

自発的で開かれた組合員制

協同組合は、自発的な組織である。協同組合は、性別による、あるいは社会的・人種的・政治的・宗教的な差別を行わない。協同組合は、そのサービスを利用ることができ、組合員としての責任を受け入れる意志のある全ての人々に対して開かれている。

《第2原則》

組合員による民主的管理

協同組合は、その組合員により管理される民主的な組織である。組合員はその政策決定、意志決定に積極的に参加する。選出された代表として活動する男女は、組合員に責任を負う。単位協同組合では、組合員は(一人一票という)平等の議決権をもっている。他の段階の協同組合も、民主的方法によって組織される。

《第3原則》

組合員の経済的参加

組合員は、協同組合の資本に公平に拠出し、それを民主的に管理する。その資本の少なくとも一部は通常協同組合の共同の財産とする。組合員は、組合員として払い込んだ出資金に対して、配当がある場合でも通常制限された率で受け取る。組合員は、剰余金を次の目的の何れか、または全てのために配分する。
・準備金を積み立てることにより、協同組合の発展のためその準備金の少なくとも一部は分割不可能なものとする

・協同組合の利用高に応じた組合員への還元のため
・組合員の承認により他の活動を支援するため

《第4原則》

自治と自立

協同組合は、組合員が管理する自治的な自助組織である。協同組合は、政府を含む他の組織と取り決めを行ったり、外部から資本を調達する際には、組合員による民主的管理を保証し、協同組合の自主性を保持する条件において行う。

《第5原則》

教育、訓練および広報

協同組合は、組合員、選出された代表、マネジャー、職員がその発展に効果的に貢献できるように、教育訓練を実施する。協同組合は、一般の人々、特に若い人々やオピニオンリーダーに、協同組合運動の特質と利点について知らせる。

《第6原則》

協同組合間協同

協同組合は、ローカル、ナショナル、リージョナル、インターナショナルな組織を通じて協同することにより、組合員に最も効果的にサービスを提供し、協同組合運動を強化する。

《第7原則》

コミュニティへの関与

協同組合は、組合員によって承認された政策を通じてコミュニティの持続可能な発展のために活動する。

2 ICAの「2020-2030戦略計画」

ICAは、2019年10月のキガリ総会において、2030年を見据えた「第2の協同組合の10年に向けた人々を中心に据えた道のり－2020-2030戦略計画－」を承認しました。

これは、2020年に向けた世界の協同組合の戦略「協同組合の10年に向けたブループリント」を見直したもので、ブループリントが掲げたビジョンを引き継ぎ、「協同組合のアイデンティティ推進」「協同組合

運動の成長」「協同組合間協同」「世界の持続可能な開発への貢献」の4つの主要テーマで構成されています。

また、主要テーマである「協同組合のアイデンティティ推進」に対応する戦略的取り組みのひとつとして「協同組合のアイデンティティに関するICA声明の強化」が掲げられています。

3 協同組合のアイデンティティに関する世界的な協議

協同組合のアイデンティティとは、協同組合を他の企業形態と区別する「協同組合らしさ」「協同組合の特質」を表す言葉です。

1995年の「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」採択から25年以上の年月が経過し、貧困や格差、不安定な仕事、少子高齢化、地域の存続の危機、暴力・戦争、気候変動、自然災害、感染症など、さまざまな問題が、人々の暮らしや地域に課題をもたらしています。

こうした状況の中で、協同組合が協同組合らしさ(=アイデンティティ)を活かして暮らしや地域の課題に取り組み、持続可能なりよい社会を創っていく必要があるという問題意識から、ICAは2021年12月、ICA設立125周年および「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」採択25周年を祝う第33回ICA世界協同組合大会(ソウル大会)を開催しました。このソウル大会を起点に、協同組合のアイデンティティに関する世界的な協議を開始しています。

4 協力団体数および地域推進員数

(2022年5月末現在)

	協 力 団 体 数			地域推進員数
	職域団体	地域団体	合 計	
北海道	1,458	8	1,466	0
青森	414	18	432	527
岩手	375	0	375	37
宮城	546	0	546	138
秋田	506	128	634	0
山形	536	12	548	214
福島	742	6	748	18
新潟	667	76	743	0
茨城	679	3	682	0
栃木	571	0	571	0
群馬	419	3	422	11
埼玉	1,090	29	1,119	0
千葉	663	19	682	0
東京	3,167	22	3,189	0
神奈川	1,054	1	1,055	0
山梨	270	7	277	0
長野	754	36	790	0
静岡	1,031	4	1,035	0
富山	448	0	448	0
石川	382	0	382	0
福井	235	3	238	0
愛知	853	29	882	0
岐阜	405	26	431	0
三重	477	5	482	0
滋賀	279	0	279	0
奈良	237	0	237	0
京都	400	8	408	0
大阪	1,278	15	1,293	0
和歌山	199	1	200	0
兵庫	736	5	741	0
島根	309	13	322	0
鳥取	359	52	411	3
岡山	587	5	592	5
広島	701	12	713	0
山口	576	0	576	0
徳島	201	5	206	0
香川	234	1	235	0
愛媛	360	2	362	0
高知	212	0	212	0
福岡	751	3	754	0
佐賀	211	12	223	0
長崎	311	0	311	0
熊本	450	23	473	0
大分	419	8	427	0
宮崎	314	0	314	0
鹿児島	278	21	299	0
沖縄	197	0	197	0
自治労	2,467	0	2,467	0
森林	3	0	3	0
たばこ	13	0	13	0
全水道	116	0	116	0
合計	29,940	621	30,561	953

5 略年史

※()内は月・日

1954	労働者共済、大阪より始まる <ul style="list-style-type: none"> ●大阪福対協、全大阪労働者共済生協を創立(11.25) 火災共済事業を開始(12.1) 	1961	総合共済開発方針を決定 <ul style="list-style-type: none"> ●火災再共済掛金の改訂を決定(3.7) ●第4回通常総会、“すべての活動を統一への基盤づくりに結合”を運動目標に設定、「総合共済」開発方針打ち出す(6.10) ●東京・新潟、火災共済最高限度額100万円認可獲得(8.-)
1955	新潟、火災共済実施直後に大火 <ul style="list-style-type: none"> ●新潟福対協、火災共済事業開始(5.1) ●新潟大火で加入者多数被災(10.1) ●第2回福対協北信越・東北ブロック会議、共済事業の全国組織化を決議(11.10) 	1962	総合共済の制度発足 <ul style="list-style-type: none"> ●総合共済事業を開始(3.1) ●厚生省、共済金の最高限度額を100万円まで引き上げる。同時に「消費生活協同組合共済事業運営要綱」を定める(3.20) ●ICA保険委員会(現ICMIF)への加盟決定(9.13) ●生命共済掛金の所得控除適用決まる(10.2)
1956	全国組織結成へ胎動 <ul style="list-style-type: none"> ●共済問題で五者会議(中央福対協、総評、全労、日本生協連、労金協会)発足(2.15) ●魚津大火で加入者多数被災(9.10) ●全国労働者共済協議会創立(11.28) 	1963	総会“組織統一”を決議 <ul style="list-style-type: none"> ●生命共済据置方式(略称・据置共済)を実施(3.1) ●総合共済事業認可を取得(5.1) ●第6回通常総会、全国組織統一を決議(6.14) ●機関誌「労働者の共済」創刊(12.10)
1957	労済連、中央組織として誕生 <ul style="list-style-type: none"> ●全国労働者共済生活協同組合連合会(労済連)創立総会(9.29) ●この年、13都府県で労済創立、計20都道府県に労済結成(12.-) 	1964	労済の全国布陣完了 <ul style="list-style-type: none"> ●組織委員会、「労済の統一に関する答申」を提示(3.4) ●埼玉労済事業開始で労済組織の全国布陣完了(4.1)(本土復帰前の沖縄を除く) ●第7回通常総会、“地域進出”を運営目標に掲げる。統一マーク、会館建設を議決(6.11~12) ●新潟福対協、新潟地震被災組合員に1億1千万円の見舞金(7.-)
1958	労済連、法人格を取得 <ul style="list-style-type: none"> ●生命共済事業を開始(3.1) ●消費生活協同組合法による設立認可を取得(5.17) ●8県で労済創立、計28都道府県に労済結成(12.-) 	1965	団体生命共済の誕生 <ul style="list-style-type: none"> ●総合共済大型制度(100~200円型)実施(2.1) ●団体生命共済事業実施(10.1)、掛金の所得控除適用決まる(10.15)
1959	各県加入者1万人達成を提唱 <ul style="list-style-type: none"> ●火災共済の異常危険準備積立金の損金算入認められる(4.8) ●第2回通常総会、小規模労済の解消、早期適正規模化を図るために各県“加入者1万人達成”運動を提唱(6.13) ●生命共済掛け捨て方式の事業認可を得(7.15) 	1966	火災共済限度額認可で新基準 <ul style="list-style-type: none"> ●厚生省、火災共済の最高限度引き上げの新基準を提示(3.16)
1960	産別共済で問題化 <ul style="list-style-type: none"> ●生命共済積立金方式の事業認可を取得(3.1) ●顧問・賀川豊彦氏逝去(4.23) ●理事会、産別共済問題小委員会設置を決める(7.19) ●総評大会、産別共済推進方式を決定(7.31~8.3) ●地下産業共済問題で「太田調整案」提示される(8.22) ●この年までに40都道府県で労済結成(12.-) 		

1967	<p>地域統合と制度統一方針打ち出す</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京・埼玉・組織統合協定に調印(3.31)、中央労済連発足(8.1) ● 交通災害共済事業開始(4.1) ● 労済会館、西新宿に完成(6.8) ● 厚生省、火災共済事業で時価主義・告知義務を各知事に通達(7.15) ● 労済連、創立10周年記念式典(10.17) 	1973	<p>統合準備委員会が発足</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第20回通常総会、「全国組織統合についての基本構想」を承認(7.31～8.1) ● 全労済統合準備委員会が発足(9.17) ● 火災共済限度額、元受700万円、再共済350万円認可取得(9.20) ● 北陸労済連合会結成総会(9.25)
1968	<p>「労済事務センター」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 労済連と中央労済連、共同して「労済事務センター」を設置(4.1) ● 第12回通常総会、医療保険改悪反対を決議(5.31) ● 定期付養老生命共済(希望共済)事業開始(11.15)、掛金の所得控除適用決まる(12.6) 	1974	<p>限度額元受火災1,000万円へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 限度額、交通災害300万円(再共済150万円)、元受火災1,000万円へ(9.1) ● 単産共済連合会創立総会(9.27)
1969	<p>1都8県が中央労済連に結集</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中央労済連、8都県参加で統合総会、翌70年8月長野参加(3.12) ● 第14回臨時総会、交通災害共済制度抜本改定の方向を決定(7.30) ● 労済連元受事業として火災共済400万円を実施(11.1) 	1975	<p>統合総会を1年間延期</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 単産共済連合会、自動車共済事業を実施(1.13) ● 団体生命共済限度額500万円への引き上げ認可取得(1.31) ● 統合準備委員会、75年10月統合を延期(2.21) ● 死亡共済金の相続税法上の非課税適用決定(3.31) ● 労済の火災・生命共済掛金の所得控除、政令化される(4.1) ● 希望共済限度額500万円認可取得(5.31) ● 統合準備委員会、統合日を76年10月に設定(12.12)
1970	<p>交通災害共済再出発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第15回臨時総会、交通災害共済制度の抜本改定を決定(1.30) ● 交通災害共済、制度を大幅に改定して再出発(4.1) ● 第16回通常総会、“職場に地域に推進員を”の組織活動方針を決定(5.29～30) ● 「交通事故をなくす会」に加入(12.-) 	1976	<p>全国統合実現-新しい出発-</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第24回臨時総会、統合実施要綱を決定(6.30) ● 第25回通常総会、統合に伴う定款改正を議決(7.30～31) ● 「組織統合に関する協定」調印式、全労済設立発起人会発足(8.1) ● 全労済創立総会、諸事業制度大幅改善(10.15)、11月以降各地方本部相次いで開設
1971	<p>2府2県が結集して近畿労済連創立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 消団連に加盟して、消費者大会に参加(5.-) ● 北部労済連合会結成総会(8.1) ● 近畿労済連創立総会(8.25) ● 労済連元受火災共済の限度額500万円に(10.-) ● 沖縄県共済創立総会(11.1) 	1977	<p>認可折衝で“生みの苦しみ”</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 厚生省、火災共済限度額引き上げ認可の条件として「保険との按分調整」を提示(3.14)以来、5月18日の第27回臨時総会における受け入れ決定に至るまで、組織を二分する激論が交わされる ● 全国統合に伴う定款・事業規約認可(5.27) ● 統合に伴う新制度発効(6.1) ● 創立20周年記念式典(10.27) ● 労済第2会館(調布市国領)竣工式(11.18)
1972	<p>全国統合で第2次構想案</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第19回通常総会、全国組織統合第2次構想案を大綱的方向として承認 ● 四国労済協議会結成総会(8.31)、以後、九州協議会(9.13)、中国連合会(9.25)、東海連合会(10.25)と結成総会続く ● 火災共済、耐火構造料率を実施(12.1) ● 厚生省、共済金額の最高限度の許可基準などを定め、各知事に通達(12.14) 		

1978	<p>全国統合の定着に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事会、組織・機関運営検討委員会答申内容と同委員会の解散を確認(3.30) 3部会(統合・地域・単産)運営開始される 衆院建設委、住宅金融公庫法一部改正案の議決に際し「公庫融資に伴う火災保険契約に共済も含めるよう改善に努める」とする付帯決議を採択(3.31) 参院建設委も同様採択(4.11) 第30回臨時総会、震災、病気入院見舞金制度の方向確認(12.8) 	1982	<p>“保障のあり方”で意思統一</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車共済全都道府県で取扱開始(4.1) 理事会、組織機構検討委員会答申、地震災害対策業務計画を承認(5.11) 第38回総会、保障のあり方要綱、経営発展計画、火災再共済限度額3,000万円への引き上げを承認(8.27~28) 中央推進会議発足(10.4) 財団法人全国勤労者福祉振興協会を設立、全国労働者団体共済会解散(11.20)
1979	<p>地域向け制度を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働組合事故補償制度を発足(1.1) CO・OP組合員共済を実施(4.1) 積立金付生命共済の事業を停止(5.31) 元受火災共済限度額1,500万円への引き上げ認可(7.23) 団体生命共済に病気入院見舞金特約を付加(10.1) 	1983	<p>こくみん共済の誕生</p> <ul style="list-style-type: none"> こくみん共済事業開始、自動口座振替制度を採用(5.1) 短期総合システム稼働(7.-) 第40回通常総会 第2期中期計画、ねんきん共済事業規約を決定(8.30~31) 火災共済の掛金引き下げ・共済金分担支払制度実施、住宅災害審査基準の一本化を完了(10.1)
1980	<p>第1次長期計画、80年代の基本路線を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> 希望共済に病気入院見舞金特約を付加(4.1) 全国労働者自動車共済生協連合会(自動車共済連)発足総会(8.19) 第33回通常総会、長期計画・第1期中期計画、総合機械化実施計画を承認(8.28~29) 自動車共済連、全労済に加盟(9.17) 理事会、地震見舞金支払基準を設定(12.11) 	1984	<p>ねんきん共済の誕生</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事会、資金運用規程を全面改正(1.19) ねんきん共済事業開始(4.1) 自動車共済限度額、対人1億円、対物300万円に引き上げ(10.1) 国際青年平和シンポジウム(バチカン)に参加(12.6~7)
1981	<p>統合残課題順次整備へ</p> <ul style="list-style-type: none"> 風水害等給付金付火災共済限度額3,000万円認可(8.22) 第36回通常総会、統合事業運営要綱を決定(8.27~28) 理事会・組織機構検討委員会、労働条件特別委員会を設置(9.17) 連合会元受火災限度額2,500万円、団体生命限度額1,500万円、傷害特約限度額1,500万円への引き上げ認可(12.28) 自動車共済限度額8,000万円へ引き上げ認可(12.-) 	1985	<p>新会館設計で公開コンペ</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システム化推進会議発足(4.25) 財団法人全国勤労者福祉振興協会、「団体自動車共済」事業開始(6.1) 第44回通常総会、火災共済限度額4,500万円への引き上げと制度内容の改善、団体生命共済、個人長期生命共済の改善を承認(8.29~30) 全労済会館公開設計審査会でフジタ工業(株)1級建築士事務所松田正司氏の作品が最優秀に選ばれる(12.2)
		1986	<p>統合の経営組織を改革</p> <ul style="list-style-type: none"> こくみん共済加入者100万人突破(1.-) 団体制度を扱う株式会社ウィックサービスを設立(5.14) 諸制度を広範に改善、新希望共済・医療共済・団体扱ねんきん共済(掛金建年金)を実現(6.1) 全労済と自動車共済連、「運営一体化に関する合意書」に調印(11.20)

1987	<p>全国センター構想実現へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自動車共済事業の組織形態に関し、厚生省・自動車共済連・全労済・単産共同事業体設立準備委員会の四者間で合意(2.23) ●親子ふれあいミュージカル「白姫伝説」全国公演(5.30～11.1) ●火災共済限度額4,500万円へ引き上げ・加入基準を改正して実施(6.1) ●自動車共済連臨時総会、全労済再共済連へ定款変更(8.19) ●自動車共済元受事業認可(10.29)、事業開始(11.1) ●情報処理システムの管理・運営を中心目的に株式会社全労済システムズ設立(11.4) ●全労済30周年記念式典(11.18) ●全労済再共済連発足(11.27)
1988	<p>生活文化と情報発信をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生活文化の発信をめざして、(株)スペース・ゼロを設立(6.1) ●全労済トヨタ共済センター発足(10.18) ●全労済会館(渋谷区代々木)落成、資料センター開設(12.21) ●厚生省、「共済事業財務処理規則」「共済事業運営要綱」を改正(12.14)
1989	<p>全国センター構想実現成る</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SFカード統一実施(3.1) ●第53回通常総会、風水害等給付金付火災共済の掛金引き下げ、終身共済事業規約の新設を承認(8.30～31) ●火災共済掛金の引き下げ認可(10.11) ●財団法人全国労働者福祉・共済協会(全労済協会)設立(11.28)
1990	<p>第2次創業期時代の幕開け</p> <ul style="list-style-type: none"> ●終身共済事業開始(6.1) ●第55回通常総会、社会的役割の強化と総合生活保障事業の展開を基本目標とする「第2次長期計画」「第1期中期計画」を設定、1990年代を第2次創業時代と位置づける(8.30～31) ●自動車共済限度額、対人無制限、対物1,000万円に引き上げ(9.1) ●財団法人全国勤労者福祉振興協会、「慶弔(自治体提携用)共済」事業開始(9.1) ●全労済会館、建築業協会賞を受賞(11.5)
1991	<p>相次ぐ自然災害への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ●雲仙普賢岳噴火災害、「地震見舞金制度」最高250万円へ引き上げ(6.8) ●第57回通常総会、「第2次経営組織改革基本方針・総論」「経営成果の社会的還元」(環境問題、高齢者社会問題助成事業)を承認(8.29～30) ●「台風19号」災害で、57億円余を支払い(9.27) ●短期共済の制度改定、全制度にわたる横断的改定を実施(10.1)
1992	<p>内部体制の充実へ努力傾注</p> <ul style="list-style-type: none"> ●理事会、ICA(国際協同組合同盟)加盟を決定、あわせてJJC(日本協同組合連絡協議会)への加入を承認(2.5)、ICA執行委員会(5.18)、JJC委員会(4.10)、全労済の加盟申請を承認 ●全労済、全共連、共水連をはじめとする共済8団体により社団法人日本共済協会を設立(4.1) ●経営成果の社会的還元として、「環境」「高齢社会」問題に関する活動・研究を行う94団体に総額8,265万円を助成(6.11) ●全労済35周年記念式典(10.22) ●ICA東京大会(10.27～30)、ICMIF東京総会(10.21～23)
1993	<p>90年代第2期中計を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ●理事会、「第2次経営組織改革・基本方針」を決定(4.8) ●第60回総会、「第2期中期計画」を決定(8.26～27) ●火災共済限度額6,000万円へ引き上げ、個人長期生命共済の掛金改定を実施(10.1) ●自動車共済掛金改定、車種区分の導入を実施(12.1)
1994	<p>自賠責共済実現をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「ヘルスケアシステム」宮崎モニター実験の開始(2.~) ●一時払いせいやいめい共済の加入停止(4.1) ●ねんきん共済限度額90万円へ引き上げ、掛金改定などを実施(8.1)
1995	<p>「阪神・淡路大震災」救助活動 自賠責共済参入の途開かれる</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「阪神・淡路大震災」発生(1.17)支払いは、共済金31,826件・20億円余、見舞金63,474件・166億円余、合計95,300件・186億円余に ●「全労済情報センター」竣工(4.17) ●個人長期生命共済の予定利率引き下げ(6.1) ●自動車損害賠償保障法一部改正案、12月12日の衆院通過後、翌13日に参院で可決・成立し、全労済グループの自賠責共済参入への途開かれる
1996	<p>「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」発足 車両共済事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全労済協会が「阪神・淡路大震災」1年目にあたり、全国紙を中心に意見広告「自然災害に対する国民的保障制度の提言」を掲載(1.17) ●車両共済の加入受付開始(7.1) ●「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」発足(7.19) ●第67回通常総会開催、第3期中期計画などを決定(8.29) ●個人長期生命共済、終身共済および個人年金共済の予定利率引き下げ(10.1) ●「全労済ホームページ」を開設(10.7) ●マイカー共済掛金を改定(12.1)

1997	<p>「自賠責共済」事業開始 「国民会議」が内閣総理大臣にあて、個人署名24,828,964人、団体署名43,337団体分を提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」が内閣官房長官を通じて、個人署名24,828,964人、団体署名43,337団体分を内閣総理大臣にあて提出(2.20) ●「ナホトカ号重油流出事故」への支援金として、全労済再共済連と共同で全漁連に支援金5,000万円を贈る(3.19) ●自賠責共済事業開始(4.1) ●長野パラリンピック冬季競技大会へ1,000万円を寄付(6.12) ●総合医療共済の入院共済金日額を1万円に引き上げ(8.1) ●「保険料や共済掛金の所得控除制度拡充のための署名活動」で300万人の署名を集め(8.1) ●全労済創立40周年記念レセプションを開催(8.27)
1998	<p>「国民会議」の2,500万人署名が結実 「ホームヘルプサービス事業」開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「国民会議」による2,500万人署名が大きな力となり、第142国会で「被災者生活重建支援法案」が成立(5.15) ●鳥取共済が全国統合に参加。43番目の県本部が誕生(6.1) ●アート・パラリンピック展を情報センターで開催(7.25~8.5) ●北海道札幌市で「ホームヘルプサービス事業」を開始(10.26) ●マイカー共済、運転者年齢条件に「30歳以上補償型」新設、ABS割引新設などの制度改定実施(12.1)
1999	<p>「全労済21世紀ビジョン」を決定 新こくみん共済の誕生</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「自然災害被災者支援促進協議会」発足(1.12) ●第74回通常総会で「全労済21世紀ビジョン」を決定(8.26~27) ●「台風18号」災害で、39億円余を支払い(9.24) ●こくみん共済を16年ぶりに抜本改定(10.1) ●中央・近畿両労済連と全労済が合併(12.1) ●マイカー共済の総合補償タイプの新設、車両共済の車両損害危険限定損害補償タイプの新設など改定(12.1)
2000	<p>自然災害共済の取扱開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自然災害共済の取扱開始(5.1) ●群馬県労生協および愛知労済が全国統合に参加(6.1) ●総合医療共済の高度先進医療費用共済金の新設、総合医療共済・せいめい共済の「10年超の共済期間」の新設など改定(6.1) ●全労済本部がISO14001を取得(12.17)
2001	<p>介護保障付総合医療共済の取扱開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ●こくみん共済が改定後、新規加入100万人を突破(7.1) ●第79回通常総会で「第2期計画」を設定(8.30~31) ●介護保障付総合医療共済の取扱開始(10.1) ●本部事務局機構の改革で本部制の導入(10.1)
2002	<p>「21世紀経営改革方針」を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ●こくみん共済が、2002年2月末で保有契約件数が500万件を突破(2.28) ●団体生命移行共済の取扱開始(6.1) ●第83回通常総会で「21世紀経営改革方針」を決定(8.30) ●全労済創立45周年記念レセプションを開催(8.30) ●「21世紀経営改革方針」の先行実施課題として、本部事務局機構の改革を実施(10.1) ●車両のオールリスクタイプの新設など、マイカー共済改定(11.1)
2003	<p>こくみん共済が発売20周年に</p> <ul style="list-style-type: none"> ●組合員情報紙「セイフティ・ファミリー」を全国的に創刊(1.-) ●全国組織機構の再編、事業本部の発足(4.-) ●こくみん共済発売20周年(5.-) ●火災共済借家人賠償責任特約の取扱開始(6.1) ●大分県総合生協が全国統合に参加(6.1) ●火災共済の一部改定(10.1)
2004	<p>「労働者共済運動」が大阪の地に発祥し50年</p> <ul style="list-style-type: none"> ●こくみん共済の一部改定(1.1) ●システム21稼動(1.-) ●団体生命共済の改定(1.1) ●こくみん共済が2004年5月末で保有契約件数600万件加入目標達成(5.31) ●業務センター設立(6.1) ●全国組織事業本部設置(6.1) ●「(財)全国勤労者福祉・共済振興協会」(全労済協会)が発足(6.1) ●森林労連共済が全国統合に参加(6.1) ●自動車共済全国事業本部発足(10.1) ●5単産・再共済連との自動車共済事業統合(10.1) ●自動車総合補償共済の改定(10.1) ●自治労長期共済の契約移転(10.1) ●個人年金共済の掛金等の改定(10.1) ●度重なる台風や新潟県中越地震(10.2)など大規模な自然災害の多発により、135千件、259億円にのぼる共済金等を支払う ●労働者共済の発祥から50年(11.25) ●新長期生命共済〈第一期プラン〉の開発(12.1)

2005	<p>全国的組織機構改革・事業本部再編実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自然災害共済の改定(4.1) ●第93回通常総会で「第4期計画」を設定(8.30~31) ●役員制度改革実施(9.-) ●全国的組織機構改革・事業本部再編実施(9.1) ●こくみん共済の6年ぶりの大幅改定(10.1) 	2009 「2009年度～2013年度 中期経営政策」の策定	<ul style="list-style-type: none"> ●こくみん共済の改定(1.1) ●「ろうきんと全労済がめざす新たな生活者福祉」の公表(3.24) ●全国の労働金庫にて共済代理業務開始(4.1) ●労働者傷病見舞金制度を開始(4.1) ●「いきいき応援」の取扱開始(6.1) ●第103回通常総会で「中期経営政策」を策定(8.27)
2006	<p>職域事業本部設置 全労済ぐりんぼうを開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「全労済お客様相談係」を新設(1.1) ●マイカー共済の一部改定(2.1/8.1) ●「全労済ライフサポートサービス」を開始(4.1) ●新長期生命共済(第二期プラン)の開発(5.1) ●職域事業本部設置(6.1) ●全たばこ生協が全国統合に参加(6.1) ●全労済ホームページ上にて、「お客様の声」にもとづく業務改善の取り組みと主な改善の結果の報告を開始(11.27) ●全労済ぐりんぼう尼崎(第1号店)を開設(12.6) 	2010 自然災害共済「大型タイプ」の新設	<ul style="list-style-type: none"> ●平成21年度日本版顧客満足度指數調査において、損害保険(共済)業界1位、生命保険(共済)業界で2位の評価(3.16) ●自然災害共済の「大型タイプ」の新設(4.1) ●保険法の施行(4.1) ●苦情対応マネジメントシステム「ISO10002」の自己適合宣言(8.26) ●新団体年金共済の取扱開始(12.1)
2007	<p>全労済創立50周年を迎える たすけあい未来につなぐNEXT50</p> <ul style="list-style-type: none"> ●団体生命共済の改定(1.1) ●「全労済創立50周年ページ」を開設(1.12) ●こくみん共済の改定(4.1) ●ホームページ上の「共済金事故受付専用ページ」にて共済金をご請求いただく際の必要書類提供を開始(4.2) ●耳や言葉の不自由なお客様向け自動車事故受付サービスを開始(7.10) ●「平成19年新潟県中越沖地震」に伴う義援金として新潟県に1,000万円贈呈(8.10) ●第99回通常総会で「あたらしい全労済の理念」制定(8.29~30) ●50周年記念事業の一環で、国際協同組合保険シンポジウムを開催(8.30) ●「全労済創立50周年」(9.29) ●共済に関する紛争の裁定または仲裁を行う(社)日本共済協会「共済相談所」の利用開始(10.1) 	2011 「東日本大震災」へ総力を結集 こくみん共済に新たな保障タイプ・ プランを新設	<ul style="list-style-type: none"> ●「東日本大震災」発生後、直ちに「災害対策本部」を設置(3.11) 迅速に全国的な調査活動体制を構築し、延べ約35,700人にのぼる役職員が、被災組合員へのお見舞いと被害調査活動を展開 共済金等のお支払いは累計金額で1,289億円に ●こくみん共済の改定(4.1) ●コンタクトセンター札幌・福岡の開設(6.1) ●自治労共済、全水道共済が全国統合に参加(6.1)
2008	<p>新生協法施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献付エコ住宅専用火災共済の実施(1.1) ●共済金支払いに関する自主的な調査結果についての報告(1.18) ●新生協法の施行(4.1) ●マイカー共済の内容充実と総合的な掛金の改定(4.1) ●団体生命共済の改定(6.1) ●クリック募金により4つの団体に総額1,120万円を寄付(6.30) ●自動車分解整備事業者(自動車整備工場)および一部の労働金庫にて共済代理店開始(10.1) 	2012 住宅損害受付センターの開設	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災復興支援チャリティーコンサートの開催(3.5) ●共済金センター(大阪)の開設(4.1) ●こくみん共済の改定(5.1) ●住宅損害受付センターの開設(6.1) ●「2012全労済地域貢献助成事業」に東日本大震災復興支援特別枠を設定(7.-) ●2012国際協同組合年 ●東日本大震災の被災地や避難者の子どもたちの心のケアと健全育成を目的に「読み聞かせリレープロジェクト」を開始(11.-) ●マイカー共済の改定(12.1)
		2013 こくみん共済30周年	<ul style="list-style-type: none"> ●インターネットサービス「マイページサービス」の開設(2.18) ●こくみん共済30周年(5.-) ●団体生命共済の改定(6.1)

2014	<p>「Zetwork-60」(2014年度～2017年度中期経営政策)の策定 火災共済60周年</p> <ul style="list-style-type: none"> ●団体生命共済の改定(8.1) ●全労済LINE公式アカウントの開設(8.5) ●第118回通常総会で中期経営政策「Zetwork-60」を策定(8.27) ●「全労済全国自動車分解整備事業者共済代理店会」の設立(9.8) ●「広島土砂災害」発生(8.20) 募金・義援金として、広島県へ600万円を寄付(10.16) ●火災共済60周年(12.1) 	<p>2017</p> <p>全労済創立60周年 組織改革を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生命系共済の被共済者(加入者)の範囲拡大、病気入院共済金の支払要件の緩和(2.1) ●総合(慶弔)再共済の改定(2.1) ●こくみん共済の「契約更新のご案内」が「実利用者ユニバーサルデザイン認証」を取得(3.24) ●組織改革を実施(9.1) ●「全労済創立60周年」(9.29) ●こくみん共済のWEB資料請求用リーフレットがUCDAアワード2017「情報のわかりやすさ賞」を受賞(10.6) ●60周年記念文化フェスティバル全国公演を実施(11.-)
2015	<p>「全労済の住まいる共済」の誕生</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JP共済生協から火災共済、自然災害共済、生命共済が契約移管(1.1) ●「全労済の住まいる共済」(新火災共済・新自然災害共済)の誕生(2.1) ●第3回国連防災世界会議の「世界の防災展」に、全労済ブースを出展(3.14～3.18) ●ねんきん共済の改定(4.1) ●本部・本部部門事務局機構改革を実施(4.1) ●「ネパール大地震」への募金・義援金として、日本赤十字社、国際協同組合同盟(ICA)および日本ユニセフ協会に総額9,929,349円を寄付(7.14) ●九州に上陸した「台風15号」災害発生(8.25) ●国連総会で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択(9.25) 	<p>2018</p> <p>「New-Zetwork」(2018年度～2021年度中期経営政策)をスタート</p> <ul style="list-style-type: none"> ●New-Zetworkシステム運用開始(1.4) ●JCA(日本協同組合連携機構)の発足・加盟(4.1) ●学習まんが「たすけあいのひみつ」を全国の小学校・公立図書館に寄贈(5.31) ●新潟県総合生協が全国統合に参加(6.1) ●「大阪北部地震」発生(6.18) ●「西日本豪雨」発生(6.-) ●第127回通常総会で中期経営政策「New-Zetwork」を策定(8.28) ●創立60周年記念レセプションを開催(8.28) ●「台風21号」災害発生(9.4) ●「北海道胆振東部地震」発生(9.6) ●一連の大規模災害に対応するため、災害対策本部を立ち上げ「非常事態宣言」を発令(9.7) ●日本赤十字社に募金・義援金として750万円を寄付(9.28) ●「台風24号」災害発生(9.30) (2018年6月～9月に発生した大規模災害) 住宅損害の共済金等のお支払いは632.2億円に ●「大阪北部地震」「7月豪雨」「北海道胆振東部地震」に関する義援金として、大阪府・岡山県・広島県・愛媛県・北海道へ各500万円を寄付(10.-)
2016	<p>「平成28年熊本地震」への対応 「協同組合の思想と実践」が、ユネスコの「無形文化遺産」に</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マイカー共済の改定(2.1) ●「平成28年熊本地震」発生後、「災害対策本部」を設置(4.18) 熊本県に義援金3,000万円を寄贈(5.24) 日本赤十字社に募金総額2,441,682円を寄付(11.29) 共済金等のお支払いは累計金額で140億円に ●第123回通常総会で「Zetwork-60」組織改革実行プログラムを決定(8.30) ●生命系共済の高血圧に関する加入引受基準の緩和(10.1) ●「協同組合の思想と実践」が、ユネスコの「無形文化遺産」に登録(11.30) 	

<p>2019</p> <p>全労済から「こくみん共済 coop」へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マイカー共済の改定(1.1) ●7才の交通安全プロジェクトを実施(1.1) ●人財アカデミーを発足(4.1) ●新ブランド「こくみん共済 coop」スタート(6.1) ●こくみん共済・長期生命共済の改定(8.1) ●「台風15号」災害発生(9.9) ●「台風19号」災害発生(10.12) (2019年8月～10月に発生した大規模災害) 住宅損害の共済金等のお支払いは、362.9億円に ●「ENJOY たすけあい」を開始(10.15) ●台風災害に関する義援金として、宮城県・福島県・栃木県・千葉県・長野県へ各500万円を寄付(11.-) 	<p>2021</p> <p>東日本大震災から10年</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「こくみん共済 coop グループの教育体系」確立(2.10) ●「福島県沖を震源とする地震」発生(2.13) ●東日本大震災から10年「もしもプロジェクト 渋谷」スタート(3.6) ●「宮城県沖を震源とする地震」発生(3.20・5.1) ●「こくみん共済 coop オンライン保障相談窓口」全国展開(4.1) ●推進体制の再編整備実施(6.1) ●「これからの防災・減災プロジェクト」を実施(6.1) ●「#今できるたすけあい」プロジェクトとして、医療・介護・福祉関係者へ総額約897万円を寄付(8.10) ●マイカー共済の改定(11.1) ●コープ共済連の会員生協にて「マイカー共済」の取り扱いを開始(11.1) ●自動車分解整備事業者にて「マイカー共済」の取り扱いを開始(11.1)
<p>2020</p> <p>SDGs行動宣言の策定 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「子どもの成長応援プロジェクト」を実施(1.1) ●2019年台風災害に関する募金・義援金として、日本赤十字社に600万円を寄付(1.29) ●マイカー共済・個人賠償責任共済の改定(4.1) ●「東京損害事故受付センター」を開設(4.1) ●6月「新たな働き方推進本部」を設立し、「新たな働き方基本戦略」を策定(12.22) ●新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、日本医療福祉生活協同組合連合会にマスク10万枚を寄贈(6.11) ●「令和2年7月豪雨」発生(7.-) ●SDGs行動宣言を策定(7.17) ●第132回通常総会で特別アピール「SDGs行動宣言」(8.25) ●職域組織改革を実施(9.1) ●「令和2年7月豪雨」に関する義援金として熊本県へ500万円を寄付(10.14) ●「こくみん共済 coop グループ今できるたすけあい募金」等により日本生活協同組合連合会に500万円(日本医療福祉生活協同組合連合会、全国大学生活協同組合連合会各250万円)、労働者福祉中央協議会「ろうふくエール基金」に500万円を寄付(10.21・11.6) 	<p>2022</p> <p>「こくみん共済 coop 中期経営政策2022-25 ~変革と創造~」をスタート</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「福島県沖を震源とする地震」発生(3.16) ●小学生向け学習まんが「SDGsのひみつ」を全国の小学校等に寄贈(4.20) ●団体生命共済の改定(6.1)

6 所在地一覧

(2022年10月1日現在)

名 称	郵便番号	所 在 地	T E L
本 部	151-8571	渋谷区代々木2-12-10 こくみん共済 coop 会館	03-3299-0161
北海道・東北統括本部	980-0014	仙台市青葉区本町1-10-29	022-262-7750
北海道推進本部	003-0803	札幌市白石区菊水3条4-1-3	011-821-6031
道央支店・札幌支所	003-0803	札幌市白石区菊水3条4-1-3 こくみん共済 coop 北海道会館内	011-821-6031
小樽支所	047-0032	小樽市稲穂1-8-13 DCTビルディング1F	0134-33-6894
苫小牧支所	053-0021	苫小牧市若草町3-2-1 苫小牧共栄火災ビル1F	0144-32-4711
室蘭支所	050-0074	室蘭市中島町1-8-5 プレアディス中島1F	0143-45-4728
岩見沢支所	068-0021	岩見沢市1条西6-9-2 近藤ビル1F	0126-25-3292
道東支店・釧路支所	085-0004	釧路市新富町2-24	0154-25-6031
北見支所	090-0044	北見市北4条西5-4 桜井ビル内	0157-25-5150
帯広支所	080-0803	帯広市東3条南11-7-1 帯広地区労働者会館内	0155-23-5006
道北支店	070-0032	旭川市2条通8-144-2 旭川二条通ビル5F	0166-25-0345
道南北支店	042-0942	函館市柏木町16-35	0138-30-6031
青森推進本部	030-0802	青森市本町3-4-17	017-723-6031
青森支所	030-0802	青森市本町3-4-17	017-774-6031
八戸支所	031-0081	八戸市柏崎5-4-7	0178-47-0631
弘前支所	036-8022	弘前市萱町16-1	0172-37-0631
五所川原支所	037-0036	五所川原市中央4-100	0173-33-6031
むつ支所	035-0051	むつ市新町16-5	0175-33-8631
十和田支所	034-0003	十和田市元町東1-8-15	0176-22-6031
岩手推進本部	020-0026	盛岡市開運橋通1-1 アクア盛岡ビル7F	019-622-0631
盛岡支所	020-0026	盛岡市開運橋通1-1 アクア盛岡ビル1F	019-622-0631
北上支所(北上)	024-0061	北上市大通り2-11-23 北上大通りビル1F	0197-65-0160
北上支所(一関)	021-0031	一関市青葉1-8-20 鈴木ビル1F	0191-26-2678
釜石支所	026-0034	釜石市中妻町1-15-8	0193-21-1122
宮城推進本部	980-0014	仙台市青葉区本町1-10-29	022-265-6071
仙台支所	980-0014	仙台市青葉区本町1-10-29	022-713-6033
仙北支所	989-6117	大崎市古川旭4-3-5	0229-22-6031
大河原支所	989-1201	柴田郡大河原町大谷字町向126-4 オーガ2F	0224-53-2191
石巻支所	986-0862	石巻市あけぼの2-3-1	0225-96-6031
秋田推進本部	010-0817	秋田市泉菅野1-1-12	018-824-6031
中央支所	010-0817	秋田市泉菅野1-1-12	018-824-6031
大館支所	017-0046	大館市清水4-4-47	0186-49-2877
能代支所	016-0844	能代市花園町26-24	0185-55-3931
大仙支所	014-0023	大仙市大曲黒瀬町4-5	0187-63-8428
山形推進本部	990-0827	山形市城南町1-18-22	023-646-4666
山形支所	990-0827	山形市城南町1-18-22	023-646-4667
酒田支所	998-0851	酒田市東大町2-6-8	0234-23-3160
鶴岡支所	997-0033	鶴岡市泉町8-73	0235-23-6100
新庄支所	996-0084	新庄市大手町5-6	0233-23-5995
米沢支所	992-0012	米沢市金池3-2-7	0238-22-6065
長井支所	993-0006	長井市あら町5-36	0238-83-6035
福島推進本部	960-8540	福島市荒町1-21 協働会館内	024-521-3390
福島支所	960-8540	福島市荒町1-21 協働会館内	024-522-6025
郡山支所	963-8017	郡山市長者1-7-15	024-933-6031
会津支所	965-0026	会津若松市平安町3-3 会津協働会館内	0242-22-6031
いわき支所	970-8026	いわき市平字堂の前22 いわき市労働福祉会館内	0246-25-6031
白河支所	961-0856	白河市新白河3-98 ビアン本間ビル内	0248-22-6031
相双支所	975-0015	南相馬市原町区国見町3-5-18	0244-24-6031

名 称		郵便番号	所 在 地	T E L
新潟推進本部	新潟第1支所	950-0965 950-0965	新潟市中央区新光町6-6 新潟市中央区新光町6-6	025-284-6031 025-282-2002
新潟第2支所	中越支所	950-0965 940-2121	新潟市中央区新光町6-6 長岡市喜多町2949	025-282-2002 0258-89-6440
上越支所	佐渡支所	942-0063 952-1307	上越市下門前1697 佐渡市東大通1291-1	025-530-7016 0259-57-2824
関東統括本部	職域推進部	151-0053 160-0023	渋谷区代々木2-12-10 こくみん共済 coop 会館8F 新宿区西新宿7-20-8 9F	03-3374-7531 03-3360-4070
協働事業部		160-0023	新宿区西新宿7-20-8 9F	03-3360-4370
茨城推進本部	日立支所	310-0804 317-0073	水戸市白梅1-1-10 日立市幸町2-3-10 勤労福祉会館3F	029-227-6642 0294-22-6032
水戸支所	鹿嶋支所	310-0804 314-0033	水戸市白梅1-1-10 鹿嶋市鉢形台2-1-7 ラウェル鹿嶋2F	029-227-6685 0299-84-6058
つくば支所		300-2659	つくば市島名万博公園西G5街区6画地 ワークつくばビル202号	029-846-1145
栃木推進本部	職域推進一課	321-0963	宇都宮市南大通り2-5-4	028-635-6031
職域推進二課	職域推進三課	321-0963 321-0963	宇都宮市南大通り2-5-4 宇都宮市南大通り2-5-4	028-634-1790 028-634-1790
職域推進四課		323-0022	宇都宮市南大通り2-5-4 小山市駅東通り2-14-19	028-634-1790 0285-22-6041
群馬推進本部	前橋支所	371-0854	前橋市大渡町2-3-3	027-255-6311
高崎支所	太田支所	371-0854 373-0818	前橋市大渡町2-3-3 前橋市大渡町2-3-3 太田市小舞木町242	027-252-0123 027-212-7713 0276-61-3631
埼玉推進本部	さいたま支所	338-8504 338-8504	さいたま市中央区下落合1050-1 さいたま市中央区下落合1050-1	048-822-0631 048-822-0649
熊谷支所	川越支所	360-0036 350-1123	熊谷市桜木町1-1-1 秩父鉄道熊谷ビル1F 川越市脇田本町1-7 川越西口ビル4F	048-525-1031 049-244-0636
千葉推進本部	中部支所	260-0045	千葉市中央区弁天1-17-1	043-287-8165
西部支所	南部支所	260-0045 260-0045	千葉市中央区弁天1-17-1 千葉市中央区弁天1-17-1	043-287-8247 043-287-8264
東京推進本部	西北部支所	160-0023	新宿区西新宿7-20-8	03-3360-6031
中南部支所	東部支所	160-0023 105-0012 136-0071	新宿区西新宿7-20-8 港区芝大門2-2-1 ACN芝大門ビルディング3F 江東区亀戸1-8-5 小林ビルディング5F	03-3360-6016 03-5776-6031 03-5609-7190
多摩支所		190-0022	立川市錦町2-6-5 立川三恵ビル2F	042-525-6031
神奈川推進本部	職域推進一部	222-0033	横浜市港北区新横浜2-4-9	045-473-5588
職域推進二部		231-0023	横浜市中区山下町24-1 ワークピア横浜4F	045-201-6031
		243-0432	海老名市中央2-9-50 海老名プライムタワー7F	046-235-8891
山梨推進本部		400-0031	甲府市丸の内3-29-11	055-237-6861
中部統括本部	居住域推進部	456-8530 460-0024	名古屋市熱田区金山町1-12-7 名古屋市中区正木4-9-1 笹とみビル4F	052-681-7785 052-681-6830
長野推進本部	長野支所	380-8710	長野市立町978-2	026-235-6139
上田支所	松本支所	380-8710 386-0024 390-0851	長野市立町978-2 上田市大手1-10-16 NTT東日本上田ビル1F 松本市島内3506 インペリアルプラザ松島101	026-232-6031 0268-22-6034 0263-48-3333
伊那支所		399-4511	上伊那郡南箕輪村神子柴8859-1	0265-73-3958
静岡推進本部	東部支所	420-0839	静岡市葵区鷹匠2-13-4	054-254-1180
中部支所	西部支所	410-0046 420-0839 430-0929	沼津市米山町11-24 静岡市葵区鷹匠2-13-4 浜松市中区中央3-15-37	055-923-1755 054-254-3312 053-453-5888

名 称	郵便番号	所 在 地	T E L
富 山 推 進 本 部	930-8563	富山市奥田新町7-41	076-431-5000
富 山 支 所	930-8563	富山市奥田新町7-41	076-433-7388
高 岡 支 所	933-0874	高岡市京田618	0766-21-7000
石 川 推 進 本 部	920-8544	金沢市西念1-12-22	076-223-4007
福 井 推 進 本 部	910-0859	福井市日之出1-10-1	0776-26-6123
愛 知 推 進 本 部	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-681-7959
名古屋支所事業推進一課	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-683-6050
名古屋支所事業推進二課	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-683-6030
三河支所事業推進一課	448-0028	刈谷市桜町4-26	0566-21-8000
三河支所事業推進二課	448-0028	刈谷市桜町4-26	0566-21-9000
尾張支所事業推進一課	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-681-5777
尾張支所事業推進二課	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-681-7111
広 域 推 進 部	471-0833	豊田市山之手8-131	0565-28-2551
岐 阜 推 進 本 部	500-8262	岐阜市茜部本郷2-7	058-274-6031
職 域 推 進 課	500-8262	岐阜市茜部本郷2-7	058-215-6233
東 濃 支 所	507-0032	多治見市大日町50-1 ヤマセビル1F	0572-21-3330
高 山 支 所	506-0025	高山市天満町5-13 杉ビル1F	0577-32-0895
三 重 推 進 本 部	514-0004	津市栄町4-259-1	059-227-6167
関 西 統 括 本 部	559-0034	大阪市住之江区南港北1-24-33	06-6734-6932
滋 賀 推 進 本 部	520-0801	大津市におの浜4-5-1	077-524-6031
大 津 支 所	520-0801	大津市におの浜4-5-1	077-524-6031
彦 根 支 所	522-0074	彦根市大東町4-28 彦根勤労福祉会館2F	0749-24-6605
奈 良 推 進 本 部	630-8325	奈良市西木辻町200-47	0742-23-6031
京 都 推 進 本 部	604-8854	京都市中京区壬生仙念町30-2 ラボール京都7F	075-801-8141
北 部 推 進 課	624-0841	舞鶴市引土9-2	0773-75-6109
中 央 推 進 課	604-8854	京都市中京区壬生仙念町30-2 ラボール京都7F	075-812-7821
南 部 推 進 課	612-0065	京都市伏見区桃山羽柴長吉東町83-6	075-603-6086
大 阪 推 進 本 部	556-0017	大阪市浪速区湊町2-1-57 難波サンケイビル14F	06-6647-7700
和 歌 山 推 進 本 部	640-8331	和歌山市美園町5-10-3	073-425-6031
和 歌 山 支 所	640-8331	和歌山市美園町5-10-3	073-425-6031
田 辺 支 所	646-0004	田辺市下万呂465-18	0739-26-3770
兵 庫 推 進 本 部	650-0027	神戸市中央区中町通4-1-1	078-371-6031
事 業 推 進 一 課・二 課	650-0027	神戸市中央区中町通4-1-1	078-371-6522
代 理 店 推 進 課	650-0027	神戸市中央区中町通4-1-1	078-940-2609
事 業 推 進 三 課	670-0935	姫路市北条口1-21	079-226-6031
中 四 国 統 括 本 部	732-8505	広島市東区曙4-1-28-5F	082-262-3220
島 根 推 進 本 部	690-0006	松江市伊勢宮町543-3	0852-27-0631
東 部 支 所	690-0006	松江市伊勢宮町543-3	0852-27-0631
西 部 支 所	697-0033	浜田市朝日町1468-1	0855-23-6031
鳥 取 推 進 本 部	680-0846	鳥取市扇町14	0857-22-8234
東 部 支 所	680-0846	鳥取市扇町14	0857-22-8234
西 部 支 所	683-0067	米子市東町189-2	0859-22-4133
岡 山 推 進 本 部	700-8569	岡山市北区駅元町6-26	086-254-2155
岡 山 支 所	700-8569	岡山市北区駅元町6-26	086-253-6031
倉 敷 支 所	710-0803	倉敷市中島938-10	086-466-6031
広 島 推 進 本 部	732-8505	広島市東区曙4-1-28	0120-39-6031

名 称	郵便番号	所 在 地	T E L
山 口 推 進 本 部	753-0222	山口市大内矢田南7-1-1	083-927-5000
中 部 支 所	753-0222	山口市大内矢田南7-1-1	083-927-5003
東 部 支 所	745-0063	周南市今住町3-18	0834-31-7171
西 部 支 所	755-0047	宇部市島2-1-14	0836-35-4039
徳 島 推 進 本 部	770-0942	徳島市昭和町3-35-1 労働福祉社会館1F	088-676-3593
香 川 推 進 本 部	760-0011	高松市浜ノ町72-5	087-822-1156
愛 媛 推 進 本 部	790-8513	松山市辻町1-1	089-923-6031
新 居 浜 支 所	792-0812	新居浜市坂井町1-1-21	0897-37-6031
高 知 推 進 本 部	780-0870	高知市本町4-1-32	088-823-6031
中 村 支 所	787-0033	四万十市中村大橋通7-1-24 2F	0880-35-3865
九 州 統 括 本 部	810-0073	福岡市中央区舞鶴1-1-7 モルティ天神ビル9F	092-741-0621
福 岡 推 進 本 部	810-8611	福岡市中央区舞鶴1-1-7 モルティ天神ビル3F	092-739-6100
福 岡 支 所	810-8611	福岡市中央区舞鶴1-1-7 モルティ天神ビル1F	092-732-4047
北 九 州 支 所	803-0844	北九州市小倉北区真鶴1-5-15 真鶴会館1F	093-591-0117
筑 後 支 所	830-0032	久留米市東町29-4 ワカナトレードビル2F	0942-38-8211
佐 賀 推 進 本 部	840-0054	佐賀市水ヶ江2-2-19	0952-41-1331
長 崎 推 進 本 部	852-8016	長崎市宝栄町3-15	095-864-6031
長 崎 支 所	852-8016	長崎市宝栄町3-15	095-864-7144
佐 世 保 支 所	857-0033	佐世保市城山町1-22	0956-25-8012
熊 本 推 進 本 部	860-0811	熊本市中央区本荘5-10-30	096-372-0631
中 央 支 所	860-0811	熊本市中央区本荘5-10-30	096-375-5545
城 南 支 所	866-0844	八代市旭中央通3-11 TSビル1F	0965-35-4788
大 分 推 進 本 部	870-0035	大分市中央町4-2-5 ソレイユ5F	097-548-6777
中 部 支 所	870-0035	大分市中央町4-2-5 ソレイユ5F	097-548-6031
北 部 支 所	870-0035	大分市中央町4-2-5 ソレイユ5F	097-548-6031
南 部 支 所	870-0035	大分市中央町4-2-5 ソレイユ5F	097-548-6031
宮 崎 推 進 本 部	880-0806	宮崎市広島1-11-17	0985-24-6262
宮 崎 支 所	880-0806	宮崎市広島1-11-17	0985-24-6297
延 岡 支 所	882-0866	延岡市平原町5-1497-3	0982-32-4599
都 城 支 所	885-0024	都城市北原町4街区4号 都北労働福祉社会館1F	0986-46-5087
鹿 児 島 推 進 本 部	892-0835	鹿児島市城南町7-28	099-226-6031
ぐりんぼう鹿児島	892-0835	鹿児島市城南町7-28	099-226-6031
ぐりんぼう鹿屋	893-0015	鹿屋市新川町5768-2	0994-40-9370
ぐりんぼう奄美	894-0027	奄美市名瀬末広町9-24 松元ビル1F	0997-53-6031
沖 縄 推 進 本 部	900-0014	那覇市松尾1-18-22	098-951-2002
職 域 生 協 統 括 本 部	102-8403	千代田区六番町2-15 自治労第2会館5F	03-3556-8636
森 林 労 連 共 済 推 進 本 部	112-8627	文京区大塚3-28-7 林野会館4F	03-3945-6392
たばこ共済推進本部	108-0014	港区芝5-26-30 専売ビル2F	03-3454-2481

名 称	郵便番号	所 在 地	T E L
自治労共済推進本部	102-8403	千代田区六番町2-15 自治労第2会館	03-5276-0700
北海道支部	060-0806	札幌市北区北6条西7丁目 北海道自治労会館内	011-747-1536
青森県支部	030-0802	青森市本町3-3-11 青森県労働福祉会館3F	017-773-6017
岩手県支部	020-0874	盛岡市南大通2-10-38 岩手県民共済会館内	019-656-8277
宮城県支部	980-0802	仙台市青葉区二日町7-23 宮城自治労会館内	022-222-6844
秋田県支部	010-0971	秋田市八橋三和町6-17 秋田自治労会館内	018-862-9551
山形県支部	990-2402	山形市小立2-1-62 山形自治労会館内	023-664-1800
福島県支部	960-8042	福島市荒町1-21 協働会館内	024-521-0336
新潟県支部	950-0965	新潟市中央区新光町6-7 新潟自治労会館3F	025-281-8030
群馬県支部	371-0854	前橋市大渡町2-3-45 群馬自治労会館内	027-253-1177
栃木県支部	320-0052	宇都宮市中戸祭町821 栃木県労働者福祉センター5F	028-621-5888
茨城県支部	310-0801	水戸市桜川2-3-30 自治労会館内	029-231-0484
埼玉県支部	330-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-5 埼玉県労評会館4F	048-838-5532
東京都支部	102-0072	千代田区飯田橋3-9-7 飯田橋丸ビル4F	03-6256-9916
千葉県支部	260-0013	千葉市中央区中央4-13-10 千葉県教育会館新館6F	043-221-2800
神奈川県支部	232-0022	横浜市南区高根町1-3 神奈川県地域労働文化会館7F	045-251-7811
山梨県支部	400-0858	甲府市相生2-3-19 ナトリビル4F	055-225-3216
長野県支部	380-8545	長野市県町532-3 長野県労働会館内	026-217-7667
富山县支部	930-0804	富山市下新町8-16 自治労とやま会館内	076-441-8220
石川県支部	920-0967	金沢市菊川2-26-18 (財)石川自治労働文化会館内	076-261-0241
福井県支部	910-0836	福井市大和田2-517 自治労福井県本部会館	0776-57-0707
静岡県支部	422-8067	静岡市駿河区南町11-22 静岡労働会館2F	054-202-7250
愛知県支部	456-0002	名古屋市熱田区金山町1-14-18 全労済金山会館5F	052-678-3118
岐阜県支部	500-8069	岐阜市今小町15番地 自治労会館内	058-263-1614
三重県支部	514-8588	津市栄町2-361 三重地方自治労働文化センター内	059-272-4550
滋賀県支部	520-0043	大津市中央3-4-29 自治労会館(レイバ滋賀)内	077-524-0123
京都府支部	604-0867	京都市中京区丸太町通烏丸西入北側 NHKビル2F	075-252-5937
奈良県支部	630-8133	奈良市大安寺5-12-16 奈良地域労働文化センター2F	0742-64-5511
和歌山县支部	640-8033	和歌山市本町4-60	073-431-7700
大阪府支部	530-0041	大阪市北区天神橋3-9-27 PLP会館2F	06-6242-2255
兵庫県支部	650-0004	神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル4F	078-392-0821
岡山県支部	700-0086	岡山市北区津島西坂1-4-18 労働福祉事業会館3F	086-251-9431
広島県支部	733-0013	広島市西区横川新町7-22 自治労会館内	082-292-5496
鳥取県支部	680-0814	鳥取市南町505番地 自治労会館内	0857-21-3300
島根県支部	690-0874	松江市中原町14番地 しまね自治労会館1F	0852-59-9898
山口県支部	753-0063	山口市元町3-49 山口県勤労者自治センター(自治労会館)内	083-922-7540
香川県支部	760-0066	高松市福岡町4-10-8 自治労会館内	087-822-5608
徳島県支部	770-0847	徳島市幸町3-98 自治労プラザ内	088-623-2908
愛媛県支部	790-0066	松山市宮田町132 一般社団法人愛媛県勤労会館内3F	089-947-5061
高知県支部	780-0862	高知市鷹匠町2-5-47 高知県自治労会館内	088-824-0153
福岡県支部	810-0001	福岡市中央区天神5-6-7 福岡自治労会館3F	092-711-9541
佐賀県支部	840-0801	佐賀市駅前中央3-3-30 自治労会館内	0952-36-9555
長崎県支部	850-0057	長崎市大黒町4-16 長崎自治労会館別館	095-822-2525
大分県支部	870-0035	大分市中央町4-2-5 ソレイユ5F こくみん共済 coop 大分推進本部内	097-536-6644
宮崎県支部	880-0806	宮崎市広島1-11-17 こくみん共済 coop 宮崎推進本部会館5F	0985-28-1901
熊本県支部	862-0954	熊本市中央区神水1-8-1 自治労熊本会館1F	096-383-0662
鹿児島県支部	890-0064	鹿児島市鴨池新町5-7-401 鹿児島県労働者福祉会館内	099-258-6311
沖縄県支部	900-0029	那覇市旭町112-18 旭町会館1F	098-987-6626
全水道共済推進本部	113-0033	文京区本郷1-4-1 全水道会館6F	03-3818-6031
J P 共済生協	151-8591	渋谷区千駄ヶ谷1-20-6	03-5785-6880
電通共済生協	101-0063	千代田区神田淡路町2-101 ワテラスタワー16F	03-6810-6788
教職員共済	162-8624	新宿区山吹町10-1 ラポール日教済	03-5228-0661
交運共済生協	166-0012	杉並区和田3-1-19	03-5377-3180
全労済健康保険組合	151-0053	渋谷区代々木2-12-10 こくみん共済 coop 会館5F	03-3299-0391
全労済グループ企業年金基金	151-0053	渋谷区代々木2-12-10 こくみん共済 coop 会館5F	03-3299-0394

〈基本三法人〉

名 称	郵便番号	所 在 地	T E L
日本再共済連 全労済協会	151-8531 151-0053	渋谷区代々木2-12-10 こくみん共済 coop 会館3F 渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5F	03-3320-1711 03-5333-5126

〈子会社〉

(株)全労済システムズ	192-0363	八王子市別所2-39-1 こくみん共済 coop 情報センター4F	042-678-3900
(株)全労済リブス	183-0055	府中市府中町1-9 京王府中1丁目ビル5F	042-330-0313
全労済アシスト(株)	559-0034	大阪市住之江区南港北1-24-33 こくみん共済 coop ヴィーコスZERO 5F	06-4703-1000
(株)全労済ウィック	160-0023	新宿区西新宿7-20-8 こくみん共済 coop 東京会館4F	03-5332-5346
(株)スペース・ゼロ	151-0053	渋谷区代々木2-12-10 こくみん共済 coop 会館B1F	03-3375-8741
(株)ゼス	ト 538-0052	大阪市鶴見区横堤5-1-18	06-6913-7572

〈共済ショップ〉

北海道			
共済ショップ札幌菊水店	003-0803	札幌市白石区菊水3条4-1-3	011-821-6400
共済ショップ札幌駅前店	060-0004	札幌市中央区北4条西5 アスティ45ビル3F	011-241-3519
共済ショップ札幌琴似店	063-0812	札幌市西区琴似2条2-1-5 高道ビル2F	011-612-6031
共済ショップ小樽店	047-0032	小樽市稻穂1-8-13 DCTビルディング1F	0134-33-6894
共済ショップ苫小牧店	053-0021	苫小牧市若草町3-2-1 苫小牧共栄火災ビル1F	0144-32-4711
共済ショップ室蘭店	050-0074	室蘭市中島町1-8-5 プレアディス中島1F	0143-45-4728
共済ショップ岩見沢店	068-0021	岩見沢市1条西6-9-2 近藤ビル1F	0126-25-3292
共済ショップ釧路店	085-0004	釧路市新富町2-24	0154-25-6031
共済ショップ北見店	090-0044	北見市北4条西5-4 桜井ビル内	0157-25-5150
共済ショップ帯広店	080-0803	帯広市東3条南11-7-1 帯広地区労働者会館内	0155-23-5006
共済ショップ旭川店	070-0032	旭川市2条通8-144-2 旭川二条通ビル5F	0166-25-0345
共済ショップ函館店	042-0942	函館市柏木町16-35	0138-30-6031
青森県			
共済ショップ青森店	030-0802	青森市本町3-4-17	017-723-6031
共済ショップ八戸店	031-0081	八戸市柏崎5-4-7	0178-47-0631
共済ショップ弘前店	036-8022	弘前市萱町16-1	0172-37-0631
共済ショップ五所川原店	037-0036	五所川原市中央4-100	0173-33-6031
共済ショップむつ店	035-0051	むつ市新町16-5	0175-33-8631
共済ショップ十和田店	034-0003	十和田市元町東1-8-15	0176-22-6031
岩手県			
共済ショップ盛岡店	020-0026	盛岡市開運橋通1-1 アクア盛岡ビル1F	019-622-0631
共済ショップ北上店	024-0061	北上市大通り2-11-23 北上大通りビル1F	0197-65-0160
共済ショップ一関店	021-0031	一関市青葉1-8-20 鈴木ビル1F	0191-26-2678
共済ショップ釜石店	026-0034	釜石市中妻町1-15-8	0193-21-1122
宮城县			
共済ショップ仙台店	980-0014	仙台市青葉区本町1-10-29	022-265-6077
共済ショップ泉中央店	981-3133	仙台市泉区泉中央2-17-3 フリード泉中央102	022-776-6031
共済ショップ仙台クリスロード店	980-0021	仙台市青葉区中央2-3-23 キラクビル1F	022-216-1231
共済ショップ大崎店	989-6117	大崎市古川旭4-3-5	0229-22-6031
共済ショップ大河原店	989-1201	柴田郡大河原町大谷字町向126-4 オーガ2F	0224-53-2191
共済ショップ石巻店	986-0862	石巻市あけぼの2-3-1	0225-96-6031
秋田県			
共済ショップ秋田店	010-0817	秋田市泉菅野1-1-12	018-824-6031
共済ショップ大館店	017-0046	大館市清水4-4-47	0186-49-2877
共済ショップ能代店	016-0844	能代市花園町26-24	0185-55-3931
共済ショップ大仙店	014-0023	大仙市大曲黒瀬町4-5	0187-63-8428
山形県			
共済ショップ山形店	990-0827	山形市城南町1-18-22	023-646-4666
共済ショップ酒田店	998-0851	酒田市東大町2-6-8	0234-23-3160
共済ショップ鶴岡店	997-0033	鶴岡市泉町8-73	0235-23-6100
共済ショップ新庄店	996-0084	新庄市大手町5-6	0233-23-5995
共済ショップ米沢店	992-0012	米沢市金池3-2-7	0238-22-6065
共済ショップ長井店	993-0006	長井市あら町5-36	0238-83-6035

名 称	郵便番号	所 在 地	T E L
福 島 県			
共済ショップふくしま店	960-8540	福島市荒町1-21 協働会館内	024-522-6031
共済ショップこおりやま店	963-8017	郡山市長者1-7-15	024-933-6031
共済ショップしらかわ店	961-0856	白河市新白河3-98 ビアン本間ビル内	0248-22-6031
共済ショップあいづ店	965-0026	会津若松市平安町3-3 会津協働会館内	0242-22-6031
共済ショップ相双店	975-0015	南相馬市原町区国見町3-5-18	0244-24-6031
共済ショップいわき店	970-8026	いわき市平字堂の前22 いわき市労働福祉会館内	0246-25-6031
新 濑 県			
共済ショップ新潟店	950-0965	新潟市中央区新光町6-6	025-282-2108
共済ショップ佐渡店	952-1307	佐渡市東大通1291-1	0259-57-2824
共済ショップ新発田店	957-0054	新発田市本町1-1-6	0254-22-2241
共済ショップ三条店	955-0064	三条市横町2-4-18	0256-34-5658
共済ショップ秋葉店	956-0031	新潟市秋葉区新津山谷南4570-3 新津ショッピングセンターパルス内	0250-24-5558
共済ショップ長岡店	940-2121	長岡市喜多町2949	0258-86-5600
共済ショップ柏崎店	945-0033	柏崎市東長浜町3-19	0257-23-6312
共済ショップ上越店	942-0063	上越市下門前1697	025-543-3789
共済ショップ河渡店	950-0015	新潟市東区河渡庚320 コメリパワー河渡店内	025-250-8200
茨 城 県			
共済ショップ水戸店	310-0804	水戸市白梅1-1-10 労済会館1F	029-227-6035
共済ショップ日立店	317-0073	日立市幸町2-3-10 勤労福祉会館3F	0294-22-6031
共済ショップ鹿嶋店	314-0033	鹿嶋市鉢形台2-1-7 ラウェル鹿嶋	0299-84-6031
共済ショップ守谷店	302-0115	守谷市中央1-20-3 共立ビル1F	0297-46-0631
共済ショップつくば店	305-0033	つくば市東新井17-3 クローバー2F	029-858-6031
共済ショップ牛久店	300-1234	牛久市中央1-16-1 ラウェル牛久	029-873-8201
栃 木 県			
共済ショップ宇都宮店	321-0963	宇都宮市南大通り2-5-4	028-636-6031
共済ショップ小山店	323-0022	小山市駅東通り2-14-19	0285-22-6031
共済ショップ那須塩原店	329-2753	那須塩原市五軒町4-29	0287-48-6031
群 馬 県			
共済ショップ前橋店	371-0854	前橋市大渡町2-3-3	027-252-0567
共済ショップ高崎店	370-0852	高崎市中居町3-30-31	027-386-5151
共済ショップ太田店	373-0818	太田市小舞木町242	0276-46-7221
埼 玉 県			
共済ショップ大宮店	330-0802	さいたま市大宮区宮町1-15 大宮松屋ビル4F	048-650-6031
共済ショップさいたま店	338-8504	さいたま市中央区下落合1050-1	048-822-0673
共済ショップ春日部店	344-0067	春日部市中央1-52-1 春日部セントラルビル5F	048-731-0631
共済ショップ新越谷店	343-0845	越谷市南越谷1-20-8 エース南越谷ビル4F	048-990-6031
共済ショップ川越店	350-1123	川越市脇田本町1-7 川越西口ビル4F	049-244-0631
共済ショップ所沢店	359-0037	所沢市くすのき台3-18-5 リングスビル3F	04-2993-0631
共済ショップ熊谷店	360-0036	熊谷市桜木町1-1-1 秩父鉄道熊谷ビル1F	048-525-1036
千 葉 県			
共済ショップ千葉店	260-0045	千葉市中央区弁天1-17-1	043-287-8181
共済ショップ船橋店	273-0005	船橋市本町6-4-28 竹内ビル4F	047-424-6031
共済ショップ柏店	277-0005	柏市柏4-2-1 リーフスクエア柏ビル2F	04-7168-6031
共済ショップ松戸店	271-0091	松戸市本町7-10 ちばぎん松戸ビル7F	047-331-0631
東 京 都			
共済ショップ池袋店	171-0021	豊島区西池袋1-18-2 藤久ビル西1号館6F	03-3986-7230
共済ショップ新宿店	160-0023	新宿区西新宿7-20-8	03-3360-6060
共済ショップ府中店	183-0055	府中市府中町1-9 京王府中1丁目ビル1F	042-333-9031
共済ショップ立川店	190-0023	立川市柴崎町3-8-1 NACビル3F	042-525-6660
共済ショップ八王子店	192-0083	八王子市旭町12-4 日本生命八王子ビル2F	042-631-1371
共済ショップ蒲田店	144-0052	大田区蒲田5-15-8 蒲田月村ビル2F	03-5703-1124
共済ショップ錦糸町店	130-0022	墨田区江東橋4-11-1 錦糸町ダイヤビル5F	03-3846-6141
共済ショップ北千住店	120-0034	足立区千住2-37 第2染野ビル2F	03-3870-6310

名 称	郵便番号	所 在 地	T E L
神 奈 川 県			
共 済 シ ョ ッ プ 相 模 大 野 店	252-0370	相模原市南区相模大野3-9-1 相模大野モアーズ4F	042-701-6031
共 済 シ ョ ッ プ 横 浜 店	220-0004	横浜市西区北幸1-11-11 NMF横浜西口ビル4F	045-324-6314
共 済 シ ョ ッ プ 新 横 浜 店	222-0033	横浜市港北区新横浜2-4-9	045-473-3855
共 済 シ ョ ッ プ 川 崎 店	210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-1 パシフィックマークス川崎6F	044-211-6031
共 済 シ ョ ッ プ 平 塚 店	254-0034	平塚市宝町3-1 平塚MNビル6F	0463-24-0631
共 済 シ ョ ッ プ 藤 沢 店	251-0052	藤沢市藤沢484-1 藤沢アンバービル3F	0466-50-6031
共 済 シ ョ ッ プ 横 須 賀 店	238-0007	横須賀市若松町1-21-10 横須賀EAST COURT2F	046-828-6031
山 梨 県			
共 済 シ ョ ッ プ 甲 府 店	400-0031	甲府市丸の内3-29-11	055-237-6031
共 済 シ ョ ッ プ 富 士 吉 田 店	401-0301	南都留郡富士河口湖町船津4871-2	0555-83-5631
長 野 県			
共 済 シ ョ ッ プ 長 野 店	380-8710	長野市立町978-2	026-232-6031
共 済 シ ョ ッ プ 上 田 店	386-0024	上田市大手1-10-16 NTT東日本上田ビル1F	0268-22-6031
共 済 シ ョ ッ プ 佐 久 店	385-0029	佐久市佐久平駅南18-3 ヴァローレビルI 1F	0267-66-3963
共 済 シ ョ ッ プ 松 本 店	390-0851	松本市島内3506 インペリアルプラザ松島101	0263-47-6031
共 済 シ ョ ッ プ 諏 訪 店	393-0041	諏訪郡下諏訪町西四王4726-17 田中ビル1F	0266-28-6031
共 済 シ ョ ッ プ 伊 那 店	399-4511	上伊那郡南箕輪村神子柴8859-1	0265-76-6031
共 済 シ ョ ッ プ 飯 田 店	395-0077	飯田市丸山町1-8-6 労働会館内	0265-52-6031
静 岡 県			
共 済 シ ョ ッ プ 沼 津 店	410-0046	沼津市米山町11-24	055-923-6655
共 済 シ ョ ッ プ 富 士 店	416-0907	富士市中島346-10	0545-64-6031
共 済 シ ョ ッ プ 静 岡 店	420-0839	静岡市葵区鷹匠2-13-4	054-254-6031
共 済 シ ョ ッ プ 藤 枝 店	426-0034	藤枝市駅前1-15-1 マークス・ザ・タワー藤枝1F	054-643-6031
共 済 シ ョ ッ プ 浜 松 店	430-0929	浜松市中区中央3-15-37	053-454-6031
共 済 シ ョ ッ プ 磐 田 店	438-0073	磐田市二之宮東17-1 遠鉄磐田今之浦ビル1F	0538-86-6031
富 山 県			
共 済 シ ョ ッ プ 富 山 店	930-8563	富山市奥田新町7-41	076-431-5000
共 済 シ ョ ッ プ 高 岡 店	933-0874	高岡市京田618	0766-21-7000
共 済 シ ョ ッ プ 魚 津 店	937-0066	魚津市北鬼江1-3-18 アルファ第2ビル2F	0765-22-6031
石 川 県			
共 済 シ ョ ッ プ 金 沢 店	920-8544	金沢市西念1-12-22	076-223-4007
共 済 シ ョ ッ プ 七 尾 店	926-0045	七尾市袖ヶ江町八部42-2	0767-53-6031
福 井 県			
共 済 シ ョ ッ プ 福 井 店	910-0859	福井市日之出1-10-1	0776-26-6123
共 済 シ ョ ッ プ 敦 賀 店	914-0802	敦賀市吳竹町2-5-18	0770-25-6031
愛 知 県			
共 済 シ ョ ッ プ 金 山 店	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-681-7741
共 済 シ ョ ッ プ 豊 田 店	471-0833	豊田市山之手8-131 1F	0565-29-1274
共 済 シ ョ ッ プ 豊 橋 店	440-0853	豊橋市佐藤1-2-1	0532-64-7110
共 済 シ ョ ッ プ 刈 谷 店	448-0028	刈谷市桜町4-26 4F	0566-21-5511
共 済 シ ョ ッ プ 一 宮 店	491-0838	一宮市猿海道1-1-14 2F	0586-71-2611
共 済 シ ョ ッ プ 春 日 井 店	486-0845	春日井市瑞穂通7-1-2	0568-85-3922
共 済 シ ョ ッ プ 名 東 店	465-0043	名古屋市名東区宝が丘270 名古屋セントラルインタービル1F	052-775-5931
岐 阜 県			
共 済 シ ョ ッ プ 岐 阜 店	500-8262	岐阜市薺部本郷2-7	058-274-6031
共 済 シ ョ ッ プ 多 治 見 店	507-0032	多治見市大日町50-1 ヤマセビル1F	0572-21-3330
共 済 シ ョ ッ プ 高 山 店	506-0025	高山市天満町5-13 杉ビル1F	0577-32-0895
三 重 県			
共 済 シ ョ ッ プ 津 店	514-0004	津市栄町4-285	059-227-6170
共 済 シ ョ ッ プ 四 日 市 店	510-0087	四日市市西新地14-1 太平洋四日市ビル2F	059-354-0033
共 済 シ ョ ッ プ 伊 勢 店	516-0073	伊勢市吹上1-11-31 伊勢志摩労福協会館1F	0596-25-7965
共 済 シ ョ ッ プ 名 張 店	518-0712	名張市桜ヶ丘3088-106 キャッスル桜ヶ丘1F	0595-64-7456

名 称	郵便番号	所 在 地	T E L
滋 賀 県 共済ショップ大津店 共済ショップ彦根店	520-0801 522-0074	大津市におの浜4-5-1 彦根市大東町4-28 彦根勤労福祉会館2F	077-524-6031 0749-24-6605
奈 良 県 共済ショップ奈良店	630-8325	奈良市西木辻町200-47	0742-23-6031
京 都 府 共済ショップ舞鶴店 共済ショップ四条御前店 共済ショップ伏見桃山店 共済ショップ四条烏丸店	624-0841 604-8854 612-0065 600-8421	舞鶴市引土9-2 京都市中京区壬生仙念町30-2 ラボール京都7F 京都市伏見区桃山羽柴長吉東町83-6 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町159-1 JRE四条烏丸センタービル1F	0773-75-6109 075-812-7800 075-603-6031 075-344-6031
大 阪 府 共済ショップ梅田店 共済ショップなんば店 共済ショップ谷町店 共済ショップ江坂店 共済ショップ阪急高槻店 共済ショップ堺東店	530-0017 542-0076 540-0012 564-0052 569-0071 590-0075	大阪市北区角田町8-1 大阪梅田ツインタワーズ・ノース21F 大阪市中央区難波2-2-3 御堂筋グランドビル3F 大阪市中央区谷町2-3-4 サンシャイン大手前ビル1F 吹田市広芝町11-14 1F 高槻市城北町2-1-18 エミル高槻1F 堺市堺区南花田口町2-3-10 サザンクロスト堺東1F	06-6311-5557 06-6214-6688 06-6943-6336 06-8369-1717 072-675-8188 072-233-6312
和 歌 山 県 共済ショップ和歌山店 共済ショップ田辺店 共済ショップ新宮店	640-8331 646-0004 647-0014	和歌山市美園町5-10-3 田辺市下万呂465-18 新宮市浮島1-28 中本ビル1F	073-425-6031 0739-26-3770 0735-21-4530
兵 庫 県 共済ショップ三宮店 共済ショップ神戸店 共済ショップ尼崎店 共済ショップ姫路店	650-0021 650-0027 660-0892 670-0935	神戸市中央区三宮町1-8-1 さんプラザ2F227号 神戸市中央区中町通4-1-1 尼崎市東難波町5-17-23 第一住建尼崎ビル1F 姫路市北条口1-21	078-332-6031 078-371-6031 06-4868-8710 079-226-7031
島 根 県 共済ショップ松江店 共済ショップ出雲店 共済ショップ浜田店	690-0006 693-0005 697-0033	松江市伊勢宮町543-3 出雲市天神町513-6 浜田市朝日町1468-1	0852-27-0631 0853-21-0631 0855-23-6031
鳥 取 県 東部支所 共済ショップ鳥取店 東部支所 共済ショップ倉吉店 西部支所 共済ショップ米子店	680-0846 682-0804 683-0067	鳥取市扇町14 倉吉市東昭和町286-2 米子市東町189-2	0857-22-8234 0858-23-2855 0859-22-4133
岡 山 県 共済ショップ岡山店 共済ショップ倉敷店 共済ショップ津山店	700-8569 710-0803 708-0006	岡山市北区駅元町6-26 倉敷市中島938-10 津山市小田中1444-12	086-253-6031 086-466-6031 0868-32-6031
広 島 県 共済ショップ曙店 共済ショップ銀山店 共済ショップ福山店	732-8505 730-0016 721-0942	広島市東区曙4-1-28 広島市中区幟町14-14 広島教販ビル1F 福山市引野町5-10-35	0120-39-6031 0120-64-6031 0120-43-6031
山 口 県 東部支所 共済ショップ周南店 中部支所 共済ショップ山口店 西部支所 共済ショップ宇部店	745-0063 753-0222 755-0047	周南市今住町3-18 山口市大内矢田南7-1-1 宇部市島2-1-14	0834-31-7171 083-927-5148 0836-35-4039
徳 島 県 共済ショップ徳島店	770-0942	徳島市昭和町3-35-1 労働福祉会館1F	088-676-3593
香 川 県 共済ショップ香川店	760-0011	高松市浜ノ町72-5	087-822-1156
愛 媛 県 共済ショップ松山店 共済ショップ新居浜店 共済ショップ宇和島店	790-8513 792-0812 798-0060	松山市辻町1-1 新居浜市坂井町1-1-21 宇和島市丸之内1-6-1	089-923-6031 0897-37-6031 0895-23-6211

名 称	郵便番号	所 在 地	T E L
高 知 県 共済ショップ高知店 共済ショップ中村店	780-0870 787-0033	高知市本町4-1-32 四万十市中村大橋通7-1-24 2F	088-823-6031 0880-35-3865
福 岡 県 共済ショップ天神店 共済ショップ博多駅前店 共済ショップ北九州店 筑後支所 共済ショップ久留米店	810-8611 812-0011 802-0001 830-0032	福岡市中央区舞鶴1-1-7 モルティ天神ビル1F 福岡市博多区博多駅前4-2-1 NEWNO・ザイマックス博多駅前ビル2F 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル2F 久留米市東町29-4 ワカナトレードビル2F	092-732-6046 092-451-7716 093-511-7090 0942-38-8211
佐 賀 県 共済ショップ佐賀店	840-0054	佐賀市水ヶ江2-2-19	0952-41-1331
長 崎 県 共済ショップ長崎店 共済ショップ佐世保店	852-8016 857-0033	長崎市宝栄町3-15 佐世保市城山町1-22	095-864-6031 0956-25-8012
熊 本 県 共済ショップ熊本店 共済ショップ八代店 共済ショップ光の森店	860-0811 866-0844 861-8001	熊本市中央区本荘5-10-30 八代市旭中央通3-11 TSビル1F 熊本市北区武蔵ヶ丘9-3-21 光の森ルアナビル1F	096-372-0631 0965-35-4788 096-337-0631
大 分 県 共済ショップ大分店 共済ショップ中津店 共済ショップ佐伯店	870-0035 871-0030 876-0848	大分市中央町4-2-5 ソレイユ1F 中津市中殿町3-21-4 佐伯市城下東町1-9	097-548-6777 0979-24-6031 0972-23-6031
宮 崎 県 宮崎支所 共済ショップ宮崎店 延岡支所 共済ショップ延岡店 都城支所 共済ショップ都城店	880-0806 882-0866 885-0024	宮崎市広島1-11-17 延岡市平原町5-1497-3 都城市北原町4街区4号 都北労働福祉会館1F	0985-24-6262 0982-32-4599 0986-46-5087
鹿 児 島 県 共済ショップぐりんぼう鹿児島店 共済ショップぐりんぼう鹿屋店 共済ショップぐりんぼう奄美店	892-0835 893-0015 894-0027	鹿児島市城南町7-28 鹿屋市新川町5768-2 奄美市名瀬未広町9-24 松元ビル1F	099-226-6039 0994-40-9370 0997-53-6031
沖 縄 県 共済ショップ那覇店 共済ショップ中部店	900-0014 904-0101	那覇市松尾1-18-22 中頭郡北谷町字上勢頭813-3	098-951-2002 098-926-6031

7 自動車事故・住宅損害対応拠点一覧

●損調サービスセンター(マイカー共済)

事務所名	TEL
北海道・東北 損害調査センター	022-266-5055
北海道損調SC	011-824-1500
苫小牧損調SO	0144-32-2825
函館損調SO	0138-30-3593
釧路損調SO	0154-31-1212
帯広損調SO	0155-25-0456
北見損調SO	0157-22-2468
旭川損調SO	0166-25-3550
青森損調SC	017-722-5525
八戸損調SO	0178-45-1230
岩手損調SC	019-652-3124
宮城損調SC	022-266-5050
秋田損調SC	018-832-6031
山形損調SC	023-647-7111
庄内損調SO	0234-23-3061
福島損調SC	024-521-3180
郡山損調SO	024-922-2177
会津若松損調SO	0242-32-8232
いわき損調SO	0246-24-0456
新潟損調SC	025-281-0788
長岡損調SO	050-3644-6750
関東 損害調査センター	03-3360-4110
茨城損調SC	029-302-3305
つくば損調SO	050-3646-5800
栃木損調SC	028-638-5899
群馬損調SC	027-255-1001
太田損調SO	0276-48-8425
埼玉損調SC	048-822-0980
川越損調SO	049-244-8988
熊谷損調SO	048-523-4735
千葉損調SC	043-287-0435
松戸損調SC	047-331-5881
東京損調SC	03-3364-8421
立川損調SO	042-525-1232
神奈川損調SC	045-471-6905
海老名損調SC	046-236-6865
山梨損調SC	055-226-2041
中部 損害調査センター	052-679-2288
長野損調SC	026-234-6880
松本損調SO	0263-48-3322
静岡損調SC	050-3644-8800

事務所名	TEL
中部 損害調査センター	浜松損調SO 053-452-0119
	沼津損調SO 055-954-5533
	富山損調SC 076-441-3448
	石川損調SC 076-222-4700
	福井損調SC 0776-27-7234
	愛知損調SC 052-681-5533
	岡崎損調SO 0564-25-3215
	岐阜損調SC 058-276-2181
	三重損調SC 059-227-7477
	関西 損害調査センター 06-4703-0274
中四国 損害調査センター	滋賀損調SC 077-525-2244
	奈良損調SC 0742-27-5555
	京都損調SC 075-802-1144
	大阪損調SC 06-4703-0261
	和歌山損調SC 073-431-0210
	兵庫損調SC 078-371-1671
	姫路損調SO 079-283-1200
	中四国 損害調査センター 082-264-2880
	島根損調SC 0852-23-2456
	鳥取損調SC 0857-21-1330
	岡山損調SC 086-214-2121
	広島損調SC 082-263-3450
	福山損調SO 084-943-7755
	山口損調SC 083-927-5123
九州 損害調査センター	徳島損調SC 088-626-2100
	香川損調SC 087-823-7631
	愛媛損調SC 089-927-1144
	新居浜損調SO 0897-34-8732
	高知損調SC 088-824-5050
	九州 損害調査センター 092-726-3801
	福岡損調SC 092-721-1616

※SC…サービスセンター
SO…サービスオフィス

●住宅損害調査エリアサービスセンター

(2022年7月現在)

(2022年7月現在)

拠点	TEL
道央	050-3646-1700
道南	0138-30-3594
道東	0154-22-0963
道北	0166-25-3528
道青	017-777-8828
岩手	019-652-7884
宮城	022-216-5560
秋田	018-832-6041
山形	023-647-7115
福島	024-521-3160
新潟	025-281-0790
北埼	029-303-5800
関東	050-3646-3002
埼玉	048-822-0647
都	050-3646-4530
長野	045-534-6431
静岡	026-234-6990
北陸	050-3644-7800
東海	076-225-7711
関西	052-715-3236
島根	06-6612-3229
鳥取	0852-67-2553
島根	050-3646-2225
鳥取	087-823-7638
岡山	088-825-0355
広島	050-3646-7500
福岡	097-534-5366
大分	0985-27-5410
鹿児	099-226-6136

8 (株)全労済ウィックの在宅介護サービスセンター

事業実施 都道府県名	事業所名	郵便番号	所 在 地	TEL
宮 城	全労済在宅介護サービスセンター宮城	980-0014	仙台市青葉区本町1-10-29	022-713-7401
東 京	全労済在宅介護サービスセンターとうきょう	130-0022	墨田区江東橋4-11-1 錦糸町ダイヤビル5F	03-3846-6800
山 梨	全労済在宅介護サービスセンター山梨	400-0031	甲府市丸の内3-29-11	055-221-4165
島 根	全労済在宅介護サービスセンターほほえみ	699-0110	松江市東出雲町錦新町8-1-1	0852-52-6310
佐 賀	全労済在宅介護サービスセンターいまり	848-0027	伊万里市立花町2404-12	0955-20-4078
宮 崎	全労済在宅介護サービスセンターみやざき	880-0806	宮崎市広島1-11-17	0985-20-0556

9 (株)ゼストの介護サービス事業所

事業実施 都道府県名	事業所名	郵便番号	所 在 地	TEL
大 阪	介護サービスセンター鶴見	538-0052	大阪市鶴見区横堤5-1-18	06-6913-7572
	介護サービスセンター八尾	581-0003	八尾市本町1-6-8 シティコート本町1F	072-925-5598
兵 庫	介護サービスセンター尼崎	660-0861	尼崎市御園町21 MG尼崎駅前ビル2F	06-6414-5501

10 各種お問い合わせ・連絡窓口

■ 資料のご請求、ご契約内容の確認や変更などの各種手続きに関するお問い合わせ・ご相談

お電話の場合

お客様サービスセンター

0120-00-6031

受付時間

平日・土曜9:00～17:00(日曜・祝日・年末年始はお休み)

※自動音声でご案内後、担当者におつなぎします。

※新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、お電話でのご相談について、当面の間、受付時間を変更しています。

窓口の場合

都道府県推進本部・支所・ 共済ショップなどの窓口

受付時間

窓口により異なります。各窓口まで
お問い合わせください。

お近くの相談窓口はホームページからご確認いただけます

トップページ ▶ お問い合わせ ▶ ご来店(全国の窓口)

ホームページの場合

右記の手続きなどができます。

ホームページ(URL)

<https://www.zenrosai.coop>

- 各種共済商品の資料請求

- 住所・電話番号変更※

- 振替口座変更届のご請求

※ご契約内容によって、変更届のご提出が必要な場合があります。詳しくは、
ホームページにてご確認ください。

■ 病気やけが、住宅損害、自動車事故にあわれたとき

病気やけがに関する
共済金請求受付ダイヤル

こくみん共済 coop 共済金センター

0120-580-699

オペレーターによる受付

受付時間

平日・土曜9:00～17:00(日曜・祝日・年末年始はお休み)

※自動音声でご案内後、担当者におつなぎします。

※新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、お電話でのご相談について、
当面の間、受付時間を変更しています。

0120-549-044

音声自動応答による受付

受付時間

24時間・365日

※「音声自動応答による受付」は、「入院」「通院」「手術」の共済金請求の場合に
ご利用いただけます。

ホームページでも受け付けています

トップページ ▶ お問い合わせ ▶ 病気やけがの共済金請求

住宅損害に関する
事故受付専用ダイヤル

住宅損害受付センター

0120-131-459

ホームページでも受け付けています

トップページ ▶ お問い合わせ ▶ 住宅被害

マイカー共済の
事故受付専用ダイヤル

マイカー共済事故受付センター

0120-0889-24

ホームページでも受け付けています

トップページ ▶ お問い合わせ ▶ 自動車事故

■ 苦情に関する受付窓口

お客様相談室

0120-603-180

受付時間

平日9:00～17:00(土曜・日曜・祝日・年末年始はお休み)

ホームページ

苦情受付専用ページでも受け付けています。

受付時間

24時間・365日

トップページ ▶ お問い合わせ ▶ お客様の声受付・
苦情(ご不満のお申し出)

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

(業務及び財産の状況に関する説明書類の総覧等)

消費生活協同組合法施行規則 第209条

一 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 業務運営の組織	59
ロ 役員の氏名及び役職名	62
ハ 事務所の名称及び所在地	117
二 組合の主要な業務の内容	64
三 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	17
ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	66
(1) 経常収益	
(2) 経常剰余金又は経常損失金	
(3) 当期剰余金又は当期損失金	
(4) 出資金及び出資口数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 責任準備金残高	
(8) 貸付金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 支払余力比率	
(11) 法第五十二条第二項の区分ごとの剰余金の配当の金額	
(12) 職員数	
(13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額	
ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三に掲げる事項	

(別表第三)

●主要な業務の状況を示す指標

一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金	70
二 共済契約種類別保障機能別保有契約高	70
三 共済種類別支払共済金の額	71
●共済契約に関する指標	
一 共済種類別保有契約増加率	72
二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額	72
三 解約失効率	72
四 月払契約の新契約平均共済掛金	72
五 契約者割戻しの状況	69
六 再共済又は再保険を引受けた主要な会社数	74
七 上位五社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合	74
八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	74
九 未収再共済金又は再保険金の額	74
十 第三分野共済の共済契約に係る給付事由別又は共済種類別の発生共済金額の経過共済掛金に対する割合	73

●経理に関する指標

一 責任準備金の積立方式及び積立率	76
二 共済種類別契約者割戻準備金明細	76
三 引当金明細	76
四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細	76
五 事業経費の明細	77
●資産運用に関する指標	
一 主要資産の区別平均残高	79
二 主要資産の区別構成及び増減	80
三 主要資産の区別運用利回り	81
四 区別の資産運用収益明細	81

五 区別の資産運用費用明細	81
六 利息及び配当金収入等明細	82
七 有価証券の種類別残高	82
八 有価証券の種類別の残存期間別残高	83
九 業種別保有株式の額	84
十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合	84
十一 用途別の貸付金残高	84
十二 担保の種類別貸付金残高	84
十三 区別の海外投資残高	85
十四 海外投資の地域別構成	85
十五 海外投資運用利回り	85
●その他の指標	
・業務用固定資産残高	78

四 契約年度別責任準備金残高及び予定利率 74

五 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項 47

イ リスク管理の体制	47
ロ 法令遵守の体制	49
ハ 法第五十条の十二第一項第一号の確認(第三分野共済の共済契約に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	49

六 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	99
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	85
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	
(2) 延滞債権に該当する貸付金	
(3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金	
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	86
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2) 危険債権	
(3) 要管理債権及び条件緩和貸付金	
(4) 正常債権	
ニ 共済金等の支払能力の充実の状況	73
ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	86
(1) 有価証券	
(2) 金銭の信託	
(3) デリバティブ取引	
ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	76
ト 貸付金償却の額	81

消費生活協同組合法施行規則 第211条

一 組合及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

イ 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	64
ロ 組合の子会社等に関する次に掲げる事項	102
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
(7) 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	

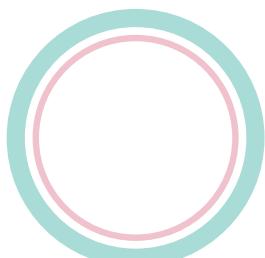
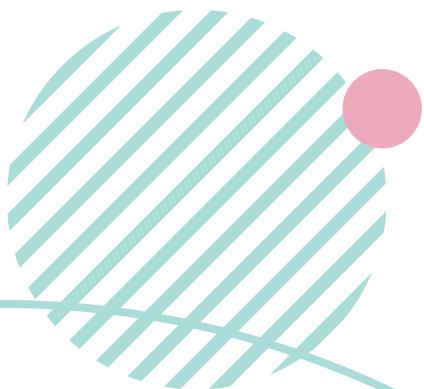
●公式キャラクター ピットくん・ピットくんファミリー



こくみん共済 coop ファクトブック2022年版

発行:こくみん共済 coop〈全労済〉
(全国労働者共済生活協同組合連合会)
〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10
☎03-3299-0161(代)
2022年10月発行(ブランド戦略部)

NATIONAL FEDERATION OF WORKERS AND CONSUMERS KYOSAI COOPERATIVES



90c22W014